

2025年度 政治経済学部 シラバス 1

School of Political Science and Economics

履修の手引



明治大学

2025年度 学年暦

〔春 学 期〕		4 月 1 日 (火)～ 9 月 19 日 (金)
入学式		4 月 7 日 (月)
学習指導		4 月 1 日 (火)～ 4 月 9 日 (水)
授業期間	前半集中開講科目 (S1)※	4 月 10 日 (木)～ 7 月 22 日 (火)
	後半集中開講科目 (S2)※	4 月 10 日 (木)～ 6 月 3 日 (火)
		6 月 4 日 (水)～ 7 月 22 日 (火)
臨時休業 (休講) 日		5 月 1 日 (木)・5 月 2 日 (金)
休日授業実施日①		4 月 29 日 (火)〔昭和の日〕
休日授業実施日②		7 月 21 日 (月)〔海の日〕
補講日①	※土曜日の通常時限を利用	5 月 24 日 (土)・5 月 31 日 (土)
補講日②	※土曜日の通常時限を利用	7 月 12 日 (土)・7 月 19 日 (土)
定期試験	※予備日を含む	7 月 23 日 (水)～ 7 月 31 日 (木)
夏季休業		8 月 1 日 (金)～ 9 月 19 日 (金)
秋季卒業式		9 月 19 日 (金)

※各学期の前半集中・後半集中開講科目の利用は、一部の授業で7週完結授業を導入する学部に限る。

※大学祭週間中の授業休講措置は全キャンパスに適用する。ただし、大学院、専門職大学院において大学祭週間に授業を実施する場合がある。

〔秋 学 期〕		9 月 20 日 (土)～ 3 月 31 日 (火)
秋季入学式		9 月 19 日 (金)
学習指導		9 月 18 日 (木)
授業期間	前半集中開講科目 (F1)※	9 月 20 日 (土)～ 1 月 23 日 (金)
	後半集中開講科目 (F2)※	9 月 20 日 (土)～ 11 月 14 日 (金)
		11 月 15 日 (土)～ 1 月 23 日 (金)
休日授業実施日①		9 月 23 日 (火)〔秋分の日〕
休日授業実施日②		10 月 13 日 (月)〔スポーツの日〕
休日授業実施日③		11 月 24 日 (月)〔振替休日〕
補講日①	※土曜日の通常時限を利用	10 月 18 日 (土)・10 月 25 日 (土)
補講日②	※全日補講のみ実施	1 月 22 日 (木)
補講日③	※全日補講のみ実施	1 月 23 日 (金)
大学祭週間	※当該期間中は全日休講	10 月 29 日 (水)～11 月 4 日 (火)
明大祭		11 月 1 日 (土)～11 月 3 日 (月)
生明祭		11 月 1 日 (土)～11 月 3 日 (月)
創立記念祝日		11 月 1 日 (土)
臨時休業 (休講) 日		12 月 23 日 (火)・12 月 24 日 (水)
冬季休業		12 月 25 日 (木)～ 1 月 7 日 (水)
創立記念日		1 月 17 日 (土)
定期試験	※予備日を含む	1 月 24 日 (土)～ 2 月 3 日 (火)
春季休業		2 月 4 日 (水)～ 3 月 31 日 (火)
卒業式		3 月 26 日 (木)

2025年度 学年暦カレンダー 全キャンパス共通

【春学期】								【秋学期】							
曜日	日	月	火	水	木	金	土	曜日	日	月	火	水	木	金	土
4			1	2	3	4	5	9							20
	6	7	8	9	10	11	12		21	22	23	24	25	26	27
	13	14	15	16	17	18	19		28	29	30				
	20	21	22	23	24	25	26								
5								10	5	6	7	8	9	10	11
	4	5	6	7	8	9	10		12	13	14	15	16	17	18
	11	12	13	14	15	16	17		19	20	21	22	23	24	25
	18	19	20	21	22	23	24		26	27	28	29	30	31	
6								11							
	1	2	3	4	5	6	7		2	3	4	5	6	7	8
	8	9	10	11	12	13	14		9	10	11	12	13	14	15
	15	16	17	18	19	20	21		16	17	18	19	20	21	22
7								12	23	24	25	26	27	28	29
	22	23	24	25	26	27	28		30						
	29	30													
8								1	7	8	9	10	11	12	13
	6	7	8	9	10	11	12		14	15	16	17	18	19	20
	13	14	15	16	17	18	19		21	22	23	24	25	26	27
	20	21	22	(23)	(24)	(25)	(26)		28	29	30	31			
9								2							
	3	4	5	6	7	8	9		4	5	6	7	8	9	10
	10	11	12	13	14	15	16		11	12	13	14	15	16	17
	17	18	19	20	21	22	23		18	19	20	21	(22)	(23)	(24)
10								3	25	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)
	24	25	26	27	28	29	30		1	(2)	(3)	4	5	6	7
	31								8	9	10	11	12	13	14
									15	16	17	18	19	20	21
11								4	22	23	24	25	26	27	28
	7	8	9	10	11	12	13		1	2	3	4	5	6	7
	14	15	16	17	18	19	20		8	9	10	11	12	13	14
	21	22	23	24	25	26	27		15	16	17	18	19	20	21
12								5	28	29	30	31			
13								6							
14								7							
15								8							
16								9							
17								10							
18								11							
19								12							
20								13							
21								14							
22								15							
23								16							
24								17							
25								18							
26								19							
27								20							
28								21							
29								22							
30								23							
31								24							

授業回数	14	14	14	14	14	14
------	----	----	----	----	----	----

授業回数	14	14	14	14	14	14
------	----	----	----	----	----	----

- 学習指導日
 休日
 休日授業実施日

()

 定期試験日 (予備日を含む)
- 大学祭週間
 臨時休業 (休講) 日
 土曜通常時限使用補講日

()

 完全補講日 (秋学期のみ)

明大祭：11 月 1 日 (土)～11 月 3 日 (月)
 生明祭：11 月 1 日 (土)～11 月 3 日 (月)
 ※大学祭週間中は全キャンパス休講

授業時間割

	1 時 限	2 時 限	3 時 限	4 時 限	5 時 限	6 時 限
駿河台キャンパス 和泉キャンパス	9：00～10：40	10：50～12：30	13：30～15：10	15：20～17：00	17：10～18：50	19：00～20：40

目 次

頁

I. カリキュラム概要

1 卒業要件	9
2 履修制限単位数及び最低履修単位数	11
3 再履修科目の登録	11
4 進級条件	11
5 政治経済学部修学指導	11
6 政治経済学部カリキュラム【2022年度以降入学者】	13
【2017年度～2021年度入学者】	15

II. 政治経済学部設置科目

1 基礎科目	19
2 外国語科目	21
3 健康・運動科学科目	28
4 基本科目	29
5 応用科目	30
(1) 専門演習	30
(2) 原典講読	33
(3) コース制度	34
(4) 総合講座・特殊講義	35
(5) 社会実習・地域研究インターンシップ	36
(6) 資格課程科目	36
(7) その他	37
6 他学部設置科目の履修	37

III. 科目履修上の注意

1 履修登録・秋学期履修制度	41
2 1年生への注意事項	43
3 2年生への注意事項	45

	頁
4 3年生への注意事項	48
5 4年生への注意事項	51

IV. グローバルキャリア形成（GCD）プログラム

1 プログラムの目的	59
2 プログラム参加者の選抜方法	59
3 プログラム科目及び修了に必要な単位数	60
4 プログラム修了要件	60

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

1 政治経済学部カリキュラムツリー 【2022年度以降入学者】	63
【2017年度～2021年度入学者】	73

VI. 教員名簿

1 学級主任一覧	85
2 教員名簿（政治経済学部専任教員）	86

VII. キャンパス案内図

1 和泉キャンパス	92
2 和泉キャンパス震災発生時避難マニュアル	94
3 駿河台キャンパス	96
4 駿河台キャンパス震災発生時避難マニュアル	98
5 生田キャンパス	100
6 中野キャンパス	102

VIII. その他

不正行為に対する処分について	107
剽窃（盗用）行為に対する方針	108
論文の書き方	109
関係事務室連絡先一覧	119
学校法人明治大学環境方針	120

政治経済学部 人材養成その他の教育研究上の目的

(明治大学学則より抜粋)

政治学科

政治学科は、社会の基本的枠組を決定する政治プロセス及びそれを支える社会の様々な状況を把握・分析する能力を育成し、幅広い視野と専門性を兼ね備えた学生を養成することを目的とする。とりわけ、グローバル化が進展する現代社会に対応するため、国際感覚を持ち、政治・社会に関する専門的な議論ができる学生を養成する。人材養成の観点からは、外国語能力に優れ、政治及び社会に関する分析能力を備えた人材を輩出する。

経済学科

経済学科は、希少な経済資源の分配、生産及び消費によって、人々の経済的厚生を高めていく方法を分析し、理解させることを目的とする。それを踏まえて、本学科では、単に経済学の視点からだけではなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修させ、総合的視点から経済学を学ばせる。そして、この視点から多様な経済事象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進行に十分に対応できる人材を育成する。

地域行政学科

地域行政学科は、自立して意思決定ができ、地域で活躍できる人材を養成することを目的とする。グローバリゼーション下の地域は、多様な意味を持つゆえに多くの可能性を持ち、反面で諸問題を抱えている。それゆえ、地域を構成する住民、企業及び自治体並びにそれらが機能する場としての共同体、産業及び行政をコーディネートさせることが不可欠であるため、地域をめぐる「理論」と「現実」及び諸課題を解決するための「運用」・「対処」の仕方を習得させる。

政治経済学部 of 課外教育

政治経済学部では、学部教育振興プロジェクトや留学プログラムなど独自の課外教育を実施しています。それぞれの課外教育の概要及び詳細は、以下のリンクから確認してください。

■学部教育振興プロジェクト

政治経済学部では、学費の中に含めて納入された実習料を「学部教育振興費」と位置付け、TOEIC 検定料助成や各種学内講座、キャリア支援イベントなどの多様な課外プログラムに活用しています。この学部教育振興プロジェクトは、これまでの大学の授業だけでは学ぶことができなかったものを各種のプログラムで補完し、学生諸君が社会に出るための「足腰を鍛える」ことを目的としたプロジェクトです。

学部教育振興プロジェクトの概要は、「政治経済学部生限定プログラム」パンフレット及び学部 HP に掲載しています。

【学部教育振興プロジェクト 紹介ページ】

<https://www.meiji.ac.jp/seikei/project>



■留学プログラム

政治経済学部では、留学の促進及び国際的な視野を有した学生の育成を目的として、「留学プログラム」を提供しています。学部独自の短期、中期、長期留学プログラムに加えて、海外の大学から学生グループを受け入れる学生間交流、学部の国際化に協力する「The Supporters」等、様々なプログラムを実施しています。

■国際交流学生委員会（英語名称：The Supporters for International Exchange of School of Political Science and Economics 略称：The Supporters）

政治経済学部では、学部の国際交流事業をさらに充実させ、学生主体の国際交流活動を促進させることを目的として、2022 年度に国際交流学生委員会「The Supporters」が誕生しました。

委員として活躍した学生の中には、活動で得た経験をきっかけに、短期留学プログラムや長期留学プログラムに挑戦した学生も多くいます。皆さんもぜひ、The Supporters に所属し、世界中の学生とつながり、異文化交流を通じて国際感覚を磨きませんか。

主な活動内容や参加者の声については以下のリンクを参照してください。

【国際交流学生委員会（The Supporters） 紹介ページ】

<https://www.meiji.ac.jp/seikei/ryugaku/original/thesupporters.html>



I. カリキュラム概要

卒業要件

履修制限単位数及び最低履修単位数

再履修制度

進級条件

【2017 年度以降入学者のみ適用】

政治経済学部修学指導

政治経済学部カリキュラム

1. 卒業要件

卒業要件は以下のとおりであり、各要件を満たさなければならない。【学則別表による卒業要件は便覧参照のこと】

1 卒業に必要な単位数は、124 単位以上とする。

2 基礎科目 28 単位

ア 基礎科目は、人文科学科目群、社会科学科目群、自然科学科目群及び総合科目群から各 4 単位、合計 28 単位以上を修得しなければならない。

イ 日本事情 B 及び C の履修は、外国人留学生に限る。【2017 年度以降入学者のみ】

3 外国語科目 16 単位

ア 16 単位以上を修得しなければならない。

イ 外国語科目のうち、英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から 2 か国語を選択し、英語は 6 単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は 8 単位以上（2016 年度以前入学者は 6 単位以上）修得しなければならない。

ウ 外国人留学生は、日本語 8 単位以上並びに英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から 1 か国語を選択し、英語は 6 単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は 8 単位以上（2016 年度以前入学者は 6 単位以上）修得しなければならない。

エ イ及びウで選択した外国語（英語を除く。）については、当該言語の「I」をそれぞれ 2 単位修得しなければならない。

オ ACE の修得単位は、英語の修得単位とみなし、卒業に必要な単位数に含めることができる。

カ 大学設置基準第 29 条第 1 項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修のうち、政治経済学部教授会が認めた学修を、外国語科目として卒業に必要な単位数に含めることができる。（外国語検定試験による単位認定制度 P.27 参照）

キ 外国語科目については、合計 26 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。【2021 年度以前入学者のみ】

4 健康・運動科学科目 4 単位

ア 運動学演習 I - 1（1 単位）と運動学演習 I - 2（1 単位）を必修とする。

イ アの修得単位を含めて、健康・運動科学科目から合計 4 単位以上を修得しなければならない。

ウ 健康・運動科学科目については、合計 6 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。【2021 年度以前入学者のみ】

5 基本科目及び応用科目 / 学科関係科目

ア 政治学科においては、基本科目を 26 単位以上修得しなければならない。この 26 単位の中に、必修科目（憲法、政治学基礎、政治理論基礎、政治学原論、政治学・社会学総合講座 計 14 単位）及び 3・4 年次配当基本科目 12 単位を含めなければならない。

イ 政治学科においては、アの修得単位を含めて、基本科目及び応用科目のうち政治学関係科目を 42 単位以上修得しなければならない。

ウ 経済学科においては、基本科目を 26 単位以上修得しなければならない。この 26 単位の中に、必修科目（マクロ経済学、ミクロ経済学、経済史、経済学総合講座 計 14 単位）及び 3・4 年次配当基本科目 12 単位を含めなければならない。【2021 年度以前入学者のみ】

エ 経済学科においては、ウの修得単位を含めて、基本科目及び応用科目のうち経済学関係科目を 42 単位以上修得しなければならない。【2021 年度以前入学者のみ】

I. カリキュラム概要

オ 経済学科においては、必修科目（マクロ経済学、ミクロ経済学、経済史、経済学総合講座 計 14 単位）及び選択必修科目（経済政策、財政学、経済学史、現代経済事情のうちから 6 単位）を含め、基本科目及び応用科目のうち経済学科関係科目から 42 単位以上を修得しなければならない。【2022 年度以降入学者のみ】

カ 地域行政学科においては、必修科目（憲法、政治学基礎、政治理論基礎、マクロ経済学、行政学基礎、行政理論基礎、地域研究総合講座 計 20 単位）を含めて、基本科目及び応用科目のうち地域行政学関係科目を 42 単位以上修得しなければならない。

キ 学科を問わず、専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ、専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅱ、原典講読Ⅰ、原典講読Ⅱのうちから 4 単位以上を修得しなければならない。

ク 応用科目の 3 学科共通関係科目は、12 単位まで所属学科の関係科目に含めることができる。

6. 専門演習（卒業論文）（3・4 年次のゼミ）を履修しない者、及びこの科目の 8 単位を修得できない者は、別に定める 4 つのコースから一つを選択し、コース指定の科目を 20 単位以上修得しなければならない。

7. 在学最終学期においては、新規に履修した科目を 4 単位以上修得しなければならない。ただし、最終学年において在籍原級した場合は、この限りではない。また、協定校へのダブルディグリー、デュアルディグリープログラム参加者は、この要件を適用しない。【2021 年度以前入学者のみ】

8. 「新規履修科目 4 単位以上修得」という要件のみで在籍原級した者は、これ以外の卒業要件を充たしている場合でも、必ず 1 科目以上を修得しなければならない。【2021 年度以前入学者のみ】

9. 専門演習を履修する者は、4 年次に 4 単位以上（外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。）を修得しなければならない。ただし、4 年次に大学間若しくは学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに準ずると教授会が認めたプログラムの参加者を除く。【2022 年度以降入学者のみ】

10. 専門演習を履修しない者は、在学最終学期において、4 単位以上（外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。）を修得しなければならない。ただし、在学最終学期において、大学間若しくは学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに準ずると教授会が認めたプログラムの参加者を除く。【2022 年度以降入学者のみ】

11. 9 又は 10 の規定にかかわらず、在籍原級生は、在学最終学期において、1 単位以上（外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。）を修得しなければならない。ただし、在学最終学期において、大学間若しくは学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに準ずると教授会が認めたプログラムの参加者を除く。【2022 年度以降入学者のみ】

12. 行政研究指導室設置科目のうち、民法及び行政法の 2 科目を、地域行政学科の卒業に必要な単位として認めることができる。

2. 履修制限単位数（「履修上限単位数」ともいう。）及び最低履修単位数

各学期の履修制限単位数は、下表のとおりとする。また、再履修科目の単位数もこの履修制限単位数に含める。2021 年度以前入学者は、各学期 8 単位以上、卒業に必要な単位数に算入する科目を履修しなければならない。

入学年度 学年・学期	1 年		2 年		3 年		4 年	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
2017 年度以降入学者履修上限	21 単位	21 単位	22 単位	22 単位	24 単位	24 単位	24 単位	24 単位

なお、以下の科目は、履修制限単位には含めずに履修することができる。

- (1) 夏季休業、春季休業に実施する集中科目
- (2) 教職課程科目 ※ただし、卒業に必要な単位数に算入する履修をした科目は、履修制限単位数に含める。
- (3) 留学準備講座・留学基礎講座
- (4) 社会実習
- (5) 大学院政治経済学研究科設置科目
- (6) 専門職大学院会計専門職研究科設置科目
- (7) 海外留学演習 I～IV

3. 再履修科目の登録

不合格科目を翌学期以降に再度履修することを再履修という。ただし、共通総合講座Ⅰ・共通総合講座Ⅱ・生涯スポーツ演習・外国語科目を除く科目は、同一名称科目を 1 科目しか履修できない。そのため、単位を修得した科目は、たとえ授業担当者が異なっても、複数回履修することはできない。

4. 進級条件

2 年次終了時に、以下の条件を全て満たしていないと 3 年次に進級することができない（1 年次から 2 年次、3 年次から 4 年次の進級条件は設けていない）。

- (1) 総修得単位数が 36 単位以上であること。（ただし、卒業に必要な単位数に含めることができない科目を除く。）
- (2) 外国語科目のうち、2 か国語について以下に定める単位数を修得すること。

英語：3 単位以上

ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語及び日本語（外国人留学生のみ）：1 か国語 4 単位以上

5. 政治経済学部修学指導

成績は、学期末に開示されるが、政治経済学部では、単位修得状況、出席率等について調査を行っており、一定の単位数を修得していない場合には、面談等により修学指導を行う。また、成績状況の改善が見込まれない場合には、父母も含めて面談を行う。

I. カリキュラム概要

学生諸君は、便覧・シラバスを熟読するとともに、アカデミックアドバイザー制度・各ガイダンスを積極的に活用して、適切な学習計画により授業科目を履修し、単位修得に努めなければならない。

1 成績注意対象者

成績注意対象者とは、下述(1)及び(2)の条件に該当した学生のことを指す。

- (1) 以下の条件に該当した学生には、該当学生及び父母に、文書で注意を促す。父母に対しては成績通知も行う。

- ア 1年次春学期終了時の修得単位数が10単位以下の学生
- イ 1年次秋学期終了時の修得単位数が20単位以下の学生
- ウ 2年次春学期終了時の修得単位数が30単位以下の学生
- エ 2年次秋学期終了時の修得単位数が40単位以下の学生
- オ 3年次春学期終了時の修得単位数が50単位以下の学生
- カ 3年次秋学期終了時の修得単位数が60単位以下の学生
- キ 4年次春学期終了時の修得単位数が70単位以下の学生
- ク 4年次秋学期終了時の修得単位数が80単位以下の学生
- ケ 正当な理由なく、1学期における修得単位数が2単位以下の学生

- (2) 以下の条件に該当した学生には、該当学生及び父母に、文書で注意を促す。父母に対しては成績通知も行う。

- ア 1年次春学期終了時の2か国語（外国語科目）の修得単位数がどちらか0単位の学生
- イ 1年次秋学期終了時の2か国語（外国語科目）の修得単位数がどちらか1単位以下の学生
- ウ 2年次春学期終了時の2か国語（外国語科目）の修得単位数がどちらか2単位以下の学生

※ 2か国語とは、英語とドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語及び日本語（外国人留学生のみ）のことをいう。

2 二者面談

上述(1)のア～クの条件に2回連続して抵触した学生に対して二者面談を行う。面談者は学級主任あるいはゼミ担当教員（3、4年次ゼミ所属学生に限る）とし、必要に応じて父母の呼び出しを行う。

3 三者面談

上述(1)のア～クの条件に3回連続して抵触した学生に対して三者面談を行う。面談者は学級主任あるいはゼミ担当教員（3、4年次ゼミ所属学生に限る）とし、父母同席の上で面談をする。そこで、今後の成績状況の改善が見込まれるようであれば、学業継続を認める。ただし、成績不良者の中で、今後の学習への意欲が見込まれず、修学の意味がないと判断できれば（学業意欲喪失者）、学則第67条第3項に基づき、退学を勧告することができる。退学勧告をすべき学業意欲喪失者は、成績面談を通して判断していく。

4 スポーツ特別入試入学者

- 1、2年次のスポーツ特別入学試験入学者における修学指導については、別途定めることとする。

以 上

Ⅱ. 政治経済学部設置科目

基礎科目

外国語科目

健康・運動科学科目

基本科目

応用科目

他学部設置科目の履修

基礎科目

1. カリキュラムにおける位置づけ

基礎科目は、政治学・経済学・地域行政学・社会学といった専門科目とは別に、人生を送る上で学んでおいたほうが良い教養力を身につけることを目的として、授業科目を設置している。そして、基礎科目に人文科学・社会科学・自然科学・総合と 4 つの科目群を設けて、それぞれの科目群から 4 単位以上の授業科目を学ぶよう、科目を構成している。

基礎科目は 1・2 年生向けに配置された科目が多く、基礎科目の名が示すとおり、学習する上での基礎知識となる科目が多い。豊かな教養は、専門科目を学ぶ上でも、人生を送る上でも必要不可欠なものなので、1 年生から積極的な受講を勧める。

また、基礎科目を履修する際には、以下の点に留意して履修登録すること。

2. 履修登録の際に注意が必要な科目

(1) 教養演習ⅠA・ⅠB・ⅠC・ⅡA・ⅡB・ⅡC

◆シラバス…教養演習要項を作成している。以下の場所で配布するので、履修希望者は参照すること。

1 年生：学生証交付時に配布

2 年生：和泉キャンパス 第一校舎 1 階 政治経済学部事務室（7 番窓口）

◆履修者選抜…教養演習は少人数形式の授業のため、受講者多数の際には、初回授業でレポート・試験等で履修者の選抜を行う。履修希望者は、初回授業時に必ず出席し、履修許可を得ること。また、演習によっては、初回授業の前に課題を課す場合があるので、履修希望者は「教養演習要項」を参照すること。

◆半期科目…教養演習ⅠA・ⅡA・ⅠB・ⅡB は半期科目で 2 単位の授業である。そのため、成績評価は各学期終了後に行う。

◆通年科目…教養演習ⅠC・ⅡC は通年科目で 4 単位の授業である。そのため、成績評価は年度末（秋学期終了後）に行う。ただし、教養演習ⅠC・ⅡC の履修単位数は春学期 2 単位・秋学期 2 単位であわせて 4 単位であり、履修制限単位数にも春学期・秋学期共に 2 単位を算入する。

◆科目名…1 年生は「教養演習ⅠA・ⅠB・ⅠC」、2 年生は「教養演習ⅡA・ⅡB・ⅡC」。3・4 年生は履修を認めない。

(2) 日本事情 A・B・C

◆履修対象者…日本事情 A は留学生と TOEIC スコア 550 点以上を取得している一般学生が履修でき、日本事情 B・C は外国人留学生のみを対象とした科目である。なお、留学生以外の学生が日本事情 A を履修する場合は、秋学期履修変更期間に受け付ける。

(3) 共通総合講座Ⅰ、共通総合講座Ⅱ

◆卒業単位への算入…共通総合講座Ⅰ、共通総合講座Ⅱともテーマが多数あるので、複数回履修することができる。そして履修単位数は履修制限単位数に算入する。また、共通総合講座Ⅰ、共通総合講座Ⅱの修得単位は、両科目を併せて 4 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。

II. 政治経済学部設置科目

(4) 国際文化特殊講義 A・国際文化特殊講義 B 【※ 2021 年度以前入学者の科目名称は、国際文化特殊講義 I・国際文化特殊講義 II】

◆卒業単位への算入【2021 年度以前入学者のみ】…国際文化特殊講義 I・国際文化特殊講義 II の履修者は以下の点に留意すること。

国際文化特殊講義 I・国際文化特殊講義 II は、基本科目・3 学科共通基本科目の科目である「政治学特殊講義 I、政治学特殊講義 II、社会学特殊講義 I、社会学特殊講義 II、マスコミュニケーション特殊講義 I、マスコミュニケーション特殊講義 II、経済学特殊講義 I、経済学特殊講義 II、経済政策特殊講義 I、経済政策特殊講義 II、地域行政学特殊講義 I、地域行政学特殊講義 II」の 12 科目とあわせた、計 14 科目のうちから修得した 4 単位までを卒業に必要な単位数に含めることができる。

外国語科目

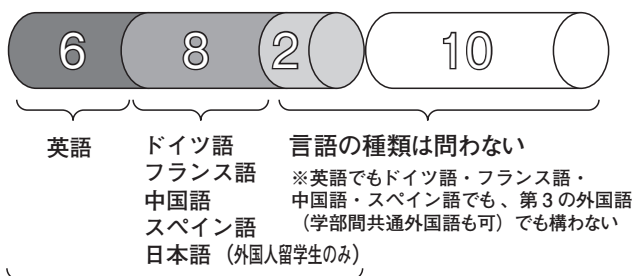
1. カリキュラムにおける位置づけ

政治経済学部では、外国語科目の授業として、英語に加えて、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語（外国人留学生に限る）を設置している。そして、以下の卒業要件でも記載しているとおり、2つ以上の外国語を学ぶこととなる。

2. 卒業要件

- (1) 外国語科目を 16 単位以上修得すること。
- (2) 外国語科目のうち、英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から 2 か国語を選択し、英語は 6 単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は* 8 単位以上修得しなければならない。
【※ 2016 年度以前入学者は 6 単位以上】
- (3) 外国人留学生は、日本語* 8 単位以上並びに英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から 1 か国語を選択し、英語は 6 単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は* 8 単位以上修得しなければならない。【※ 2016 年度以前入学者は 6 単位以上】
- (4) (2)及び(3)で選択した外国語（英語を除く。）については、当該言語の「I」をそれぞれ 2 単位修得しなければならない。
- (5) 外国語科目の修得単位は 26 単位まで卒業に必要な単位数として認めるが、26 単位を超えて修得した単位数は、卒業に必要な単位数に含めない。【2021 年度以前入学者のみ】

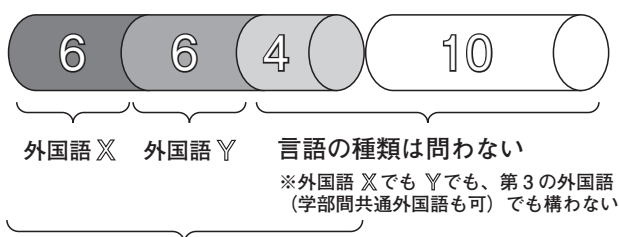
【2017年度以降入学者】



卒業に必要な「外国語科目区分」 16 単位

選択必修の外国語は (2) 下線部の 5 か国語（留学生は日本語を必ず含める）から選択し、「I」を 2 単位修得しなければならない。
※ただし、英語を選択必修とする場合は、「英語 I」2 単位の修得は不要

【2016年度以前入学者】



卒業に必要な「外国語科目区分」 16 単位

選択必修の外国語 X・Y は (2) 下線部の 5 か国語（留学生は (3) を参照）から選択し、「I」を 2 単位修得しなければならない。
※ただし、英語を選択必修とする場合は、「英語 I」2 単位の修得は不要

【例】英語と中国語を選択必修としたケースの事例

- 例1) 英語 8 単位 + 中国語 8 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例2) 英語 6 単位 + 中国語 10 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例3) 英語 6 単位 + 中国語 6 単位 + 中国語（共通外国語）4 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例4) 英語 6 単位 + 中国語 8 単位 + ドイツ語 2 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例5) 英語 6 単位 + 中国語 8 単位 + ロシア語（共通外国語）2 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例6) 英語 8 単位 + 中国語 4 単位 + ドイツ語 4 単位 ⇒ 卒業要件を満たさない

【例】英語と中国語を選択必修としたケースの事例

- 例1) 英語 8 単位 + 中国語 8 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例2) 英語 10 単位 + 中国語 6 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例3) 英語 6 単位 + 中国語 4 単位 + 中国語（共通外国語）6 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例4) 英語 6 単位 + 中国語 6 単位 + ドイツ語 4 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例5) 英語 6 単位 + 中国語 6 単位 + ロシア語（共通外国語）4 単位 ⇒ 卒業要件を満たす
- 例6) 英語 8 単位 + 中国語 4 単位 + ドイツ語 4 単位 ⇒ 卒業要件を満たさない

3. 各学年の外国語科目の履修

	1 年春学期	1 年秋学期	2 年春学期	2 年秋学期	3・4 年
英語	英語Ⅰ②	英語Ⅰ②	英語Ⅱ～英語Ⅳ	英語Ⅱ～英語Ⅳ	英語Ⅱ～英語Ⅳ
ドイツ語	ドイツ語Ⅰ②	ドイツ語Ⅱ②	ドイツ語Ⅲ①	ドイツ語Ⅲ①	ドイツ語Ⅲ・Ⅳ
フランス語	フランス語Ⅰ②	フランス語Ⅱ②	フランス語Ⅲ①	フランス語Ⅲ①	フランス語Ⅲ・Ⅳ
中国語	中国語Ⅰ②	中国語Ⅱ②	中国語Ⅲ①	中国語Ⅲ①	中国語Ⅲ・Ⅳ
スペイン語	スペイン語Ⅰ②	スペイン語Ⅱ②	スペイン語Ⅲ①	スペイン語Ⅲ①	スペイン語Ⅲ・Ⅳ
日本語 (外国人留学生のみ)	日本語Ⅰ②	日本語Ⅱ②	日本語Ⅲ②	日本語Ⅲ②	日本語Ⅲ・Ⅳ

※太字は必修（当該外国語選択者に限る）。白抜きの丸囲み数字は、クラス指定授業の単位数。

1 年次は、クラスで指定された授業を履修する。2 年次以降は、クラス指定授業が初習外国語（ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語）に限られるので、クラス指定授業の他に外国語授業を選択することとなる。

〈参考〉 英語科目授業レベル

英語Ⅰ（クラス指定）……TOEIC 400 - 499 を目安に設置

英語Ⅱ（選 択）……TOEIC 500 - 549 を目安に設置

英語Ⅲ（選 択）……TOEIC 500 - 599 を目安に設置

英語Ⅳ（選 択）……TOEIC 600 以上を目安に設置

〈参考〉 ドイツ語Ⅳ、フランス語Ⅳ、中国語Ⅳ、スペイン語Ⅳ

これらの科目は、ドイツ語Ⅲ、フランス語Ⅲ、中国語Ⅲ、スペイン語Ⅲを修得済の人向けに設置されている。

4. 英語実践力特別強化（ACE）プログラム

(1) ACE 概要

ACE とは Advanced Communicative English の頭文字をとった略称であり、英語のコミュニケーション能力・実践能力を高めるために設置した授業である。ACE の授業は全て選択科目であり、プログラム修了を目指して履修することもできるし、自分が必要とする能力を高めるために一部科目だけを履修することもできる。さらに、在学途中からの履修も可能な授業である。

政治経済学部では、ACE を、留学希望者や、在学中に英語能力を高めたい学生に向けた授業と位置づけ、ACE Content-based Study 【2021 年度以前入学者は ACEⅠ】・ACE General Communication Skills 【2021 年度以前入学者は ACEⅡ】・ACE Exam Skills 【2021 年度以前入学者は ACEⅢ】では授業あたりの履修者数を 15 名程度に限定した授業を行っている。

そのため、クラス指定外国語科目や選択外国語科目よりも、予習・復習には多くの時間を要する。だが、ACE プログラムを終えた卒業生や在学学生は、英語能力の向上を実感しており、大学で英語能力を高めたい政治経済学部学生に勧めたい授業の一つである。

(2) プログラムの修了要件 ※ 2017 年度以前入学者は、取り扱いが異なるため、事務室に確認すること【2025 年度以降入学者】

① ACE Content-based Study・General Communication Skills・Exam Skills・Multimedia Independent Study・ACE Academic Training・ACE Presentation Skills の中から、7 単位以上を、S 又は A の評価で修得すること。

ただし、指定された教養演習において同様の評価を得た場合には、2 単位を上限として、半期科目は 1 科目 1 単位、通年科目は 1 科目 2 単位を、この要件に含めることができる。

② 次の英語試験において、いずれかのスコアを取得すること。

ア TOEIC スコア 800 点以上※¹

イ TOEFL スコア iBT 70 点（PBT 550 点）以上※²

ウ IELTS Overall Band Score 6.0 以上※³

【2018 年度～ 2024 年度入学者】

- ① ACE Content-based Study・General Communication Skills・Exam Skills・Multimedia Independent Study【2021 年度以前入学者は ACE I～Ⅳ】・ACE Academic Training の中から、6 単位以上を、S 又は A の評価で修得すること。

ただし、指定された教養演習において同様の評価を得た場合には、2 単位を上限として、半期科目は 1 科目 1 単位、通年科目は 1 科目 2 単位を、この要件に含めることができる。

- ② ACE Presentation Skills の単位を修得すること。

ただし、ACE Presentation Skills は、上記①の条件を満たし、かつ TOEIC スコア 700 点以上を取得した者のみが履修できる。

- ③ 次の英語試験において、いずれかのスコアを取得すること。

ア TOEIC スコア 800 点以上^{※1}

イ TOEFL スコア iBT 70 点 (PBT 550 点) 以上^{※2}

ウ IELTS Overall Band Score 6.0 以上^{※3}

※1 TOEIC L&R IP テスト (オンライン) を含む

※2 MyBest スコア、TOEFL iBT Special Home Edition 及び TOEFL iBT Home Edition は対象外

※3 IELTS Indicator は対象外

履修申込み手続

- (1) 1 年生 政治経済学部が主催する 2025 年 4 月 1 日 (火) 実施の TOEIC IP テストで 520 点以上のスコアを取得した学生は、履修登録期間に、スコア要件を満たしているレベルのクラスの WEB 履修登録を行うことができる。なお、初回授業時に、必ず、担当教員宛に Entry Sheet を提出すること。
※履修システムの都合上 2025 年 4 月 1 日 (火) に大学で受験した TOEIC IP テストのスコア以外は一切認められません。
- (2) 2 年生 Oh-o!Meiji グローバルに登録されている TOEIC スコアが 520 点以上の学生は、履修登録期間に、スコア要件を満たしているレベルのクラスの WEB 履修登録を行うことができる。なお、初回授業時に、必ず、担当教員宛に Entry Sheet を提出すること。

※詳しくは、Oh-o!Meiji システムの所属学年グループ(グループ名:●年生)内グループトピック「ACE ガイダンス」を確認すること。(Entry Sheet もここからダウンロードできます)

5. トップスクールセミナー（国内留学体験）

政治経済学部では、世界各国の「トップスクール」と呼ばれる海外大学から教員・研究者を招き、専門分野の講義を英語で学ぶ機会を提供しています。

主な専門分野として、政治学、経済学、社会学、行政学、歴史学があり、これらの授業を総称して「トップスクールセミナー」と読んでいます。

明治大学にしながら海外のトップスクールの授業を受講できますので、国内留学体験と位置づけております。国内で英語力を磨きたい方、英語で専門科目を学びたい方、将来の留学準備をしたい方はぜひ履修し、挑戦してください。

各授業の詳細は政治経済学部シラバス2を参照してください。

【紹介ページ】

<https://www.meiji.ac.jp/seikei/ryugaku/original/topschool.html>



▶ 過去にトップスクールセミナーを担当した教員の所属大学、所在国、専門分野（一例、国名順）



インドネシア大学(インドネシア)
東南アジアをめぐる国際関係



ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院(英国)
欧州の金融システムと経済問題



オタワ大学(カナダ)
ポストケインズ派経済学入門



西シドニー大学(豪州)
日本をめぐる国際関係



タマサート大学(タイ)
グローバル公共政策とガバナンス



カリフォルニア大学バークレー校(米国)
環境政策、公共衛生学

5. 外国語科目履修上限単位数一覧表

政治経済学部設置外国語		政治経済学部の 取り扱い	学部間共通外国語
科目名	履修上限 単位数		科目名
英語Ⅰ	8単位	「英語」の修得単位 として扱う科目	English CommunicationⅠA、English CommunicationⅠB、 English CommunicationⅡA、English CommunicationⅡB、 English CommunicationⅢA、English CommunicationⅢB、 Intercultural Communication (English)ⅠA、 Intercultural Communication (English)ⅠB、 Intercultural Communication (English)ⅡA、 Intercultural Communication (English)ⅡB、 資格英語 ＜集中科目＞ English CommunicationⅠC、English CommunicationⅡC、 English CommunicationⅢC、 English Intensive CourseⅠ、English Intensive CourseⅡ、 English Intensive CourseⅢ 【2013年度以前入学者】 英会話ⅠA、英会話ⅠB、英会話ⅡA、英会話ⅡB、英会話ⅢA、英会話ⅢB、 国際理解講座・英語圏A、国際理解講座・英語圏B、資格英語 英会話ⅠC、英会話ⅡC、英会話ⅢC、 英会話Ⅰ（集中講座）、英会話Ⅱ（集中講座）、英会話Ⅲ（集中講座）
英語Ⅱ	8単位		
英語Ⅲ	8単位		
英語Ⅳ	8単位		
ACE Content-based Study 【2021年度以前ACEⅠ】			
ACE General Communication Skills 【2021年度以前ACEⅡ】			
ACE Exam Skills 【2021年度以前ACEⅢ】			
ACE Multimedia Independent Study 【2021年度以前ACEⅣ】			
ACE Presentation Skills			
ACE Academic Training 【2022年度以降入学者のみ】			
ドイツ語Ⅰ	2単位	「ドイツ語」の修得 単位として扱う科目	ドイツ語会話ⅠA、ドイツ語会話ⅠB、ドイツ語会話ⅡA、ドイツ語会話ⅡB、 ドイツ語会話ⅢA、ドイツ語会話ⅢB、資格ドイツ語A、資格ドイツ語B、 国際理解講座・ドイツ語圏A、国際理解講座・ドイツ語圏B ＜集中科目＞ ドイツ語会話Ⅰ（集中講座）、ドイツ語会話Ⅱ（集中講座）、 ドイツ語会話Ⅲ（集中講座）
ドイツ語Ⅱ	4単位		
ドイツ語Ⅲ	8単位		
ドイツ語Ⅳ	8単位		
フランス語Ⅰ	2単位	「フランス語」の修 得単位として扱う科 目	フランス語会話ⅠA、フランス語会話ⅠB、フランス語会話ⅡA、フランス語会話ⅡB、 フランス語会話ⅢA、フランス語会話ⅢB、資格フランス語A、資格フランス語B、 国際理解講座・フランス語圏A、国際理解講座・フランス語圏B ＜集中科目＞ フランス語会話Ⅰ（集中講座）、フランス語会話Ⅱ（集中講座）、 フランス語会話Ⅲ（集中講座）
フランス語Ⅱ	4単位		
フランス語Ⅲ	8単位		
フランス語Ⅳ	8単位		
中国語Ⅰ	2単位	「中国語」の修得単 位として扱う科目	中国語会話ⅠA、中国語会話ⅠB、中国語会話ⅡA、中国語会話ⅡB、 中国語会話ⅢA、中国語会話ⅢB、資格中国語A、資格中国語B、 国際理解講座・中国語圏A、国際理解講座・中国語圏B ＜集中科目＞ 中国語会話Ⅰ（集中講座）、中国語会話Ⅱ（集中講座）、 中国語会話Ⅲ（集中講座）
中国語Ⅱ	4単位		
中国語Ⅲ	8単位		
中国語Ⅳ	8単位		
スペイン語Ⅰ	2単位	「スペイン語」の修 得単位として扱う科 目	スペイン語ⅠA、スペイン語ⅠB、スペイン語ⅡA、スペイン語ⅡB 【2010年度入学者から適用】 スペイン語会話ⅠA、スペイン語会話ⅠB、 スペイン語会話ⅡA、スペイン語会話ⅡB
スペイン語Ⅱ	4単位		
スペイン語Ⅲ	8単位		
スペイン語Ⅳ	8単位		
日本語Ⅰ	2単位	「日本語」の修得単 位として扱う科目	日本語（上級総合）A、日本語（上級総合）B、 日本語（上級口頭表現）A、日本語（上級口頭表現）B、 日本語（上級文章表現）A、日本語（上級文章表現）B、
日本語Ⅱ	4単位		
日本語Ⅲ	8単位		
日本語Ⅳ	8単位		
ACE Content-based Study・General Communication Skills・Exam Skills・ Multimedia Independent Study【2021 年度以前入学者はⅠ～Ⅳ】、ACE Presentation Skills、ACE Academic Trainingは複数回の履修が可能です。		選択必修にはなら ないが、外国語科 目として卒業に必 要な単位数に算入 できる科目	ロシア語ⅠA、ロシア語ⅠB、ロシア語ⅡA、ロシア語ⅡB、
			ロシア語会話ⅠA、ロシア語会話ⅠB、ロシア語会話ⅡA、ロシア語会話ⅡB
			【2019年度以降入学者】韓国語ⅠA、韓国語ⅠB、韓国語ⅡA、韓国語ⅡB、 韓国語会話Ⅰ（集中講座）、韓国語会話Ⅱ（集中講座）、韓国語会話Ⅲ（集中講座）
			【2018年度以前入学者】朝鮮語ⅠA、朝鮮語ⅠB、朝鮮語ⅡA、朝鮮語ⅡB
			【2019年度以降入学者】古典ギリシア語ⅠA、古典ギリシア語ⅠB
			【2018年度以前入学者】ギリシア語A、ギリシア語B
			【2019年度以降入学者】ラテン語ⅠA、ラテン語ⅠB
			【2018年度以前入学者】ラテン語A、ラテン語B
			イタリア語ⅠA、イタリア語ⅠB、イタリア語ⅡA、イタリア語ⅡB
			アラビア語ⅠA、アラビア語ⅠB、アラビア語ⅡA、アラビア語ⅡB

* 共通外国語の各語種ⅠA、ⅠB、ⅠCは政治経済学部卒業要件の「選択外国語科目Ⅰを2単位修得する」という要件に含めることはできない。

* 学部間共通外国語（集中科目）の修得単位は、政治経済学部設置外国語の各言語の履修上限単位数には含まれない。

ACE Content-based Study・General
Communication Skills・Exam Skills・
Multimedia Independent Study【2021
年度以前入学者はⅠ～Ⅳ】、ACE
Presentation Skills、ACE Academic
Trainingは複数回の履修が可能です。

卒業要件である「選択必修の2か国語」
は、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、
スペイン語及び日本語（外国人留学生のみ）
から選択します。

6. 入学形態による特定外国語・特別外国語授業

(1) スポーツ特別入学試験入学者対象

英語、ドイツ語、フランス語、中国語で学部間共通で行われるスポーツ入学者向けの授業を開講している。

(履修上限単位数は右表参照)

申込手続は4月初旬のスポーツ特別入学者対象ガイドンスにて説明する。

(2) ドイツ語・フランス語既習者向け授業

ドイツ語・フランス語既習者を対象にした授業を設けている。

入学試験をドイツ語・フランス語で受験した学生、及び既習学生は、この授業を履修することができるので、政治経済学部事務室（和泉）へ問い合わせること。

科目名	年間履修 上限単位数	在学中の履修 上限単位数
英語 I	2	6
ドイツ語 I 中国語 I	1	1
ドイツ語 II 中国語 II	1	1
ドイツ語 III フランス語 III 中国語 III	2	2

7. 外国語検定試験による単位認定制度（春学期申請は7月22日、秋学期申請は1月23日まで）

政治経済学部では、外国語検定試験に合格、又は一定のスコアを納めた学生を対象に、外国語科目の単位認定を行っている。春学期申請分の認定単位は春学期の成績に、秋学期申請分の認定単位は秋学期の成績に反映される。申請方法・認定方法・認定単位の取扱いは以下の通り。

(1) 申請方法

Oh-olMeiji システムの各所属学年グループのトピック「外国語検定試験による単位認定制度について」を確認の上、合格・スコアを証明できる書類を添付して、所定の方法で期限内に申請すること。

ただし、申請期限日時点で、合格・スコアが確定しているにもかかわらず、期限内にスコアを証明できる書類の提出が間に合わない場合は、合格が確認できる証拠資料（WEB サイト上における試験結果照会画面を含む）を申請期限内に提出し、スコアを証明できる書類を春学期及び秋学期ともに申請期限後2週間以内に、必ず提出することを条件に受理する。期限内に、スコアを証明できる書類の提出がない場合は、無効とする。

※ HSK（漢語水平考試）における成績報告記載内容証明書及び DELF・DALF 試験における仮合格証明書は、スコアを証明できる書類に含む。なお、証明書類に有効期限はない。

(2) 認定方法

資格レベルに応じて次ページ『外国語検定試験による認定科目及び単位数一覧』のとおり、単位を付与する。成績評価は「認定」と表示し、GPA には含まない。また、認定単位は上位の試験に合格をするたびに単位数を加算していくのではなく、各検定試験における最終到達レベルに相当した単位数を認定する。

(3) 修得単位

外国語科目の卒業要件として算入される。外部検定の申請は各学期の履修上限単位数に含めないが、各外国語科目の履修上限単位数内で認定することとなる。

(4) 英語以外の言語における同一言語内での2回目以降の単位認定については、同一検定試験である場合は前回までの認定単位数よりも多い分について認定し、検定試験が異なっていれば認定単位数の分を認定する。

英語における2回目以降の単位認定については、検定試験が異なる場合でも、前回までの認定単位数よりも多い分について認定する。

(5) 取得年度は入学前も含み、過年度のものでも申請を認める。

外国語外部検定認定科目及び単位数一覧

言　語	外国語検定 認定スコア・級位		認定科目（参考）	認定単位数	
英　語	TOEFL　PBT/ITP	477 ～ 510	英語Ⅰ・Ⅱ	2	
		513 ～ 537	英語Ⅰ～Ⅲ	4	
		540 ～	英語Ⅰ～Ⅳ	6	
	TOEFL　iBT	53 ～ 64	英語Ⅰ・Ⅱ	2	
		65 ～ 74	英語Ⅰ～Ⅲ	4	
		75 ～	英語Ⅰ～Ⅳ	6	
	IELTS（Academic Module）	6.0	英語Ⅰ～Ⅲ	4	
		6.5 ～	英語Ⅰ～Ⅳ	6	
	ケンブリッジ英語検定	166 ～ 171	英語Ⅰ・Ⅱ	2	
		172 ～ 174	英語Ⅰ～Ⅲ	4	
		175 ～	英語Ⅰ～Ⅳ	6	
	TOEIC（L & R）	620 ～ 735	英語Ⅰ・Ⅱ	2	
		740 ～ 835	英語Ⅰ～Ⅲ	4	
		840 ～	英語Ⅰ～Ⅳ	6	
	TOEIC（4技能）	880 ～ 1035	英語Ⅰ・Ⅱ	2	
		1040 ～ 1165	英語Ⅰ～Ⅲ	4	
		1170 ～	英語Ⅰ～Ⅳ	6	
実用英語技能検定（英検）	準1級	英語Ⅰ～Ⅲ	4		
	1級	英語Ⅰ～Ⅳ	6		
国連英検	B級	英語Ⅰ・Ⅱ	2		
	A級以上	英語Ⅰ～Ⅳ	6		
ドイツ語	ドイツ語技能検定	4級	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ	1	
		3級	ドイツ語Ⅰ～Ⅲ	2	
		2級	ドイツ語Ⅰ～Ⅳ	4	
		準1級以上	ドイツ語Ⅰ～Ⅳ	6	
	Goethe-Institut Goethe-Zertifikat	A1（SD1）	ドイツ語Ⅰ～Ⅲ	2	
		A2（SD2）	ドイツ語Ⅰ～Ⅲ	4	
		B1 以上	ドイツ語Ⅰ～Ⅳ	6	
フランス語	実用フランス語技能検定	4級	フランス語Ⅰ・Ⅱ	1	
		3級	フランス語Ⅰ～Ⅲ	2	
		準2級	フランス語Ⅰ～Ⅳ	4	
		2級以上	フランス語Ⅰ～Ⅳ	6	
	DELF・DALF 試験	A1	フランス語Ⅰ～Ⅲ	2	
		A2	フランス語Ⅰ～Ⅳ	4	
B1 以上		フランス語Ⅰ～Ⅳ	6		
中国語	中国語検定	4級	中国語Ⅰ・Ⅱ	1	
		3級	中国語Ⅰ～Ⅲ	2	
		2級	中国語Ⅰ～Ⅲ	4	
		準1級以上	中国語Ⅰ～Ⅳ	6	
	HSK （漢語水平考試）	筆記試験	1・2級	中国語Ⅰ・Ⅱ	1
			3級	中国語Ⅰ～Ⅲ	2
			4級	中国語Ⅰ～Ⅲ	4
			5・6級	中国語Ⅰ～Ⅳ	6
		口頭試験	初級	中国語Ⅰ・Ⅱ	1
			中級	中国語Ⅰ～Ⅲ	2
高級	中国語Ⅰ～Ⅳ	6			
スペイン語	スペイン語技能検定	5級	スペイン語Ⅰ・Ⅱ	1	
		4級	スペイン語Ⅰ～Ⅲ	2	
		3級	スペイン語Ⅰ～Ⅲ	4	
		2級以上	スペイン語Ⅰ～Ⅳ	6	
	DELE	a1	スペイン語Ⅰ・Ⅱ	2	
		a2	スペイン語Ⅰ～Ⅲ	4	
		b1 以上	スペイン語Ⅰ～Ⅳ	6	

(1) TOEFL iBT は Test Date スコアのみを認定の対象とする。（MyBest スコアは対象としない。）TOEFL iBT Special Home Edition、TOEFL iBT Home Edition は対象としない。

(2) IELTS（Academic Module）は CDI（Computer-delivered IELTS）も認定の対象とする。IELTS Indicator、IELTS One Skill Retake は対象としない。

(3) TOEIC は IP テストのスコアも認定の対象とする。（オンラインの IP テストは対象としない。）

(4) 実用英語技能検定（英検）は S-CBT も認定の対象とする。

(5) ドイツ語検定試験は、2008 年度の試験制度変更に伴い、2007 年度までの 2 級取得者は、2008 年度以降（上表）の準 1 級以上と同等の認定単位を付与する。

(6) Goethe-Institut Goethe-Zertifikat の B1 以上は総合点 6 割以上を必要とする。

(7) HSK（漢語水平考試）筆記試験 1 ～ 4 級は合格、筆記試験 5・6 級及び口頭試験初級・中級・高級は 6 割以上のスコアを必要とする。また、筆記試験と口頭試験のいずれか一つのみ認定の対象とする。

(8) 英語における 2 回目以降の単位認定については、検定試験が異なる場合でも、前回までの認定単位数よりも多いものについてのみ、その差の分を認定する。
例：TOEFL iBT で 2 単位認定した後、TOEIC（L & R）で 740 点を取得した場合、2 単位のみ追加で認定する。

健康・運動科学科目

1. カリキュラムにおける位置づけ

健康・運動科学科目は、必修科目の「運動学演習Ⅰ-1、運動学演習Ⅰ-2」を含め、在学中に4単位を修得することが、卒業要件である。健康・運動科学科目に設置している科目は、人間形成や健康な活力を培うために欠くことができない身体運動について科学的に理解し、有効に実践できる知識を習得することである。

なお、健康・運動科学科目のうち、実技科目履修者は、4月に必ず健康診断を受診すること。

2. 履修条件

運動学演習Ⅱ-1・Ⅱ-2、運動学演習Ⅲ-1・Ⅲ-2、運動学演習Ⅳ-1・Ⅳ-2、生涯スポーツ演習ともに、履修には「運動学演習Ⅰ-1、Ⅰ-2」2単位の修得が必要である。

- (1) 運動学演習Ⅱ-1、運動学演習Ⅱ-2（対象：2年生） ※ 3・4年生は、履修できない。
- (2) 生涯スポーツ演習（対象：2～4年生、4単位まで履修可）
- (3) 運動学演習Ⅲ-1、運動学演習Ⅲ-2（対象：3年生以上）
- (4) 運動学演習Ⅳ-1、運動学演習Ⅳ-2（対象：Ⅲ-1、Ⅲ-2を修得した3年生以上）

3. 履修登録方法

履修登録した科目は、必ず初回授業へ出席すること。

※履修登録方法は、和泉キャンパス設置科目、駿河台キャンパス設置科目でそれぞれ異なるので注意すること。

和泉キャンパス設置科目：運動学演習Ⅰ-1・Ⅰ-2、運動学演習Ⅱ-1・Ⅱ-2

駿河台キャンパス設置科目：運動学演習Ⅲ-1・Ⅲ-2、運動学演習Ⅳ-1・Ⅳ-2

- 1 運動学演習Ⅱ-1、運動学演習Ⅱ-2、生涯スポーツ演習申込
P.41の「(1)履修登録」参照。
- 2 運動学演習Ⅲ-1、運動学演習Ⅲ-2、運動学演習Ⅳ-1、運動学演習Ⅳ-2
各科目、初回授業への出席が必要である。※WEB履修登録は行わない。
秋学期履修修正については、政治経済学部設置科目のみ修正を認める。
秋学期履修修正を希望する者は、初回授業へ出席し、履修許可を得ること。
- 3 運動学演習Ⅰ-1、運動学演習Ⅰ-2（再履修）
P.41の「(1)履修登録」参照。

4. 卒業単位数への算入【2021年度以前入学者のみ適用】

運動学演習Ⅱ-1、運動学演習Ⅱ-2、運動学演習Ⅲ-1、運動学演習Ⅲ-2、運動学演習Ⅳ-1、運動学演習Ⅳ-2、生涯スポーツ演習、健康・運動科学Ⅰ、健康・運動科学Ⅱの修得単位数のうち、4単位までを卒業に必要な単位数に算入することができる。4単位を超えて修得した単位数は、卒業に必要な単位数には含まない。

基本科目

1. カリキュラムにおける位置づけ

基本科目は、政治学科・経済学科・地域行政学科の専門科目を受講する前提となる知識を学ぶ科目である。そのため、各学科とも、1・2年生対象の必修科目や、所属学科の専門科目に類似した科目を設置している。3・4年生向けの基本科目は、政治学科の学生を対象とした科目であり、3・4年次配当の基本科目12単位以上修得することを卒業要件に課している。

また、3学科共通基本科目は、1・2年生向けの科目である。1・2年生が、3年次以降に学科専門科目を受講するうえで学んでおいたほうが良い知識や、専門分野における各論的知識、あるテーマに沿った学習を提供する科目なので、1・2年生で専門科目に興味がある学生には、受講を勧める。

なお、基本科目を履修する際には、以下の点に留意して履修登録すること。

2. 履修登録の際に注意が必要な科目

(1) 政治学特殊講義 A、政治学特殊講義 B、社会学特殊講義 A、社会学特殊講義 B、マスコミュニケーション特殊講義 A、マスコミュニケーション特殊講義 B、経済学特殊講義 A、経済学特殊講義 B、経済政策特殊講義 A、経済政策特殊講義 B、地域行政特殊講義 A、地域行政特殊講義 B

【※ 2021 年度以前入学者の科目名称は、政治学特殊講義Ⅰ、政治学特殊講義Ⅱ、社会学特殊講義Ⅰ、社会学特殊講義Ⅱ、マスコミュニケーション特殊講義Ⅰ、マスコミュニケーション特殊講義Ⅱ、経済学特殊講義Ⅰ、経済学特殊講義Ⅱ、経済政策特殊講義Ⅰ、経済政策特殊講義Ⅱ、地域行政特殊講義Ⅰ、地域行政特殊講義Ⅱ】

◆卒業単位への算入【2021 年度以前入学者のみ】…上の科目の履修は P.35 を参照すること。

応用科目 (1) 専門演習

専門演習（卒業論文）・専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ

◆科目名称	【2017 年度以降入学者】 専門演習（卒業論文） 専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ ※ 2016 年度以前入学者は、取扱いが異なるため、事務室に確認すること。
◆配当年次	3 年次 4 単位「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」（半期 2 単位科目） 3・4 年次 8 単位「専門演習（卒業論文）」（半期 2 単位科目）
◆授業内容	各教員の研究テーマ別にゼミナールを設置。講義詳細は『専門演習要項』を参照すること。 専門演習要項は、2 年生を対象に、Oh-o! Meiji システムで公開する。（10 月中旬予定）
◆問い合わせ先	1・2 年生 政治経済学部事務室（和泉キャンパス） 3・4 年生 政治経済学部事務室（駿河台キャンパス）

1. 履修資格

2 年次の 11 月中旬（予定）に行われる専門演習入室試験において、該当ゼミナールに合格した者。

2. 履修について

専門演習を履修（ゼミナールに入室）する場合、3 年次に「専門演習（卒業論文）」4 単位と「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」4 単位、4 年次に「専門演習（卒業論文）」4 単位、修得することが卒業要件となる。

(1) 「専門演習（卒業論文）」各 2 単位 計 8 単位必修

「専門演習（卒業論文）」では、指導教員のもと卒業論文を作成する。履修は 3・4 年次の継続履修となり、指定された期日に卒業論文を提出することにより、成績が付与される。3・4 年次で各学期 2 単位、計 8 単位修得が卒業要件となる。

(2) 「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」各 2 単位 計 4 単位必修

半期科目であり、各科目 2 単位、計 4 単位修得が卒業要件となる。3 年次に単位を修得できなかった場合、指導教員に確認の上、4 年次に再履修をするか、ゼミナールを退室し「原典講読Ⅰ・Ⅱ」を修得しなければならない。

3. ゼミナールの途中退室について

(1) ゼミナールの途中退室方法

ゼミナールを途中で退室する場合は、指導教員の許可をとった上で、政治経済学部事務室に「ゼミナール退室およびコース登録願」を提出する必要がある。「ゼミナール退室およびコース登録願」の担当教員の署名は自身で担当教員へ依頼することとする。「ゼミナール退室およびコース登録願」の提出は、**在学最終学期の履修登録（履修修正）期間まで認める**。退室手続を行わなかった場合、「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」4単位及び「専門演習（卒業論文）」8単位の合計12単位を修得しなければ卒業できない。

(2) ゼミナールを途中で退室した場合の卒業要件

ゼミナールを途中で退室した場合、専門演習未履修者として次ページのいずれかのコースを選択し、選択したコースの科目を20単位以上修得することが、新たな卒業要件となる。この20単位には、退室前に修得していた科目の単位数も含むことができる。

また、退室時に「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」を4単位修得していない場合、不足している単位分「原典講読Ⅰ・Ⅱ」を修得する必要がある。

例)

➤退室時に「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」を4単位すでに修得している場合

→「原典講読Ⅰ・Ⅱ」を修得する必要はない。

➤退室時に「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」を4単位修得していない場合

→「原典講読Ⅰ・Ⅱ」を修得する必要がある。必ず履修登録すること。

➤退室時に「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ」を2単位のみ修得している場合

→「原典講読Ⅰ」又は「原典講読Ⅱ」（どちらでも可）を修得する必要がある。必ず履修登録すること。

II. 政治経済学部設置科目

4. 専門演習担当者一覧

(部門別・50音順)

●政治学関係		
理論部門	井田 正道	計量政治学
	伊藤 剛	国際政治学
	牛山 久仁彦	地方自治
	加藤 言人	政治過程論
	木寺 元	政治学
	外池 力	比較政治体制論
	西川 伸一	国家論
	西村 弥	行政学
	野澤 千絵	都市政策
	堀金 由美	比較政治論
	ベナサリオ・バルルッキアントニオ	比較政治論
	宮本 雅也	政治学原論
歴史・思想部門	相原 耕作	日本政治思想史
	重田 園江	現代思想
	川嶋 周一	国際関係史
	小西 徳應	日本政治史
	高山 裕二	政治理論史
	水戸部 由枝	西洋政治史
●社会学関係		
	荒木 淳子	産業心理学
	碓 陽子	文化人類学
	加藤 彰彦	比較社会学
	鍾 家新	社会学
	樋口 収	社会心理学
	水野 剛也	ジャーナリズム論
●経済学関係		
理論部門	浅井 澄子	産業組織論
	飯田 泰之	現代日本経済論
	井上 朋紀	数理経済学
	大高 研道	協同組合学
	大森 正之	環境経済学
	奥山 雅之	地域産業論
	勝 悦子	国際金融論
	鎌田 健司	人口学
	倉地 真太郎	財政学
	小早川 周司	金融論
	小林 和司	計量経済学
	関根 篤史	統計学
	高橋 聡	経済原論
	武田 巧	応用マクロ・ミクロ経済学
	永原 裕一	経済統計学
	平口 良司	経済成長論
	廣松 悟	経済地理学・地域開発論
	星野 泉	財政学
	森下 正	中小企業論
	盛本 圭一	経済変動論
	八木 尚志	理論経済学

歴史部門	赤津 正彦	経済史
	奥山 誠	経済思想
	下斗米 秀之	アメリカ経済史
	杉本 隆司	社会思想史
	須藤 功	アメリカ経済史
	高橋 信勝	経済学史
	中島 満大	社会科学方法論
	日向 祥子	日本経済史
政策部門	小野島 真	財政政策
	加藤 久和	社会保障論・公共経済学
	齋藤 雅己	経済政策
	柴田 有祐	経済政策
	末永 啓一郎	開発経済学・経済発展論
	原 ひろみ	労働経済学
	藤永 修一	国際経済政策
	藤本 稜彦	食料経済学
	宮崎 イキサン	国際経済政策
●国際文化関係		
	飯嶋 曜子	ヨーロッパ文化研究
	池田 功	日本文化研究
	石山 徳子	アメリカ文化研究
	稲葉 肇	ヨーロッパ文化研究
	植田 麦	日本文化研究
	内田 兆史	連環地域文化研究
	海野 素央	異文化ビジネス論・異文化コミュニケーション論
	仮屋 浩子	ヨーロッパ文化研究
	後藤 光将	スポーツ文化研究
	佐久間 寛	連環地域文化研究
	佐原 徹哉	ヨーロッパ文化研究
	柴崎 文一	連環地域文化研究
	嶋田 直哉	日本文化研究
	ジョージ, ジョニー E	アメリカ文化研究
	高峰 修	スポーツ文化研究
	武田 和久	ラテンアメリカ文化研究
	田村 久男	ヨーロッパ文化研究
	富澤 成實	日本文化研究
	虎岩 直子	イギリス文化研究
	永江 敦	イギリス文化研究
	永川 聡	ヨーロッパ文化研究
	ネルソン, リンジー R	日本文化研究
	羽根 次郎	アジア文化研究
	廣部 泉	アメリカ文化研究
	前田 更子	ヨーロッパ文化研究
	丸川 哲史	アジア文化研究

応用科目 (2) 原典講読

専門演習（卒業論文）（3・4年次のゼミ）を履修しない場合、「原典講読Ⅰ・Ⅱ」をそれぞれ2単位ずつ、計4単位修得しなければならない。

「原典講読Ⅰ・Ⅱ」は、以下のとおりクラス指定されているため、指定された曜日・時限・担当で履修すること。ただし、クラス指定ではない「日本古典語・独外書・仏外書・社会学・特定」を選択することも可能。

「原典講読Ⅲ・Ⅳ」は卒業に必要な単位数には含むことができるが、卒業要件である原典研究科目の4単位には含まれないため、注意すること。

【2025年度 原典講読Ⅰ・Ⅱ 担当者一覧】

学科	組	担当教員	曜日	時限
政治	1～5	竹 内 桂	金	2
	6～9	三 森 ちかし	水	4
地域行政	10～14	鎌 江 一 平	水	4
経済	15～22	関 根 篤 史	火	3
	23～28	鎌 田 健 司	水	3
	29～35	アディネガラ イヴォンヌ	金	1

学科	組	担当教員	曜日	時限
全	日本古典語	植 田 麦	火	3
全	独外書	土 肥 有 理	木	3
全	仏外書	川 嶋 周 一	木	2
全	社会学	岡 庭 義 行	月	2
全	特定	宮崎 イキサン	月	3

応用科目 (3) コース制度

1 コース制と科目パッケージ

政治経済学部では、3・4年次に配当される応用科目の選択の目安として4つのコースを設け、さらにそれを区分した科目パッケージを配置している。この科目パッケージは1つの履修モデルとなっている。

専門演習を履修している学生は、担当教員の指導に基づいて、自身の研究テーマにふさわしい科目パッケージを選択し、卒業論文作成をゴールとした体系的な学習を行う。

2 コースの登録（専門演習を履修しない者のみ）

専門演習を履修しない学生は、応用科目を分類した、以下のいずれかのコースを選択しなければならない。選択したコースの科目を20単位以上修得することが、卒業要件となる。

コースの登録方法については、「3年生ガイダンス資料」にて確認すること。専門演習履修者は、コース登録する必要はない。

コース別応用科目〔2022年度以降入学者〕

A 政治学・社会学コース	B 経済学コース	C 地域行政学コース	D 国際地域・文化論コース
a 政治理論系パッケージ	d 国際経済系パッケージ	g 公行政系パッケージ	j 日本・アジア文化系パッケージ
自治体経営論、国家論、現代国家分析、都市政策、都市行政、政治過程論、政治体制論、政治体制変動論、比較政治論、比較政治論（東アジア）、計量政治学、政治行動論、公共政策学	国際経済学、経済地理学、開発経済学、国際経済政策、国際金融論、日本・アジア地域論 A～D、日本アジア文化論 A～D、ヨーロッパ地域論 A～E、ヨーロッパ文化論 A～E、アメリカ地域論 A～D、アメリカ文化論 A～D、連環地域文化論 A～D	自治体経営論、行政法、地域行政学、行政情報論、公共政策学、公会計学、都市政策、都市行政、地方財政論、社会保障論、地域開発論、環境経済学、地域政策論 A～J、身体文化論、スポーツ文化論	日本・アジア地域論 A～D、日本アジア文化論 A～D、連環地域文化論 A～D、身体文化論、スポーツ文化論、表象文化論、比較政治論（東アジア）、アジア政治論、民俗学 A、民俗学 B、社会人類学 A、社会人類学 B、異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論
b 国際政治系パッケージ	e 財政・金融系パッケージ	h 地域コミュニティ系パッケージ	k ヨーロッパ文化系パッケージ
国際政治学、国際関係史、アジア政治論、アメリカ政治論、ラテンアメリカ政治論、アフリカ政治論、ロシア政治論、東欧政治論、国際法 A、国際法 B、比較政治論、比較政治論（東アジア）、日本・アジア地域論 A～D、日本アジア文化論 A～D、ヨーロッパ地域論 A～E、ヨーロッパ文化論 A～E、アメリカ地域論 A～D、アメリカ文化論 A～D、連環地域文化論 A～D	現代日本経済論、金融論、金融政策、地方財政論、財政政策、租税論、国際金融論	社会福祉政策論、コミュニティ福祉論、地域開発論、地域情報論、環境経済学、地域政策論 A～J、身体文化論、スポーツ文化論	ヨーロッパ地域論 A～E、ヨーロッパ文化論 A～E、連環地域文化論 A～D、身体文化論、スポーツ文化論、表象文化論、国際政治学、国際関係史、アフリカ政治論、ロシア政治論、東欧政治論、比較政治論、国際経済学、異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論
c 社会学系パッケージ	f 総合経済政策系パッケージ	i 産業社会系パッケージ	l アメリカ文化系パッケージ
現代社会学 A、現代社会学 B、現代社会心理学 A、現代社会心理学 B、産業心理学、消費心理学、社会調査法、フィールドワーク論、比較社会学、民俗学 A、民俗学 B、社会人類学 A、社会人類学 B、地域情報論	現代経済政策、食料経済学、環境経済学、産業組織論、中小企業論、地域産業論、人口学、労働経済学、社会保障論、協同組合学、地域開発論、地域振興論	地域産業論、中小企業論、協同組合学、食料経済学、異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論、労働経済学、地域振興論、地域政策論 A～J	アメリカ地域論 A～D、アメリカ文化論 A～D、連環地域文化論 A～D、身体文化論、スポーツ文化論、表象文化論、国際政治学、アメリカ政治論、ラテンアメリカ政治論、比較政治論、国際経済学、異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論

〈カリキュラム対照表〉

2022年度以降入学者	2018～2021年度入学者	2017年度以前入学者
都市政策 都市行政 国際法 A・B 現代社会学 A・B 現代社会心理学 A・B 民俗学 A・B 社会人類学 A・B 租税論 地域政策論 A～J 日本アジア地域論・文化論 A～D ヨーロッパ地域論・文化論 A～E アメリカ地域論・文化論 A～D 連環地域文化論 A～D	都市政策 都市行政 国際法 現代社会学 現代社会心理学 民俗学・日本民族社会論 民俗学・社会人類学 財政学 地域政策論 I～X 日本アジア地域論・文化論 I～IV ヨーロッパ地域論・文化論 I～V アメリカ地域論・文化論 I～IV 連環地域文化論 I～IV	都市空間政策 都市行政政策 国際法 現代社会学 現代社会心理学 民俗学・日本民族社会論 民俗学・社会人類学 財政学 地域政策論 I～X 日本アジア地域論・文化論 I～IV ヨーロッパ地域論・文化論 I～V アメリカ地域論・文化論 I～IV 連環地域文化論 I～IV

応用科目 (4) 総合講座・特殊講義

◆配当年次	応用総合講座 A～J【2021 年度以前入学者：応用総合講座 I～X】	1～4 年次
	特殊講義 A・B【2021 年度以前入学者：特殊講義 I・II】	1・2 年次
	特殊講義 C～F【2021 年度以前入学者：特殊講義 III～VI】	3・4 年次
◆授業内容	政治経済学部シラバス 2 を参照	
◆履修方法	WEB 履修登録	
◆問い合わせ先	和泉開講科目 政治経済学部事務室（和泉キャンパス） 駿河台開講科目 政治経済学部事務室（駿河台キャンパス）	

履修制限単位数と概要

(1) 応用総合講座 A～J【2021 年度以前入学者：応用総合講座 I～X】

4 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。

政治経済学部で扱う現代的な諸問題の中からいくつかのテーマを選び、その分野の最先端に関わる講師を学外から招いて、オムニバス形式で講義を行う。

(2) 特殊講義 A・B【2021 年度以前入学者：特殊講義 I・II】

基礎科目の「国際文化特殊講義 A・B」を含め、4 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる（2021 年度以前入学者のみ）。

専門科目への導入講座にも位置づけられている講座もある。

(3) 特殊講義 C～F【2021 年度以前入学者：特殊講義 III～VI】

6 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる（2021 年度以前入学者のみ）。

テーマを掘り下げ、専門知識をより深く吸収できる講義となる。

応用科目 (5) 社会実習・地域研究インターンシップ

社会実習：

- ◆配当年次 1～4年次
- ◆授業内容・履修方法
政治経済学部シラバス2及びOh-o!Meijiシステムによるお知らせ、ガイダンスを参照すること。
- ◆問い合わせ先 政治経済学部事務室（駿河台キャンパス）

地域研究インターンシップ：

- ◆配当年次 地域行政学科3年次
- ◆授業内容・履修方法
政治経済学部シラバス2及びOh-o!Meijiシステムによるお知らせ、ガイダンスを参照すること。
- ◆問い合わせ先 政治経済学部事務室（駿河台キャンパス）

応用科目 (6) 資格課程科目

1. カリキュラムにおける位置づけ

資格課程科目は、教職課程・学芸員養成課程・社会教育主事課程・司書課程・司書教諭過程を履修するのに必要な科目である。各課程の履修希望者は、課程要件を理解するために資格課程ガイダンスへ出席しなければならない。

政治経済学部では、教職課程履修者の授業負担を配慮し、「教科に関する科目」のうち、いくつかの科目を卒業に必要な単位数に含める制度を採っている。

2. 履修登録の際に注意が必要な科目

資格課程科目は、資格課程ガイダンスに出席し、受講を希望する課程の登録料を納入して初めて履修資格を得られる。そのため、受講希望者は必ず資格課程ガイダンスに出席すること。履修登録方法や参照する冊子も異なるので、注意が必要である。

- ◆履修登録方法…WEB履修システム
- ◆シラバス・時間割配付…資格課程ガイダンスで、資格課程案内、資格課程シラバス、資格課程時間割表を配付する
- ◆問い合わせ先…資格課程和泉分室（第一校舎1階）、資格課程事務室（リバティタワー19階）

教職課程・司書課程・司書教諭課程・社会教育主事課程は1年次から履修できるが、学芸員養成課程は、2年次から履修することとなる。

3. 教職課程科目の卒業に必要な単位数への算入の取扱い

入学年度によって、教職課程科目の一部の科目を卒業に必要な単位数に含めることができる。ただし、卒業に必要な単位に算入する履修をする際は、学期・学年で指定された履修制限単位数に履修単位数を含める。

対象科目群	対 象 科 目
教科に関する科目	日本史概論、東洋史概論、西洋史概論、人文地理学概論、地誌学概論、自然地理学概論、法律学概論、倫理学概論から合計 8 単位まで

応用科目 (7) その他

情報関係科目：「情報関係科目シラバス」を参照すること。

グローバル人材育成プログラム：本学 HP「グローバル人材育成プログラム」を参照すること。

他学部設置科目の履修

授業内容は各学部シラバスを参照

◆履修可能科目	他学部設置科目のうち、政治経済学部同名・類似の科目がなく、かつ、科目設置学部及び政治経済学部の両学部が履修を許可した科目
◆単位の扱い	20 単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる
◆シラバス・時間割	各学部シラバス・時間割表を参照

1. 履修上の注意

他学部設置科目の履修希望者は、以下の点を確認すること。

- (1) 履修希望科目が、政治経済学部設置科目と同名、又は内容が類似していないか。
- (2) 履修希望科目が、演習科目・実習科目・外国語科目など、履修者数を制限する科目ではないか。
- (3) 履修希望科目設置学部が、他学部の履修者を認めているか。
- (4) 配当年次

以上の 4 点の条件を満たす場合は、次ページの履修登録方法を参照し申し込むこと。

Ⅱ. 政治経済学部設置科目

2. 履修単位・修得単位の取扱い

- (1) 他学部設置科目の履修単位数は、各年次・学期の履修制限単位数に含まれる。また、修得単位は、20単位まで、卒業に必要な単位数に算入することができる（一部、算入することができない科目もある）。
- (2) 他学部設置科目は、卒業に必要な単位数に算入できるが、各科目区分（基礎科目・基本科目・応用科目など）の卒業要件には含めることはできない。したがって、政治経済学部設置科目を優先して修得していく必要がある。

他学部設置科目履修登録方法

WEB 履修登録期間に登録

※春学期のみ履修登録可能 秋学期の履修修正期間において他学部設置科目は追加・削除できない。

問い合わせ先

1・2年生 政治経済学部事務室（和泉キャンパス）

3・4年生 政治経済学部事務室（駿河台キャンパス）

Ⅲ. 科目履修上の注意

履修登録・秋学期履修制度

1 年生への注意事項

2 年生への注意事項

3 年生への注意事項

4 年生への注意事項

履修登録・秋学期履修制度

1. 履修登録・履修修正・履修削除日

(1) 履修登録

「履修登録」とは、自身が受講しようとする授業科目を学部へ届け出る手続きのことをいう。下記の履修登録スケジュールを確認の上、春学期と秋学期の両学期分の履修登録を行うこと。

① 4月4日（金）13時～5日（土）9時30分（抽選）（7日9時抽選結果公開予定）

対象科目：2～4年生の選択外国語科目（再履修外国語を含む。）、運動学演習Ⅰ－Ⅰ・Ⅰ－Ⅱの再履修、駿河台キャンパスのACE

※登録した科目は削除不可。

② 4月8日（火）13時～9日（水）9時30分（抽選）

対象科目：抽選を実施する講義科目（該当科目は、学部HPを確認すること。）

和泉キャンパスのACE

①で残枠のあった科目（2～4年生の選択外国語科目（再履修外国語を含む。）、

運動学演習Ⅰ－Ⅰ・Ⅰ－Ⅱの再履修、駿河台キャンパスのACE）

※登録した科目は削除不可。

③ 4月12日（土）9時30分～14日（月）9時30分（一部抽選）

対象科目：①、②で残枠のあった科目（抽選） ※登録した科目は削除不可。

抽選を実施しない講義科目、他学部履修科目

④ 4月19日（土）9時30分～21日（月）9時30分

対象科目：教養演習

※教養演習は、初回授業に出席し、担当教員から履修許可を得た学生のみ、履修登録することができる。

以下の科目の履修登録スケジュール、履修登録方法等は、上記と異なる。別途確認すること。

○全学共通総合講座（『全学共通総合講座シラバス』参照）

○学部間共通外国語（『学部間共通外国語科目シラバス』参照）

○情報関係科目（『情報関係科目シラバス』参照）

○運動学演習Ⅱ－Ⅰ・Ⅱ－Ⅱ（他学部主催科目、ガイダンス資料参照）

○生涯スポーツ演習（ガイダンス資料参照）

○グローバル人材育成プログラム（グローバル人材育成プログラムHP参照）

(2) 時間割の確認

各個人の時間割表は、明治大学教務システムにて公開する。履修登録科目、曜日・時限、担当教員、履修単位数を確認すること。

(3) 履修エラー修正・履修変更

履修エラー修正および履修変更は、以下のとおり行うこと。

対象科目：抽選を実施しない講義科目、他学部履修科目

※一部他学部履修科目において、変更できない場合あり

期間：4月19日（土）9時30分～21日（月）9時30分（予定）

2. 秋学期の履修制度

春学期の成績評価発表後、秋学期の学習計画変更希望者に限り、所定の手続期間内において、秋学期の履修登録科目を新規追加・削除することができる。ただし、以下の科目は履修の新規追加及び削除することはできない。また、教室定員に余裕がない科目については、事前抽選を実施する又は履修追加を認めない可能性があるため、注意すること。

(1) 必修科目（追加のみ可）

(2) 通年科目

(3) クラス指定の外国語科目

※所定の単位を修得している場合のみ、1・2年生の春学期分は履修登録期間、1・2年生の秋学期分は秋学期開始前に削除を受け付ける。

(4) 選択外国語科目（追加のみ可）

(5) 運動学演習Ⅰ-2、運動学演習Ⅱ-2、生涯スポーツ演習

(6) 他学部設置科目

※学部間共通外国語・資格課程科目・情報関係科目・グローバル人材育成プログラム科目は、当該科目設置機関の履修ルールに従うこと。

なお、秋学期の履修変更期間及び手続方法等の詳細は、秋学期履修変更期間前に Oh-o!Meiji システム上でのお知らせで告知を行う。

3. WEB 履修登録

履修登録は、WEB 履修システムで行う。WEB 履修登録方法詳細は、明治大学 HP「WEB 履修登録操作手順」ページ（QR コード）にて、確認すること。

インターネットが利用できるパソコンを用いて、履修登録すること。履修登録期間中はネットワーク回線が混み合うことが予想されるため、余裕をもって登録すること。



1 年生への注意事項

履修科目を決める前に、政治経済学部のカリキュラムの大枠を理解すること。

◆卒業要件と卒業に必要な単位数 => シラバス P.9

◆履修制限単位数 => シラバス P.11

1. 履修計画（時間割編成）

4年間の履修計画を立てて、1年次に履修する科目を決める。1年次には、以下の順番（①～⑤）で優先順位をつけて、履修科目を決めること。

- ① 学科必修科目
- ② 運動学演習Ⅰ-1 / 運動学演習Ⅰ-2
- ③ 外国語科目（2言語）
- ④ 上記①以外の基本科目や基礎科目を自由に選択し履修する。
- ⑤ その他の科目（教職課程など資格課程に関わる科目、他学部設置科目など）を履修する。

1年次の履修計画 ★は4単位科目

	①学科必修	②運動学演習	③外国語	
政治学科	憲法★ 政治学基礎 政治理論基礎 政治学・社会学総合講座	運動学演習Ⅰ-1 運動学演習Ⅰ-2	・英語 ・ドイツ語 ・フランス語 ・中国語 ・スペイン語 ・日本語 以上の外国語から自分が選択する外国語2つ	①～③の合計単位数 春学期 9・秋学期 11 残り単位数 春学期 12・秋学期 10
経済学科	マクロ経済学★ ミクロ経済学★ 経済史★ 経済学総合講座			①～③の合計単位数 春 15or11・秋 9or13 残り単位数 春 6or10・秋 12or8
地域行政学科	憲法★ 政治学基礎 政治理論基礎 マクロ経済学★			①～③の合計単位数 春学期 11・秋学期 11 残り単位数 春学期 10・秋学期 10

外国人留学生は、クラス指定の日本語を4単位履修すること。

秋学期開講科目は、シラバスの講義詳細を読んで履修を決めること。
一部の科目を除いて秋学期授業前に、履修の変更ができる。

=> P.42

2. 事前申込みが必要な科目及び、履修者限定科目

以下の科目を履修するには、あらかじめ定められた条件を満たさなくてはならない。

ア 教養演習ⅠA、ⅠB、ⅠC（基礎科目・総合科目群）

履修を希望する演習の初回授業に出席し、担当教員から履修許可を得た学生のみ、履修登録期間にWEB履修登録を行うことができる。

Ⅲ. 科目履修上の注意

- イ 日本事情 A、B、C（基礎科目・総合科目群）
- ウ 共通総合講座Ⅰ、共通総合講座Ⅱ（基礎科目・総合科目群）
- エ 学部間共通外国語科目（外国語科目）
- オ 情報関係科目
- カ 資格課程科目
- キ 他学部設置科目

また、外国語科目（ACEを含む）、運動学演習や、一部の基礎科目・基本科目では、履修人数を制限するため、学科・学年・クラスで、履修者を限定している科目がある。

よくある質問 FAQ

Q1 1年次の履修のポイントを教えてください。

A1 政治経済学部のカリキュラムは、1年次に
「大学に慣れるための科目」（教養演習など）、
「専門教育に必要な基礎知識を身につける科目」（基本科目など）、
「人間としての幅広い視野や考え方を養うための科目」（基礎科目など）
の科目を配置しています。そのため、これらの科目をバランスよく履修することが望まれます。

ガイダンスやシラバスでもふれていますが、必修科目・クラス指定授業を履修すると、残りの自由に選択できる単位数は、政治学科1年生が22単位分、経済学科1年生が18単位分、地域行政学科1年生が20単位分になります。まずは、この自由に選択できる単位数で、基礎科目の4分野からそれぞれ1科目以上を履修することが望ましいといえます。そのうえで、自分の興味がある分野の科目（ACE、学部間共通外国語、全学共通総合講座、基本科目、基礎科目）を履修すれば、うまく時間割を組むことができます。科目には、必修・選択必修・自由選択といった優先順位がありますので、その優先順位を意識しながら履修登録をしてください。

なお、教養演習、国語表現、ICT ベーシックは、大学で学習するためのベースとなる科目です。必修科目ではありませんが、レポート作成の方法を学んだり、リテラシー能力を高める授業ですので、1年次に学習しておくことをおすすめします。

Q2 全学共通総合講座は複数のテーマが設けられていますが、複数授業を履修できますか？

A2 できます。ただし、卒業に必要な単位数に含めることができるのは、4単位を上限とします。

Q3 2年次配当の科目を履修できますか？

A3 できません。全ての科目には履修できる学年が定められており、上級学年の配当科目は履修できません。配当学年は、学部便覧の授業科目表を参照してください。

Q4 履修したい授業と必修科目が重複しています。必修科目の時間帯を変更できますか？

A4 できません。1年次は、大学生活に慣れるために必修科目を多く配当していますが、2年次以降は必修科目が減り、自由に選択できる科目が増えます。そのため、1年次は必修科目を優先して履修してください。

Q5 クラス指定英語を必ず履修しなくてはいけないのでしょうか？

A5 クラス指定英語は必修です。ただし、4月に実施する TOEIC が740点以上の場合には、履修削除を認めますので、政治経済学部事務室に申し出てください。

2 年生への注意事項

履修科目を決める前に、政治経済学部のカリキュラムの大枠を理解すること

◆卒業要件と卒業に必要な単位数 => シラバス P.9

◆履修制限単位数 => シラバス P.11

1. 履修計画（時間割編成）

4 年間の履修計画を立てて、2 年次に履修する科目を決める。2 年次には、以下の順番（①～⑨）で優先順位をつけて、履修科目を決めること。

- ① 2 年次学科必修科目（政治学科・地域行政学科）
- ② 2 年次学科選択必修科目（経済学科）【※ 2022 年度以降入学者のみ】
- ③ 1 年次学科必修科目（単位未修得者）
- ④ 1 年次未修得科目（該当者のみ）
 - ア 英語を除く、選択必修として選択した外国語の「Ⅰ」科目（ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、スペイン語Ⅰ、日本語Ⅰ）
 - イ 運動学演習Ⅰ-1、運動学演習Ⅰ-2
- ⑤ 外国語科目（クラス指定）
- ⑥ 健康・運動科学科目（2 年次選択必修）
- ⑦ 外国語科目（選択外国語）
- ⑧ 上記①～③以外の基本科目や基礎科目を自由に選択し履修する。
- ⑨ その他の科目（教職課程など資格課程に関わる科目、他学部設置科目など）を履修する。

※外国語科目は、卒業に必要な単位数を 2 年次までに修得することが望ましい。

2 年次の履修計画 ★は 4 単位科目

学科	①学科必修	②外国語	③健康・運動科学	
政治学科	政治学原論★ ④	クラス指定 外国語 ②	運動学演習Ⅱ-1 運動学演習Ⅱ-2 生涯スポーツ演習 健康・運動科学Ⅰ （クラス指定） 以上の科目から 2 単位以上 ②	①～③の合計単位数 8 単位（年間） 残り単位数 36 単位まで
経済学科 【2022 年度以降入学者】	経済政策 財政学 経済学史 現代経済事情 ⑥以上			①～③の合計単位数 4～10 単位（年間） 残り単位数 40～34 単位まで
地域行政学科	地域研究総合講座★ 行政学基礎 行政理論基礎 ⑧			①～③の合計単位数 12 単位（年間） 残り単位数 32 単位まで

※経済学科の 2 年次選択必修科目は「2022 年度以降入学者のみ」に適用されます。

白抜きの丸囲み数字は、クラス指定授業の単位数。

「健康・運動科学Ⅰ」はクラス指定された曜日・時限で履修すること（時間割表参照）。

「運動学演習Ⅱ-1」「運動学演習Ⅱ-2」「生涯スポーツ演習」の履修には、「運動学演習Ⅰ-1」「運動学演習Ⅰ-2」の両科目を修得していないなければならない。

外国人留学生は、クラス指定の日本語を 4 単位履修すること。

2. 事前申込みが必要な科目及び、履修者限定科目

以下の科目を履修するには、あらかじめ定められた条件を満たさなくてはならない。

ア 教養演習ⅡA、ⅡB、ⅡC（基礎科目・総合科目群）

※履修を希望する演習の初回授業に出席し、担当教員から履修許可を得た学生のみ、履修登録期間に WEB 履修登録を行うことができる。

イ 日本事情 A、B、C（基礎科目・総合科目群）

ウ 共通総合講座Ⅰ、共通総合講座Ⅱ（基礎科目・総合科目群）

エ 学部間共通外国語科目（外国語科目）

オ 情報関係科目

カ 資格課程科目

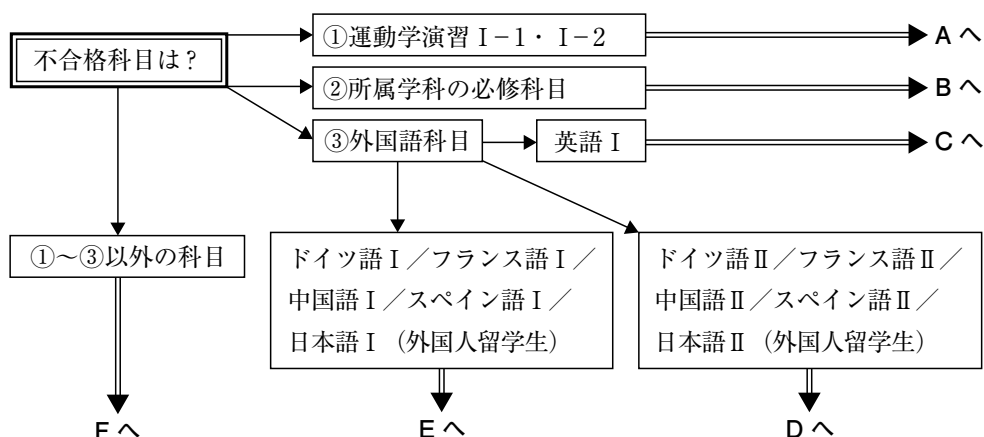
キ 他学部設置科目

また、外国語科目（ACE を含む）、健康・運動科学Ⅰや、一部の基礎科目・基本科目では、履修人数を制限するため、学科・学年・クラスで、履修者を限定している科目がある。

3. 再履修

1 年次必修科目を単位未修得の学生は、2 年次に再履修すること。また、科目によっては履修を事前に登録するため、以下のフローチャートを参考に、指定された日時に履修手続をすること。

【再履修フローチャート】



- A 運動学演習Ⅰ-1、運動学演習Ⅰ-2の単位未修得者は、P.42を参照し、履修登録を行うこと。
- B 所属学科の必修科目単位未修得者は、時間割を参照し、履修登録を行うこと。
- C 「英語Ⅰ」は必修科目ではない。そこで英語の修得単位数が少ない学生は、2年次の選択外国語や 学部間共通外国語の履修単位数を増やして補うこと。

再履修とは、一度履修して不合格になった（単位未修得）科目を再度履修すること。再履修科目の履修単位数も当該学期の履修制限単位数（上限単位数）に含める。

- D** ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅱ、スペイン語Ⅱは必修科目ではないので、再履修をしなくてもよいが、再履修者向けの授業を履修することが望ましい。P.42を参照し、履修登録を行うこと。日本語Ⅱは再履修のクラスをあらかじめ指定する。
- E** ドイツ語選択者はドイツ語Ⅰを、フランス語選択者はフランス語Ⅰを、中国語選択者は中国語Ⅰを、スペイン語選択者はスペイン語Ⅰを、日本語選択者は日本語Ⅰを、それぞれ2単位修得することが卒業要件となっている。再履修希望者は、P.42の履修登録を確認し、WEB履修システムで履修登録を行うこと。日本語Ⅰは再履修のクラスをあらかじめ指定する。
- F** ①～③以外の科目は必ずしも再履修する必要はない。再履修希望者は、時間割を参照し、各自履修登録を行うこと。

よくある質問 FAQ

Q1 クラス指定外国語や選択外国語を、必ず履修しなくてはならないのでしょうか？

A1 クラス指定外国語は必修です。ただし、卒業に必要な単位数を修得済の場合は、政治経済学部事務室まで申し出てください。選択外国語については、2年次終了時に、外国語科目合計で16単位以上、英語6単位以上、初習外国語8単位以上を修得できるように、履修計画を立てることが望まれます。

Q2 1年次必修科目を未修得ですが、再履修しなくてはならないのでしょうか？

A2 必修科目は必ず再履修してください。2年次で選択する科目よりも優先して、履修登録をしてください。

Q3 運動学演習Ⅱ－1（若しくは運動学演習Ⅱ－2）と、健康・運動科学Ⅰを両方履修することはできますか？

A3 できます。健康・運動科学科目区分は、運動学演習Ⅰ－1と運動学演習Ⅰ－2を含め、在学中に4単位以上修得することが卒業要件となります。

Q4 2年生からでもACEを履修できますか？

A4 できます。ただし、履修に際してはTOEIC520以上のスコアが求められます。また、ACEを修得した場合は英語の修得単位に含めることができます。

Q5 2年次の履修のポイントを教えてください。

A5 3年次から、専門演習（ゼミナール）をはじめとした専門教育が始まります。2年次においては、そのための準備が求められます。

所属学科の基本科目は、1年次・2年次の学科必修科目を含め、22単位程度履修することが望ましいといえます。基本科目で得る知識は、専門教育の基礎知識です。基本科目の学習をおろそかにすると、3年次以降の学習に影響しますので、2年次のうちに基礎学力を養いましょう。

また、基本科目以外の科目については、基礎科目は4分野からそれぞれ4単位を修得した上で、卒業要件の合計28単位以上を目指します。同時に、健康・運動科学科目についても、卒業要件の合計4単位以上を修得できるよう、履修しましょう。

3 年生への注意事項

- ◆卒業要件と卒業に必要な単位数 => シラバス P.9
- ◆履修制限単位数 => シラバス P.11
- ◆コース登録 専門演習を履修しない者はコース登録を行う

1. コース登録

【専門演習を履修しない者】

専門演習を履修しない3年生（全学科）は、コース登録を行わなければならない。登録を怠った者は、履修登録が無効となるので注意すること。コースの概要については便覧を参照すること。所属学科によるコース選択の制限は無い。

コース登録方法については、3年生ガイダンス資料にて確認すること。

【専門演習履修者】

専門演習履修者はゼミナール担当教員の指導により、履修科目を決定していくので、コースによる卒業要件は適用されない。専門演習入室試験合格者は「ゼミ選択コース」を事前登録しているので WEB 履修登録期間に変更しないこと。

専門演習を途中で辞める場合「ゼミナール退室およびコース登録願」を提出し、コース登録をしなくてはならない。

※在学最終学期の履修登録及び履修修正期間中までに退室の手続を行わなかった者は、専門演習（卒業論文）を修得しなければ卒業できない。

2. 3 年次の卒業要件に関わる主な事項

(1) 3・4 年次基本科目（政治学科）

学科で指定する科目から 12 単位以上修得しなければならない。

学 科	科 目	卒業要件
政治学科	政治思想史、政治理論史、日本政治史、西洋政治史、現代思想、現代政治理論、日本政治思想史、日本政治文化論、メディアリテラシー論、国際コミュニケーション論、マスメディア論、メディアと世論	合計 12 単位 以上

※ 2021 年度以前入学者（政治学科・経済学科）は、別に定める。便覧を参照すること。

登録したコースは3年次の春学期履修修正期間内であれば変更を受け付けるが、それ以降は変更できないので熟考のうえ、決定すること。

基本科目の科目については P.29 を参照すること。

(2) 学科関係科目

卒業に必要な学科関係科目の単位数は 42 単位である。1・2 年次までに修得した学科関係科目の合計を確認し、履修計画を立てること。

(3) 応用科目

【専門演習履修者】

「専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ・Ⅱ」を 4 単位、「専門演習（卒業論文）」を 8 単位修得しなければならない。

【専門演習を履修しない者】

「原典講読Ⅰ・Ⅱ」を 4 単位、選択したコース科目を 20 単位以上修得しなければならない。

「原典講読Ⅰ・Ⅱ」はクラス指定されているため、指定された曜日・時限・担当者で履修すること。なお、「原典講読Ⅲ・Ⅳ」は卒業に必要な単位数には含むことができるが、卒業要件である原典研究科目の 4 単位には含まれないため、注意すること。

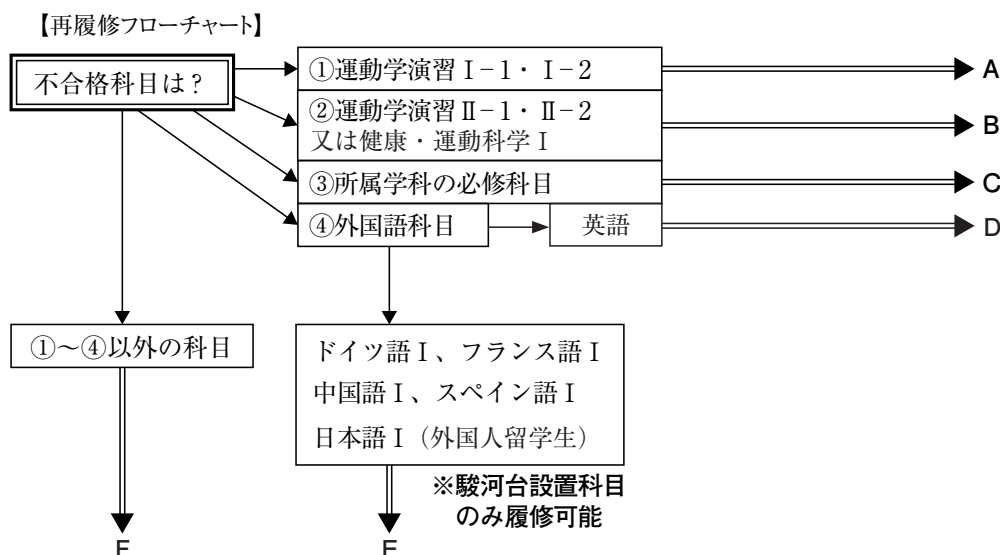
(4) 必修科目（1・2 年次配当）の再履修

再履修科目の単位数は、当該学期及び当該年度の履修制限単位数に含める。また、1・2 年次配当科目は、**外国語科目以外**全て和泉キャンパスで受講し、定期試験も和泉キャンパスで受験すること。

和泉キャンパス設置科目を履修する際は、キャンパス間の移動時間が約 30 分かかることを考慮し、前後の時限に履修する科目を調整しなければならないので注意すること。

また、科目によっては履修を事前に登録するため、指定された日時に、履修手続をすること。

和泉キャンパスの時間割表は、政治経済学部
の HP を参照。



「原典講読」担当者一
覧参照
「原典講読Ⅰ・Ⅱ（特定
スポーツ）」は、スポー
ツ特別入試による入学
者のみが履修できる。

Ⅲ. 科目履修上の注意

- A 「運動学演習Ⅰ-Ⅰ・Ⅰ-Ⅱ」不合格者は、P.42を参照し、履修登録を行うこと。
- B 「運動学演習Ⅱ-Ⅰ・Ⅱ-Ⅱ」又は「健康・運動科学Ⅰ」不合格者は、以下の科目を履修すること。
- ・和泉キャンパス開講「健康・運動科学Ⅰ」
(曜日・時限・担当者は和泉キャンパス時間割表で確認し、各自でWEB履修登録を行うこと。事前受付・クラス指定はない。)
 - ・駿河台キャンパス開講「健康・運動科学Ⅱ」・「運動学演習Ⅲ-Ⅰ・Ⅲ-Ⅱ」
(3年次以降は和泉キャンパス開講「運動学演習Ⅱ-Ⅰ・Ⅱ-Ⅱ」は履修できない。)
 - ・生涯スポーツ演習
- C 所属学科の必修科目は、和泉キャンパス時間割表を参照し、WEB履修登録を行うこと。
- D 「英語Ⅰ」は必修科目ではない。英語の卒業要件(6単位以上修得)を満たしていない学生は、3年次の選択外国語や学部間共通外国語で英語を履修し補うこと。ただし、選択外国語は、駿河台キャンパス設置科目のみ履修可能。
- E 「ドイツ語Ⅰ」「フランス語Ⅰ」「中国語Ⅰ」「スペイン語Ⅰ」「日本語Ⅰ」を再履修する場合、自学年の時間割表を参照のうえ、WEB履修登録を行う。ただし、駿河台キャンパス設置科目のみ履修可能。
- F ①～④以外の科目は卒業要件を満たしていれば、必ずしも再履修する必要はないが基礎科目など卒業要件をよく確認して注意すること。再履修希望者は、和泉キャンパスの時間割を参照し、各自WEB履修登録を行うこと。

外国語科目は、同一名の科目を複数回履修することができるが、過去に不合格となった科目を履修する場合は、たとえ担当者が異なっても、再履修となる。また、不合格の回数分単位修得しないと新規科目扱いにならず、4年次最終学期の新規科目への算入の際は要注意。

3. その他

- (1)「地域研究インターンシップ」は地域行政学科の3年生のみが履修できる。
- (2)「卒業見込証明書」は4年次に発行する。3年次末までに84単位以上修得していることが必要である。

【参考】専門演習科目履修者の修得単位数について

	修得単位数			
	3年春学期	3年秋学期	4年春学期	4年秋学期
専門演習 (外国書研究・原典研究Ⅰ)	2単位	—	—	—
専門演習 (外国書研究・原典研究Ⅱ)	—	2単位	—	—
専門演習(卒業論文)	2単位	2単位	2単位	2単位

* 3年生は各学期、専門演習以外の履修制限単位数に含む科目を最大20単位までしか履修することができない。

4 年生への注意事項

◆卒業要件と卒業に必要な単位数 => シラバス P.9

◆履修制限単位数 => シラバス P.11

1. 定期健康診断のお知らせ

就職活動をする・しないに関わらず、必ず受診すること。

【実施期間】

4月3日（木）～9日（水）

（学部・男女の指定あり。Oh-o! Meiji 又は大学 HP 参照。）

※健康診断証明書は、5月12日（月）より証明書自動発行機にて発行する。

◆健康診断・健康診断証明書の問い合わせ先

学生支援事務室（駿河台キャンパスリバティタワー 3 階）

健康診断未受診者は、健康診断証明書の発行が出来ないので、就職活動などにおいて使用する場合は、特に注意すること。

2. 証明証の発行

(1) 卒業見込証明書の発行

3年次終了時点で、卒業に必要な単位を 84 単位以上修得している学生のみ、卒業見込証明書を発行することができる。ただし、卒業に必要な単位数が 84 単位未満であるが 4 年次の履修科目を含めると卒業要件を満たすことができる学生は、希望する場合のみ「卒業見込認定書」の発行ができるので、政治経済学部事務室（駿河台）に相談すること。

(2) 卒業証明書・在籍最終学期の成績を含めた成績証明書の発行

卒業証明書・在籍最終学期の成績を含めた成績証明書は、3月26日以降に発行が可能となる。

3. 卒業要件の確認

卒業要件である各区分の条件を十分に確認し、4年次の履修計画を立てること。余裕を持った履修計画を立て、単位修得すること。

4年次に注意すべき卒業要件は、以下のとおりである。

【2021 年度以前入学者】

(1) 4年次在籍最終学期において、新規履修科目を 4 単位以上修得しなければならない。

以下の科目は新規履修科目とならないので注意すること。

- ① 再履修科目【過去において不合格（F・T）の評価を受けた科目】
- ② 履修制限単位数に含まれない、卒業要件外科目

「専門演習（卒業論文）」の 2 単位は、新規履修単位に含まれる。

語学で多く見られる同一名の科目において、教員名が異なっても、再履修の場合は修得できなかった単位数分再修得しなければ新規履修科目とならない。

Ⅲ. 科目履修上の注意

- ③ 外国語検定試験による単位認定制度などの認定科目
- ④ 3年次までに単位を修得し、4年次単位認定の申請をする社会実習科目

【2022年度以降入学者】

- (1) 専門演習履修者は、4年次に通年で最低4単位以上を修得しなければならない。
ただし、4年次に大学間及び学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに該当すると教授会が認めたプログラムの参加者は、この要件を適用しない。
- (2) 専門演習を履修しない者（コース制度登録者）は、在学最終学期に最低4単位以上を修得しなければならない。ただし、4年次に大学間及び学部間の協定校・認定校への留学プログラム又はそれに該当すると教授会が認めたプログラムの参加者は、この要件を適用しない。

以下の科目は対象とならないので注意すること。

- ① 履修制限単位数に含まれない、卒業要件外科目
- ② 外国語検定試験による単位認定制度などの認定科目
- ③ 3年次までに単位を修得し、4年次単位認定の申請をする社会実習科目

【2021年度以前入学者・2022年度以降入学者 共通事項】

(1) 「専門演習（卒業論文）」の単位（専門演習履修者のみ）

専門演習履修者は、3・4年次を通じて「専門演習（卒業論文）」を継続履修し、卒業論文を作成・提出することが義務付けられている。卒業論文未提出あるいは不合格の場合、単位を修得することができない。卒業論文の提出日・提出方法等については、10月～11月頃に Oh-olMeiji システムからのお知らせを確認すること。

退室を希望する場合は、政治経済学部事務室に「ゼミナール退室およびコース登録願」を在籍最終学期の履修登録（履修修正）期間までに提出すること。退室手続を行わなかった場合、卒業論文提出し「専門演習（卒業論文）」を修得しなければ卒業することができない。

【参考】専門演習（卒業論文）4年時の履修単位の取り扱いについて

	4年春学期	4年秋学期
履修制限単位への配分	2単位	2単位 新規履修科目として扱う

⇒専門演習（卒業論文）を履修している者は、各学期、ゼミ以外の履修制限単位数に含む科目を最大22単位までしか履修することができない。

(2) 再履修

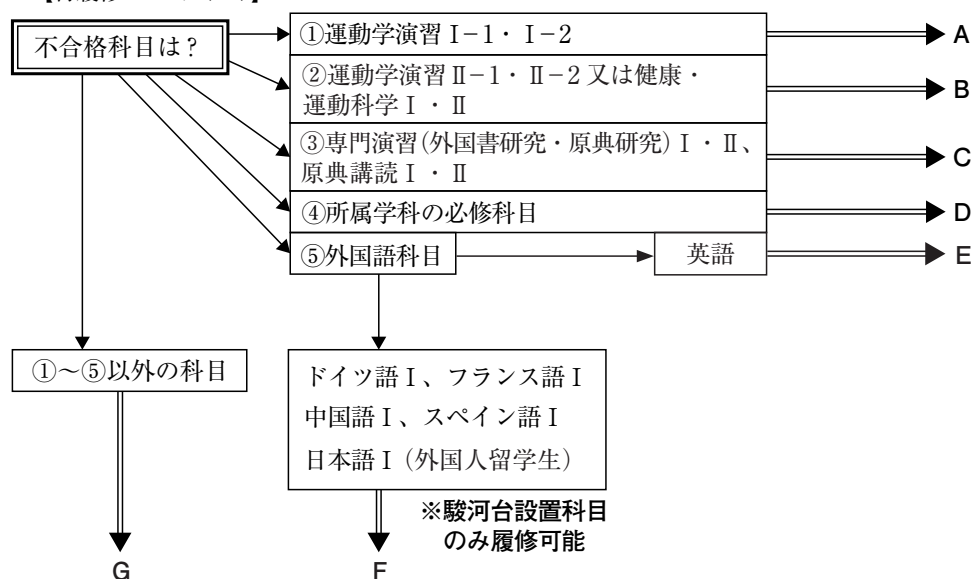
再履修科目の単位数は、当該学期の履修制限単位数に含める。和泉キャンパス設置科目（外国語科目は除く）は和泉キャンパスで受講し、定期試験も和泉キャンパスで受験すること。

和泉キャンパス設置科目を履修する際は、キャンパス間の移動時間が30分かかるとを考慮し、前後の時限に履修する科目を調整しなければならないので注意すること。

また、科目によっては履修を事前に登録するため、指定された日時に、履修手続をすること。

「3年生への注意事項」もあわせて確認し、卒業要件への理解を深めること。

【再履修フローチャート】



- A 「運動学演習 I - 1 ・ I - 2」 不合格者は、P.42 を参照し、履修登録を行うこと。
- B 「運動学演習 II - 1 ・ II - 2」 又は「健康・運動科学 I ・ II」 不合格者は、以下の科目を履修すること。
- ・ 和泉キャンパス開講「健康・運動科学 I」
(曜日・時限・担当者は和泉キャンパス時間割表で確認し、各自で WEB 履修登録を行うこと。事前受付・クラス指定はない。)
 - ・ 駿河台キャンパス開講「健康・運動科学 II」・「運動学演習 III - 1 ・ III - 2」・「運動学演習 IV - 1 ・ IV - 2」
(3 年次以降は和泉キャンパス開講「運動学演習 II - 1 ・ II - 2」は履修できない。)
 - ・ 生涯スポーツ演習 (春季休業中実施科目を除く)
- C 「原典講読 I ・ II」を再履修する際は、クラス・曜日・時限などに関わらず、履修することができる。「専門演習 (外国書研究・原典研究) I」及び「専門演習 (外国書研究・原典研究) II」を再履修する際は、指導教員の許可を得ること。
- D 所属学科の必修科目は、和泉キャンパス時間割表を参照し、WEB 履修登録を行う。
- E 「英語 I」は必修科目ではない。英語の卒業要件 (6 単位以上修得) を満たしていない学生は、3 年次の選択外国語や学部間共通外国語で英語を履修し補うこと。ただし、選択外国語は、駿河台キャンパス設置科目のみ履修可能。
- F 「ドイツ語 I」「フランス語 I」「中国語 I」「スペイン語 I」「日本語 I」を再履修する場合、自学年の時間割表を参照のうえ、WEB 履修登録を行う。ただし、駿河台キャンパス設置科目のみ履修可能。
- G ①～⑤以外の科目は卒業要件を満たしていれば、必ずしも再履修する必要はないが基礎科目など卒業要件をよく確認して注意すること。再履修希望者は、和泉キャンパス設置科目の 2 年生の時間割を参照し、各自 WEB 履修登録を行うこと。

外国語科目は、同一名の科目を複数回履修することができるが、過去に不合格となった科目を履修する場合は、たとえ担当者が異なっても、再履修となる。また、不合格の回数分単位修得しないと新規科目扱いにならず、4 年次最終学期の新規科目への算入の際は要注意。

4. 大学院設置科目の履修

(1) 大学院設置科目の履修

4年次に在籍し、大学院政治経済学研究科が定める資格を有する者は、政治経済学研究科博士前期課程設置科目を20単位まで履修することができる。この単位は4年次の履修制限単位数に含まれない。修得した単位は、学部の卒業要件に含めることはできないが、大学院政治経済学研究科へ進学後に修得単位として認めることができる。履修を希望する者は履修登録期間中に政治経済学部事務室に申し出ること。

(2) 専門職大学院会計専門職研究科設置科目の履修

3・4年次に在籍し、専門職大学院会計専門職研究科が定める資格を有する者は、専門職大学院会計専門職研究科設置科目を14単位まで履修することができる。この単位は3・4年次の履修制限単位数に含まれない。修得した単位は、学部の卒業要件に含めることはできないが、会計専門職研究科へ進学後に修得単位として認めることができる。履修を希望する者は履修登録手続期間中に専門職大学院事務室に申し出ること。

5. 在籍原級

休学期間を含まず4年の修業年限を超え、かつ在籍最終学期に卒業要件を満たすことができなかった学生は、在籍原級生となる。在籍原級生は、卒業要件が変わるため注意すること。

また、原級生^{*}とは異なるため注意すること。

(1) 卒業要件

【2021年度以前入学者】

在籍原級生は、不足分の卒業要件を満たせば卒業可能となる。そのため、新規履修科目4単位修得の要件は不要となる。ただし、「新規履修科目4単位以上修得」という要件のみで在籍原級した場合は、必ず1科目1単位（卒業要件科目）以上を修得しなければならない。（外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。）

【2022年度以降入学者】

在籍原級生は、不足分の卒業要件を満たせば卒業可能となる。そのため、専門演習を履修する者は「4年次に4単位以上修得」、専門演習を履修しない者は「在学最終学期において4単位以上修得」の要件は不要となる。ただし、在籍原級生は、在学最終学期において、必ず1科目1単位（卒業要件科目）以上を修得しなければならない。（外国語検定試験による単位認定制度を利用した認定単位は含めない。）

(2) 「専門演習（卒業論文）」の再履修

「専門演習（卒業論文）」を8単位修得できていない在籍原級生は、指導教員が認めた場合、再履修することができる。履修期間は当該年度の在籍期間により通年・春学期のみ・秋学期のみを選択できるため、半期履修卒業を希望していてもゼミナールに所属することができる。再履修希望者は、指導教員に確認の上、履修登録期間中までに政治経済学部事務室で所定の手続を行うこと。

(3) 半期履修卒業制度について

【秋季卒業（9月卒業）について】

①申請時において、次の要件を全て満たす者

- a. 卒業するための在学期間 8 セメスター（4年間）をすでに満たしている者（在籍原級生）。もしくは、過去に休学などをしたことにより春学期終了時に在学期間 8 セメスター（4年間）を満たす者。

在籍原級生は必ず4月に行う「在籍原級生ガイダンス」に参加すること。

- b. 春学期に履修した春学期終了科目の単位を修得（外国語検定試験による単位認定を含む）して卒業要件を満たす者（履修できる単位数は半期 24 単位）

②手続

- ①の資格を有する者のうち、秋季卒業（9 月卒業）を希望する場合は、春学期履修登録期間中に「春学期履修卒業願」を提出すること。

③卒業の日付

学年暦上の春学期最終日

④学費

秋季卒業（9 月卒業）の認定を受けた者は、春学期分の学費の納入のみで 9 月に卒業をすることができる。

なお、9 月に卒業ができなかった者のうち、卒業に必要な単位数を未修得で、改めて 3 月に卒業を希望する者は、秋学期分の学費を納めることが必要。

⑤その他

- a. 秋季卒業（9 月卒業）の資格を有し、春学期終了時に卒業要件を満たしていても、「春学期履修卒業願」を提出をしていない者は、当該年度 3 月卒業の扱いになる。
b. 秋季卒業（9 月卒業）した者が、当該年度に春学期終了科目以外の授業科目を履修している場合、その授業科目の履修登録を削除される。
c. 必要な学費は当該年度学費の半額と諸会費。

【秋学期履修卒業について】

①申請時において、次の要件を全て満たす者

- a. 卒業するための在学期間 8 セメスター（4 年間）をすでに満たしている者（在籍原級生）。
b. 春学期に履修はせず、秋学期に履修した秋学期終了科目の単位を修得して卒業要件を満たす者（履修できる単位数は半期 24 単位）。

②手続

- ①の資格を有する者のうち、秋学期履修卒業を希望する場合は、春学期履修登録期間中に「秋学期履修卒業願」を提出すること。

③卒業の日付

通年在籍卒業者と同じ

④学費

秋学期履修卒業の認定を受けた者は、春学期分の学費の納入のみで秋学期履修卒業ができる。（春学期分学費を秋学期分学費として取り扱います。）

⑤その他

- a. 春学期科目及び通年科目（「専門演習（卒業論文）」を除く）は履修できない。履修登録は秋学期開始後ではなく 4 月の履修登録期間に行う。
b. 春学期中は「履修をしていない」だけで、休学扱いではない。図書館及びパソコンの利用等は可能。
c. 必要な学費は当該年度学費の半額と諸会費。
d. 秋学期履修卒業願の申請後、秋学期に休学すると秋学期卒業制度に対する減免が取り消され、新たに学費が発生するため注意すること。

※原級生について

休学等の事由により在学期間 4 年を満たせず、3 月に卒業できなかった学生のこと。在籍原級生とは異なるため注意すること。

IV. グローバルキャリア形成 (GCD) プログラム

プログラムの目的

プログラム参加者の選抜方法

プログラム科目及び修了に必要な単位数

プログラム修了要件

グローバルキャリア形成プログラム (Global Career Development Program)

1. プログラムの目的

グローバルキャリア形成プログラムとは、グローバル社会で通用する実践的語学力・コミュニケーション能力に加え、国際社会に関する基礎的知識を身につけ、柔軟な思考力・洞察力及びすぐれた問題解決力を有して、様々な専門領域において世界を舞台に最前線で活躍できる人材を育成するために設置されたプログラムである。

2. プログラム参加者の選抜方法

参加希望者の中から一定の基準を満たす学生を毎年 50 名程度選抜（※ 2 年次の募集も含む）してグローバルキャリア形成プログラム参加者とし、それぞれ所属学科のカリキュラムに応じた科目の履修の中で、上記能力強化のために選定したグローバルキャリア形成プログラム科目の中から各自の興味・目標に合わせて自由に履修する。

(1) 1 年次からの参加

- ・参加希望者の中から、入学時に行われる TOEIC のスコアが高い順から 30 名を選抜する。
- ・それ以外の参加希望者については、以下の語学基準のうちいずれかを満たす場合、参加できることとする。

語種	基 準
英語	TOEFL iBT 68 IELTS6.0 以上
ドイツ語	Goethe-Institut 統一試験で Goethe-ZertifikatB1 以上の級において総合点 6 割以上
フランス語	DELTA・DALF 試験で DELF B1 以上の級において合格
中国語	HSK で筆記試験 3 級以上の級において総合点 6 割以上、及び口頭試験中級以上の級において 6 割以上
スペイン語	DELE で B1 級以上の級において合格

(2) 2 年次からの参加

- ・以下の語学基準のうちいずれかを満たし、かつ GPA が 3.0 以上である場合、参加できることとする。

語種	基 準
英語	TOEIC750 TOEFL iBT 83 IELTS6.0 以上
ドイツ語	Goethe-Institut 統一試験で Goethe-ZertifikatB1 以上の級において総合点 6 割以上
フランス語	DELTA・DALF 試験で DELF B1 以上の級において合格
中国語	HSK で筆記試験 3 級以上の級において総合点 6 割以上、及び口頭試験中級以上の級において 6 割以上
スペイン語	DELE で B1 級以上の級において合格

Ⅳ. グローバルキャリア形成（GCD）プログラム

3. プログラム科目及び修了に必要な単位数

グローバルキャリア形成プログラムの対象科目は以下のとおりとし、各科目群において修了に必要な単位数が定められている。

	科 目	修了要件 単位数
外国語科目	★ACE Academic Training ★ACE Presentation Skills ACE Content-based Study、ACE General Communication Skills、 ACE Exam Skills、ACE Multimedia Independent Study ※1 ACE Academic Training の単位を 2 単位以上修得すること ※2 ACE Presentation Skills の単位を 1 単位以上修得すること ※3 全て、S 又は A の評価で修得すること	6 単位
	ドイツ語Ⅳ、フランス語Ⅳ、中国語Ⅳ、スペイン語Ⅳ	2 単位
外国語 実施科目	英語による講義科目（国際教育プログラム科目・大学院科目も含む） Top School Seminar 科目、外国語で実施されている教養演習 ※1 教養演習は 4 単位まで	8 単位
国際 関係科目	留学による認定科目、グローバル人材育成プログラム科目、 海外留学演習、国際政治系及び国際経済系パッケージ科目、 国際地域・文化論コース科目、その他教授会で認定した科目	18 単位
	合 計	34 単位

4. プログラム修了要件

修了要件を満たした学生に対して修了証を授与する。修了要件には、「要件 A」と「要件 B」の 2 種類があり、「要件 B」を満たした場合は GCD 修了証、「要件 A」を満たした場合は GCD 優秀修了証を授与する。なお、GCD 優秀修了証の受賞者は、学生顕彰表彰の対象とする。

修了要件を満たした学生は、年次に関わらず自身で「修了申請書」を提出し、修了要件を満たしていれば、修了証が授与される。

【修了要件 A】以下の 4 点を満たすこと

- (1) TOEIC 930、TOEFL iBT 105、IELTS Overall Band Score 7.0 のいずれかを満たすこと
- (2) GPA 3.0 以上
- (3) プログラム科目を 34 単位以上修得していること
- (4) 協定校・認定校等への留学（短期以上）又は国際ボランティアなど、学部の認めるその他の国際交流活動への参加

※ダブルディグリープログラムは、学内選考を通過し、留学先からの受入許可証を取得した時点で「参加」とみなす。

【修了要件 B】以下の 3 点を満たすこと

- (1) TOEIC 835、TOEFL iBT 95、IELTS Overall Band Score 6.5 のいずれかを満たすこと
- (2) GPA 3.0 以上
- (3) プログラム科目を 34 単位以上修得していること

V. 政治経済学部カリキュラム ツリー

政治経済学部カリキュラムツリー【2022年度以降入学者】

学則別表1に基づき作成

政治経済学部（授業科目の○印は必修科目とする。）

政治経済学部ディプロマポリシー（DP）

具体的な到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに政治学、経済学及び地域行政学の学位を授与する。

- 今日のグローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・地域行政学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ツールとして独自の分析を行うことができる者
- データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

各学科において修得しなければならない知識、能力等は次のとおりとする。

【政治学科】

- 現代政治の基本原則に関する知識
- 現実の政治現象や社会現象を多角的に捉え理解する能力
- 政治現象や社会現象に対する実証的分析手法、問題発見・解決に資する能力
- 比較政治の視点から政治現象や社会現象を分析する能力
- 国際政治の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

【経済学科】

- 現代経済の基本原則に関する知識
- 現実の経済的・社会的な諸問題に対する理解力
- 経済現象や社会現象に対する実証的分析手法
- 経済学分野の応用力と実践力及び問題発見・解決に資する知識
- 国際経済の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

【地域行政学科】

- 現代における国内外の様々な「地域」に関する知識と理解力
- 地域住民の生活を支えるための国や自治体の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- 地域経済の現状と課題を分析し、地域活性化を担い支える能力
- 地域社会の現状と課題を実証的に分析し、解決のための政策を提案し実行する能力
- 国際的な視野をもって考え、国内外の「地域」で行動することができる能力

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単 位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基礎科目																				
人文科学科目群																				
哲学概論	1・2	2		○																
哲学史	1・2	2		○																
基礎論理学	1・2	2		○																
応用論理学概論	1・2	2		○																
歴史学	1・2	4		○																
国語表現	1・2	4		○																
日本文学	1・2	4		○																
外国文学	3・4	2		○																

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
言語と文化	3・4	2		○																
留学認定科目（基礎科目・人文）	1～4	1	8単位まで認定することができる。	○																
社会科学科目群																				
法学	1・2	4		○																
地理学	1・2	4		○																
文化人類学A	1・2	2		○																
文化人類学B	1・2	2		○																
現代心理学	1・2	2		○																
心理学概論	1・2	2		○																
文化論概論	1・2	4		○																
異文化理解とコミュニケーション	1・2	2		○																
異文化摩擦とコミュニケーション	1・2	2		○																
国際地域研究基礎論	1・2	2		○																
ジェンダー論Ⅰ	1・2	2		○																
ジェンダー論Ⅱ	3・4	2		○																
留学認定科目（基礎科目・社会）	1～4	1	8単位まで認定することができる。	○																
自然科学科目群																				
基礎数学	1・2	2		◎				○					○						○	
数学概論	1・2	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅰ	1・2	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅱ	1・2	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅲ	3・4	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅳ	3・4	2		◎				○					○						○	
解析学Ⅰ	1・2	2		◎				○					○						○	
解析学Ⅱ	1・2	2		◎				○					○						○	
科学史A	1・2	2		○																
科学史B	1・2	2		○																
技術史A	3・4	2		○																
技術史B	3・4	2		○																
物理科学概論A	1・2	2		○																
物理科学概論B	1・2	2		○																
環境科学概論A	1・2	2		○																
環境科学概論B	1・2	2		○																
生命科学概論A	1・2	2		○																
生命科学概論B	1・2	2		○																
留学認定科目（基礎科目・自然）	1～4	1	8単位まで認定することができる。	○																
総合科目群																				
教養演習ⅠA	1	2		○																
教養演習ⅠB	1	2		○																
教養演習ⅡA	2	2		○																
教養演習ⅡB	2	2		○																
教養演習ⅠC	1	4		○																
教養演習ⅡC	2	4		○																
ICT エレメンタリー	1・2	2			○															
ICT ベーシックⅠ	1・2	2	2024年度以前入学者		○															
ICT ベーシックⅡ	1・2	2			○															
ICT ベーシック	1・2	2	※2025年度以降入学者のみ		○															
共通総合講座Ⅰ	1・2	2	複数回履修することができ、4単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。	○																
共通総合講座Ⅱ	1・2	2		○																
国際文化特殊講義A	1・2	2		◎						○					○					○
国際文化特殊講義B	1・2	2		◎						○					○					○
Top School Seminar (International Cultures) A	1～4	2		◎						○					○					○
Top School Seminar (International Cultures) B	1～4	2		◎						○					○					○
日本事情A	1・2	2		○																
日本事情B	1・2	2		○																
日本事情C	1・2	2		○																
留学認定科目（基礎科目・総合）	1～4	1	4単位まで認定することができる。	○																
外国語科目																				
英語Ⅰ	1～4	1			◎															

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
英語Ⅱ	2～4	1	各科目8単位まで履修 することができる。	◎																
英語Ⅲ	2～4	1		○																
英語Ⅳ	2～4	1	ドイツ語を選択した場合 必修。2単位まで履修す ることができる。	○																
ドイツ語Ⅰ	1～4	1		◎																
ドイツ語Ⅱ	1～4	1	4単位まで履修すること ができる。	◎																
ドイツ語Ⅲ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。	○																
ドイツ語Ⅳ	2～4	1		○																
フランス語Ⅰ	1～4	1	フランス語を選択した場 合必修。2単位まで履修 することができる。	◎																
フランス語Ⅱ	1～4	1		◎																
フランス語Ⅲ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。	○																
フランス語Ⅳ	2～4	1		○																
中国語Ⅰ	1～4	1	中国語を選択した場合必 修。2単位まで履修する ことができる。	◎																
中国語Ⅱ	1～4	1		◎																
中国語Ⅲ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。	○																
中国語Ⅳ	2～4	1		○																
スペイン語Ⅰ	1～4	1	スペイン語を選択した場 合必修。2単位まで履修 することができる。	◎																
スペイン語Ⅱ	1～4	1		◎																
スペイン語Ⅲ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。	○																
スペイン語Ⅳ	2～4	1		○																
日本語Ⅰ	1～4	1	日本語を選択した場合必 修。2単位まで履修する ことができる。	◎																
日本語Ⅱ	1～4	1		◎																
日本語Ⅲ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。	○																
日本語Ⅳ	2～4	1		○																
A C E Content-based Study	1～4	1		◎						◎					◎					◎
A C E General Communication Skills	1～4	1		◎						◎					◎					◎
A C E Exam Skills	1～4	1		◎						◎					◎					◎
A C E Multimedia Independent Study	1～4	1		◎						◎					◎					◎
A C E Presentation Skills	1～4	1		○																
A C E Academic Training	1～4	1		○																
健康・運動科学科目																				
○運動学演習Ⅰ－1	1	1		◎																
○運動学演習Ⅰ－2	1	1		◎																
健康・運動科学Ⅰ	2	2		◎																
健康・運動科学Ⅱ	3・4	2		○																
健康・運動科学Ⅲ	3・4	2		○																
運動学演習Ⅱ－1	2	1		◎																
運動学演習Ⅱ－2	2	1		◎																
運動学演習Ⅲ－1	3	1		○																
運動学演習Ⅲ－2	3	1		○																
運動学演習Ⅳ－1	4	1		○																
運動学演習Ⅳ－2	4	1		○																
生涯スポーツ演習	2～4	1	{ 4単位まで履修すること ができる。	○																
基本科目																				
(3学科共通基本科目)																				
キャリアデザイン総合講座	2	2				○	○		○		○	○				○	○			
政治学特殊講義A	1・2	2				○	○		○											
政治学特殊講義B	1・2	2				○	○		○											
社会学特殊講義A	1・2	2				○	○		○											
社会学特殊講義B	1・2	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義A	1・2	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義B	1・2	2				○	○		○											
経済学特殊講義A	1・2	2									○	○		○						
経済学特殊講義B	1・2	2									○	○		○						
経済政策特殊講義A	1・2	2									○	○		○						
経済政策特殊講義B	1・2	2									○	○		○						
地域行政特殊講義A	1・2	2														○	○			
地域行政特殊講義B	1・2	2														○	○			
海外留学演習Ⅰ	1・2	2		○						○					○					○
海外留学演習Ⅱ	1・2	2		○						○					○					○

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
海外留学演習Ⅲ	1・2	2		○						○					○					○
海外留学演習Ⅳ	1・2	2	卒業に必要な単位数に含めない。	○						○					○					○
留学基礎講座	1・2	2		○						○					○					○
留学準備講座	1・2	2		○						○					○					○
就業力育成総合講座A	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座B	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座C	1・2	2	2単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。			○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座D	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座E	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
留学認定科目（基本科目・3学科共通）	1～4	1	4単位まで認定することができる。	○																
応用科目																				
（3学科共通関係科目）																				
日本・アジア文化論A	3・4	2		○																
日本・アジア文化論B	3・4	2		○																
日本・アジア文化論C	3・4	2		○																
日本・アジア文化論D	3・4	2		○																
日本・アジア地域論A	3・4	2		○																
日本・アジア地域論B	3・4	2		○																
日本・アジア地域論C	3・4	2		○																
日本・アジア地域論D	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論A	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論B	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論C	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論D	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論E	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論A	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論B	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論C	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論D	3・4	2	12単位まで各学科の関係科目に含めることができる。	○																
ヨーロッパ地域論E	3・4	2		○																
アメリカ文化論A	3・4	2		○																
アメリカ文化論B	3・4	2		○																
アメリカ文化論C	3・4	2		○																
アメリカ文化論D	3・4	2		○																
アメリカ地域論A	3・4	2		○																
アメリカ地域論B	3・4	2		○																
アメリカ地域論C	3・4	2		○																
アメリカ地域論D	3・4	2		○																
連環地域文化論A	3・4	2		○																
連環地域文化論B	3・4	2		○																
連環地域文化論C	3・4	2		○																
連環地域文化論D	3・4	2		○																
身体文化論	3・4	2		○																
スポーツ文化論	3・4	2		○																
表象文化論	3・4	2		○																
留学認定科目（応用科目・3学科共通）	1～4	1	4単位まで認定することができる。	○																
（専門演習科目）																				
専門演習（卒業論文）	3・4	2		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
（原典研究科目）																				
原典講読Ⅰ	3・4	2		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
原典講読Ⅱ	3・4	2		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
原典講読Ⅲ	4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原典講読Ⅳ	4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ	3・4	2		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅱ	3・4	2		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
（総合講座科目）																				
応用総合講座A	1・2	2		○																
応用総合講座B	1・2	2		○																
応用総合講座C	1・2	2		○																

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
応用総合講座 D	1・2	2	4単位まで卒業に必要な 単位数に含めることがで きる。	☐																
応用総合講座 E	1・2	2		☐																
応用総合講座 F	1・2	2		☐																
応用総合講座 G	1・2	2		☐																
応用総合講座 H	1・2	2		☐																
応用総合講座 I	1・2	2		☐																
応用総合講座 J	1・2	2		☐																
(特殊講義科目)																				
政治学特殊講義 C	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
政治学特殊講義 D	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
政治学特殊講義 E	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
政治学特殊講義 F	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
社会学特殊講義 C	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
社会学特殊講義 D	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
社会学特殊講義 E	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
社会学特殊講義 F	3・4	2				☐	☐		☐	☐										
マスコミュニケーション特殊講義 C	3・4	2				☐	☐		☐											
マスコミュニケーション特殊講義 D	3・4	2				☐	☐		☐											
マスコミュニケーション特殊講義 E	3・4	2				☐	☐		☐											
マスコミュニケーション特殊講義 F	3・4	2				☐	☐		☐											
経済学特殊講義 C	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済学特殊講義 D	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済学特殊講義 E	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済学特殊講義 F	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済政策特殊講義 C	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済政策特殊講義 D	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済政策特殊講義 E	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
経済政策特殊講義 F	3・4	2									☐	☐		☐	☐					
地域行政特殊講義 C	3・4	2														☐	☐		☐	☐
地域行政特殊講義 D	3・4	2														☐	☐		☐	☐
地域行政特殊講義 E	3・4	2														☐	☐		☐	☐
地域行政特殊講義 F	3・4	2														☐	☐		☐	☐
国際文化特殊講義 C	3・4	2								☐					☐					☐
国際文化特殊講義 D	3・4	2								☐					☐					☐
国際文化特殊講義 E	3・4	2								☐					☐					☐
国際文化特殊講義 F	3・4	2								☐					☐					☐
Top School Seminar (International Cultures) C	3・4	2								☐					☐					☐
Top School Seminar (International Cultures) D	3・4	2								☐					☐					☐
Top School Seminar (International Cultures) E	3・4	2								☐					☐					☐
Top School Seminar (International Cultures) F	3・4	2								☐					☐					☐
留学認定科目（応用科目・特殊講義）	1～4	1	4単位まで認定すること ができる。			☐					☐					☐				
(実習科目)																				
社会実習	1～4	2		☐																
(大学院政治経済学研究科科目)																				
大学院政治経済学研究科設置科目	4	2	{ 政治経済学研究科が定め る科目を20単位まで履修 することができる。				☐	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐
(専門職大学院会計専門職研究科科目)																				
専門職大学院会計専門職研究科設置科目	3・4	2	{ 会計専門職研究科が定め る科目を14単位まで履修 することができる。				☐	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐
(情報科目)																				
ICT 統計解析Ⅰ	1～4	2	2024年度以前入学者	☐	☐															
ICT 統計解析Ⅱ	1～4	2		☐	☐															
ICT データベースⅠ	1～4	2		☐	☐															
ICT データベースⅡ	1～4	2		☐	☐															
ICT メディア編集Ⅰ	1～4	2		☐	☐															
ICT メディア編集Ⅱ	1～4	2		☐	☐															
ICT アプリ開発Ⅰ	1～4	2		☐	☐															
ICT アプリ開発Ⅱ	1～4	2		☐	☐															
ICT コンテンツデザインⅠ	1～4	2		☐	☐															
ICT コンテンツデザインⅡ	1～4	2		☐	☐															
ICT 総合実践Ⅰ	1～4	2		☐	☐															

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
ICT 総合実践Ⅱ	1～4	2			○															
ICT 統計解析入門	1～4	2			○															
ICT 統計解析応用	1～4	2			○															
ICT データベース入門	1～4	2			○															
ICT データベース応用	1～4	2			○															
ICT 画像編集入門	1～4	2			○															
ICT 画像編集応用	1～4	2			○															
ICT 動画編集入門	1～4	2			○															
ICT 動画編集応用	1～4	2			○															
ICT 音楽編集入門	1～4	2	※2025年度以降入学者のみ		○															
ICT 音楽編集応用	1～4	2			○															
ICT プログラミング入門	1～4	2			○															
ICT プログラミング応用	1～4	2			○															
ICTWeb ページ作成	1～4	2			○															
ICTe ラーニングデザイン入門	1～4	2			○															
ICTe ラーニングデザイン応用	1～4	2			○															
ICT プレゼンテーション	1～4	2			○															
(グローバル人材育成プログラム科目)																				
グローバル人材育成プログラム科目	1～4		他学部履修を含め、20単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる		○															

政治学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基本科目																				
(政治学関係科目)																				
○憲法	1・2	4				○	○	○	○											
○政治学基礎	1・2	2				○	○	○	○											
○政治理論基礎	1・2	2				○	○	○	○											
○政治学原論	2	4				○	○	○	○											
○政治学・社会学総合講座	1・2	2				○	○	○	○											
行政学基礎	2	2				○	○													
行政理論基礎	2	2				○	○													
社会学A	1・2	2				○	○													
社会学B	1・2	2				○	○													
ジャーナリズム論	1・2	2				○	○													
メディアコミュニケーション論	1・2	2				○	○													
統計学	1・2	4						○												
社会科学方法論	1・2	4						○												
Top School Seminar (Politics) A	1・2	2								○										
Top School Seminar (Politics) B	1・2	2								○										
Top School Seminar (Sociology) A	1・2	2								○										
Top School Seminar (Sociology) B	1・2	2								○										
Top School Seminar (Mass Communication) A	1・2	2								○										
Top School Seminar (Mass Communication) B	1・2	2								○										
政治思想史	3・4	2				○	○													
政治理論史	3・4	2				○	○													
日本政治史	3・4	4				○	○													
西洋政治史	3・4	4				○	○													
現代思想	3・4	2				○	○													
現代政治理論	3・4	2				○	○													
日本政治思想史	3・4	2				○	○													
日本政治文化論	3・4	2				○	○													
メディアリテラシー論	3・4	2				○	○													
国際コミュニケーション論	3・4	2				○	○													
マスメディア論	3・4	2				○	○													
メディアと世論	3・4	2				○	○													
留学認定科目 (基本科目・政治学科)	1～4	1	8単位まで認定することができる。		○															

政治学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
応用科目																				
(政治学関係科目)																				
自治体経営論	3・4	4				○	○													
国家論	3・4	2				○	○													
現代国家分析	3・4	2				○	○													
国際政治学	3・4	4				○	○													
都市政策	3・4	2				○	○													
都市行政	3・4	2				○	○													
政治過程論	3・4	4				○	○													
政治体制論	3・4	2				○	○													
政治体制変動論	3・4	2				○	○													
比較政治論	3・4	4							○											
比較政治論（東アジア）	3・4	4							○											
計量政治学	3・4	2						○												
政治行動論	3・4	2				○	○													
国際関係史	3・4	4								○										
アジア政治論	3・4	2								○										
アメリカ政治論	3・4	2								○										
ラテンアメリカ政治論	3・4	2								○										
アフリカ政治論	3・4	2								○										
ロシア政治論	3・4	2								○										
東欧政治論	3・4	2								○										
現代社会学A	3・4	2				○	○													
現代社会学B	3・4	2				○	○													
現代社会心理学A	3・4	2						○												
現代社会心理学B	3・4	2						○												
産業心理学	3・4	2						○												
消費心理学	3・4	2						○												
社会調査法	3・4	2						○												
フィールドワーク論	3・4	2						○												
比較社会学	3・4	4							○											
民俗学A	3・4	2							○											
民俗学B	3・4	2							○											
社会人類学A	3・4	2				○	○													
社会人類学B	3・4	2				○	○													
地域開発論	3・4	2				○	○		○											
地域振興論	3・4	2				○	○		○											
地域情報論	3・4	2				○	○													
応用数量分析	3・4	2						○												
国際法A	3・4	2								○										
国際法B	3・4	2								○										
行政法	3・4	4				○	○													
Top School Seminar (Politics) C	3・4	2								○										
Top School Seminar (Politics) D	3・4	2								○										
Top School Seminar (Politics) E	3・4	2								○										
Top School Seminar (Politics) F	3・4	2								○										
Top School Seminar (Sociology) C	3・4	2								○										
Top School Seminar (Sociology) D	3・4	2								○										
Top School Seminar (Sociology) E	3・4	2								○										
Top School Seminar (Sociology) F	3・4	2								○										
Top School Seminar (Mass Communication) C	3・4	2								○										
Top School Seminar (Mass Communication) D	3・4	2								○										
Top School Seminar (Mass Communication) E	3・4	2								○										
Top School Seminar (Mass Communication) F	3・4	2								○										
留学認定科目（応用科目・政治学科）	1～4	1	14単位まで認定することができる。			○														
(資格課程科目)																				
日本史概論	1・2	2				○														
東洋史概論	1・2	2				○														
西洋史概論	1・2	2				○														

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
地誌学概論	1・2	2	8単位まで卒業に必要な 単位数に含めることができる。			○														
人文地理学概論	1・2	2				○														
自然地理学概論	1・2	2				○														
法学概論	1・2	2				○														
倫理学概論	1・2	2				○														

備考 政治学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、経済学科及び地域行政学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

経済学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基本科目																				
(経済学関係科目)																				
○マクロ経済学	1・2	4	6単位以上修得しなければ ならない。								○	○	○	○						
○ミクロ経済学	1・2	4									○	○	○	○						
○経済史	1・2	4									○	○	○	○						
○経済学総合講座	1・2	2									○	○	○	○						
経済政策	2	2									○	○	○	○						
財政学	2	2									○	○	○	○						
経済学史	2	2									○	○	○	○						
現代経済事情	2	2									○	○	○	○						
経済原論	1・2	4									○	○								
社会科学方法論	1・2	4											○							
統計学	1・2	4											○							
数量経済分析	1・2	2											○							
日本経済史	1・2	4									○	○								
社会思想史	1・2	4									○	○								
経済思想	1・2	4									○	○								
簿記論	1・2	4									○	○								
Top School Seminar (Economics) A	1・2	2													○					
Top School Seminar (Economics) B	1・2	2													○					
Top School Seminar (Economic Policy) A	1・2	2													○					
Top School Seminar (Economic Policy) B	1・2	2													○					
社会経済史	3・4	2									○	○								
近代経済学史	3・4	4									○	○								
国際経済史	3・4	2													○					
現代経済史	3・4	2									○	○								
社会経済思想史	3・4	4									○	○								
近代経済学	3・4	4									○	○								
経済統計学	3・4	4											○							
経済変動論	3・4	4									○	○								
計量経済学	3・4	4											○							
数理経済学	3・4	4											○							
経済政策原理	3・4	4												○						
留学認定科目 (基本科目・経済学科)	1～4	1	8単位まで認定することが できる。								○									
応用科目																				
(経済学関係科目)																				
国際経済学	3・4	4													○					
現代日本経済論	3・4	2									○	○								
産業組織論	3・4	4									○	○								
金融論	3・4	2									○	○								
金融政策	3・4	2												○						
国際金融論	3・4	4													○					
経済地理学	3・4	4									○	○								
地域開発論	3・4	2									○	○								
地域振興論	3・4	2									○	○								
地方財政論	3・4	4									○	○								
中小企業論	3・4	4									○	○								
地域産業論	3・4	4									○	○								
人口学	3・4	4											○							

経済学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
労働経済学	3・4	4											○							
社会保障論	3・4	4											○							
協同組合学	3・4	4									○	○								
現代経済政策	3・4	4												○						
食料経済学	3・4	4									○	○								
開発経済学	3・4	4												○						
国際経済政策	3・4	4													○					
財政政策	3・4	4												○						
環境経済学	3・4	4									○	○								
租税論	3・4	2									○	○								
応用数量分析	3・4	2											○							
Top School Seminar (Economics) C	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economics) D	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economics) E	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economics) F	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economic Policy) C	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economic Policy) D	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economic Policy) E	3・4	2													○					
Top School Seminar (Economic Policy) F	3・4	2													○					
留学認定科目（応用科目・経済学科）	1～4	1	14単位まで認定することができる。								○									
(資格課程科目)																				
日本史概論	1・2	2									○									
東洋史概論	1・2	2									○									
西洋史概論	1・2	2									○									
地誌学概論	1・2	2	8単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。								○									
人文地理学概論	1・2	2									○									
自然地理学概論	1・2	2									○									
法律学概論	1・2	2									○									
倫理学概論	1・2	2									○									

備考 経済学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、政治学科及び地域行政学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

地域行政学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基本科目																				
(地域行政学関係科目)																				
○憲法	1・2	4														○	○	○	○	
○政治学基礎	1・2	2														○	○	○	○	
○政治理論基礎	1・2	2														○	○	○	○	
○マクロ経済学	1・2	4														○	○	○	○	
○行政学基礎	2	2														○	○	○		
○行政理論基礎	2	2														○	○	○		
○地域研究総合講座	2	4														○	○	○		
民法（総則）	2	2														○	○	○		
民法（物権）	2	2														○	○	○		
地方自治法	2	2														○	○	○		
地域研究論	2	2														○	○	○		
地域分析法	2	2																	○	
簿記論	2	4														○	○	○		
統計学	1・2	4																○		
社会科学方法論	1・2	4																	○	
Top School Seminar (Local Governance) A	1・2	2																		○
Top School Seminar (Local Governance) B	1・2	2																		○
留学認定科目（基本科目・地域行政学科）	1～4	1	8単位まで認定することができる。													○				
応用科目																				
(地域行政学関係科目)																				
地域行政学	3・4	4														○	○			

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

地域行政学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
都市政策	3・4	2																○	○	
都市行政	3・4	2																○	○	
自治体経営論	3・4	4														○	○			
地方財政論	3・4	4														○	○			
社会保障論	3・4	4																○	○	
行政情報論	3・4	2														○	○			
公共政策学	3・4	4																○	○	
公会計学	3・4	4														○	○			
行政法	3・4	4														○	○			
社会福祉政策論	3・4	2														○	○			
コミュニティ福祉論	3・4	2														○	○			
地域産業論	3・4	4																○	○	
中小企業論	3・4	4																○	○	
協同組合学	3・4	4														○	○			
食料経済学	3・4	4																○	○	
労働経済学	3・4	4																○	○	
異文化ビジネス論概論	3・4	2																		○
実践異文化ビジネス論	3・4	2																		○
地域政策論A	3・4	2																○	○	
地域政策論B	3・4	2																○	○	
地域政策論C	3・4	2																○	○	
地域政策論D	3・4	2																○	○	
地域政策論E	3・4	2																○	○	
地域政策論F	3・4	2																○	○	
地域政策論G	3・4	2																○	○	
地域政策論H	3・4	2																○	○	
地域政策論I	3・4	2																○	○	
地域政策論J	3・4	2																○	○	
環境経済学	3・4	4																○	○	
地域情報論	3・4	2																○	○	
人口学	3・4	4																○	○	
経済地理学	3・4	4																○	○	
地域開発論	3・4	2														○	○			
地域振興論	3・4	2														○	○			
応用数量分析	3・4	2																○	○	
民法（債権）	3・4	2														○	○			
民法（家族法）	3・4	2														○	○			
経済法	3・4	4																○	○	
地域創造総合講座	3・4	4																○	○	
地域研究インターンシップ	3・4	2																○	○	
Top School Seminar (Local Governance) C	3・4	2																		○
Top School Seminar (Local Governance) D	3・4	2																		○
Top School Seminar (Local Governance) E	3・4	2																		○
Top School Seminar (Local Governance) F	3・4	2																		○
留学認定科目（応用科目・地域行政学科）	1～4	1	14単位まで認定することができる。													○				
（資格課程科目）																				
日本史概論	1・2	2														○				
東洋史概論	1・2	2														○				
西洋史概論	1・2	2														○				
地誌学概論	1・2	2														○				
人文地理学概論	1・2	2														○				
自然地理学概論	1・2	2														○				
法律学概論	1・2	2														○				
倫理学概論	1・2	2														○				

備考 地域行政学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、政治学科及び経済学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

政治経済学部カリキュラムツリー【2017年度～2021年度入学者】

学則別表1に基づき作成

政治経済学部（○印は必修科目とする。）

政治経済学部ディプロマポリシー（DP）

具体的な到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに政治学、経済学及び地域行政学の学位を授与する。

- 今日のグローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・地域行政学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ツールとして独自の分析を行うことができる者
- データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

各学科において修得しなければならない知識、能力等は次のとおりとする。

【政治学科】

- 現代政治の基本原則に関する知識
- 現実の政治現象や社会現象を多角的に捉え理解する能力
- 政治現象や社会現象に対する実証的分析手法、問題発見・解決に資する能力
- 比較政治の視点から政治現象や社会現象を分析する能力
- 国際政治の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

【経済学科】

- 現代経済の基本原則に関する知識
- 現実の経済的・社会的な諸問題に対する理解力
- 経済現象や社会現象に対する実証的分析手法
- 経済学分野の応用力と実践力及び問題発見・解決に資する知識
- 国際経済の知識をもとに国際的課題について多角的に捉える能力

【地域行政学科】

- 現代における国内外の様々な「地域」に関する知識と理解力
- 地域住民の生活を支えるための国や自治体の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- 地域経済の現状と課題を分析し、地域活性化を担い支える能力
- 地域社会の現状と課題を実証的に分析し、解決のための政策を提案し実行する能力
- 国際的な視野をもって考え、国内外の「地域」で行動することができる能力

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当年次	単位数	備考	共通DP 1	共通DP 2	政治DP 1	政治DP 2	政治DP 3	政治DP 4	政治DP 5	経済DP 1	経済DP 2	経済DP 3	経済DP 4	経済DP 5	地行DP 1	地行DP 2	地行DP 3	地行DP 4	地行DP 5
基礎科目																				
人文科学科目群																				
哲学概論	1・2	2		○																
哲学史	1・2	2		○																
基礎論理学	1・2	2		○																
論理学概論	1・2	2		○																
歴史学	1・2	4		○																
国語表現	1・2	4		○																
日本文学	1・2	4		○																
外国文学	3・4	2		○																

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
言語と文化	3・4	2		○																
教養基礎講座	1・2	2		○																
留学認定科目（基礎科目・人文）	1～4	1	8単位まで認定することができる。	○																
社会科学科目群																				
法学	1・2	4		○																
地理学	1・2	4		○																
文化人類学	1・2	4		○																
現代心理学	1・2	2		○																
心理学概論	1・2	2		○																
文化論概論	1・2	4		○																
異文化理解とコミュニケーション	1・2	2		○																
異文化摩擦とコミュニケーション	1・2	2		○																
国際地域研究基礎論	1・2	2		○																
留学認定科目（基礎科目・社会）	1～4	1	8単位まで認定することができる。	○																
自然科学科目群																				
基礎数学	1・2	2		◎				○					○						○	
数学概論	1・2	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅰ	1・2	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅱ	1・2	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅲ	3・4	2		◎				○					○						○	
線形代数学Ⅳ	3・4	2		◎				○					○						○	
解析学Ⅰ	1・2	2		◎				○					○						○	
解析学Ⅱ	1・2	2		◎				○					○						○	
社会の中の科学	1・2	2		○																
歴史における科学	1・2	2		○																
技術の歩み	3・4	2		○																
科学技術と現代社会	3・4	2		○																
物理の世界	1・2	2		○																
物質と宇宙	1・2	2		○																
エネルギーと環境	1・2	2		○																
環境と社会	1・2	2		○																
生物の成り立ちと生命現象	1・2	2		○																
生命とバイオテクノロジー	1・2	2		○																
留学認定科目（基礎科目・自然）	1～4	1	8単位まで認定することができる。	○																
総合科目群																				
教養演習ⅠA	1	2		○																
教養演習ⅠB	1	2		○																
教養演習ⅡA	1	2		○																
教養演習ⅡB	2	2		○																
教養演習ⅠC	2	4		○																
教養演習ⅡC	2	4		○																
ICT エレメンタリー	1・2	2			○															
ICT ベーシックⅠ	1・2	2			○															
ICT ベーシックⅡ	1・2	2			○															
共通総合講座Ⅰ	1・2	2	複数回履修することができ、4単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。	○																
共通総合講座Ⅱ	1・2	2		○																
国際文化特殊講義Ⅰ	1・2	2	政治学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、社会学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、マスコミュニケーション	◎						○					○					○
国際文化特殊講義Ⅱ	1・2	2	特殊講義Ⅰ・Ⅱ、経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ、経済政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ、地域行政特殊講義Ⅰ・Ⅱを含め、4単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。	◎						○					○					○
日本事情A	1・2	2		○																
日本事情B	1・2	2		○																
日本事情C	1・2	2		○																
留学認定科目（基礎科目・総合）	1～4	1	4単位まで認定することができる。	○																
外国語科目																				
英語Ⅰ	1～4	1			◎															
英語Ⅱ	2～4	1	各科目8単位まで履修することができる。		◎															

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単 位 数	備考	共 通 DP 1	共 通 DP 2	政 治 DP 1	政 治 DP 2	政 治 DP 3	政 治 DP 4	政 治 DP 5	経 済 DP 1	経 済 DP 2	経 済 DP 3	経 済 DP 4	経 済 DP 5	地 行 DP 1	地 行 DP 2	地 行 DP 3	地 行 DP 4	地 行 DP 5
英語Ⅲ	2～4	1			○															
英語Ⅳ	2～4	1			○															
ドイツ語Ⅰ	1～4	1	ドイツ語を選択した場合 必修。2単位まで履修す ることができる。		◎															
ドイツ語Ⅱ	1～4	1	4単位まで履修すること ができる。		◎															
ドイツ語Ⅲ	2～4	1			○															
ドイツ語Ⅳ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。		○															
フランス語Ⅰ	1～4	1	フランス語を選択した場 合必修。2単位まで履修 することができる。		◎															
フランス語Ⅱ	1～4	1	4単位まで履修すること ができる。		◎															
フランス語Ⅲ	2～4	1			○															
フランス語Ⅳ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。		○															
中国語Ⅰ	1～4	1	中国語を選択した場合必 修。2単位まで履修す ることができる。		◎															
中国語Ⅱ	1～4	1	4単位まで履修すること ができる。		◎															
中国語Ⅲ	2～4	1			○															
中国語Ⅳ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。		○															
スペイン語Ⅰ	1～4	1	スペイン語を選択した場 合必修。2単位まで履修 することができる。		◎															
スペイン語Ⅱ	1～4	1	4単位まで履修すること ができる。		◎															
スペイン語Ⅲ	2～4	1			○															
スペイン語Ⅳ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。		○															
日本語Ⅰ	1～4	1	日本語を選択した場合必 修。2単位まで履修す ることができる。		◎															
日本語Ⅱ	1～4	1	4単位まで履修すること ができる。		◎															
日本語Ⅲ	2～4	1			○															
日本語Ⅳ	2～4	1	各科目8単位まで履修す ることができる。		○															
ACEⅠ	1～4	1			◎					◎					◎					◎
ACEⅡ	1～4	1			◎					◎					◎					◎
ACEⅢ	1～4	1			◎					◎					◎					◎
ACEⅣ	1～4	1			◎					◎					◎					◎
ACE Presentation Skills	1～4	1			○															
健康・運動科学科目																				
○運動学演習Ⅰ－1	1	1		◎																
○運動学演習Ⅰ－2	1	1		◎																
健康・運動科学Ⅰ	1・2	2		◎																
健康・運動科学Ⅱ	3・4	2		○																
運動学演習Ⅱ－1	2	1		◎																
運動学演習Ⅱ－2	2	1		◎																
運動学演習Ⅲ－1	3	1		○																
運動学演習Ⅲ－2	3	1		○																
運動学演習Ⅳ－1	4	1		○																
運動学演習Ⅳ－2	4	1		○																
生涯スポーツ演習	2～4	1	4単位まで履修すること ができる。	○																
基本科目																				
(3学科共通基本科目)																				
キャリアデザイン総合講座	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
政治学特殊講義Ⅰ	1・2	2				○	○		○											
政治学特殊講義Ⅱ	1・2	2				○	○		○											
社会学特殊講義Ⅰ	1・2	2				○	○		○											
社会学特殊講義Ⅱ	1・2	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義Ⅰ	1・2	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義Ⅱ	1・2	2				○	○		○											
経済学特殊講義Ⅰ	1・2	2									○	○		○						
経済学特殊講義Ⅱ	1・2	2									○	○		○						
経済政策特殊講義Ⅰ	1・2	2									○	○		○						
経済政策特殊講義Ⅱ	1・2	2									○	○		○						
地域行政特殊講義Ⅰ	1・2	2														○	○			
地域行政特殊講義Ⅱ	1・2	2														○	○			
海外留学演習Ⅰ	1・2	2		○					○						○					○
海外留学演習Ⅱ	1・2	2		○					○						○					○
海外留学演習Ⅲ	1・2	2		○					○						○					○
海外留学演習Ⅳ	1・2	2		○					○						○					○
留学基礎講座	1・2	2		○					○						○					○

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
留学準備講座	1・2	2		○						○					○					○
就業力育成総合講座Ⅰ	1・2	2				○	○		○		○					○	○			
就業力育成総合講座Ⅱ	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座Ⅲ	1・2	2	2単位まで卒業に必要な 単位数に含めることがで きる。			○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座Ⅳ	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
就業力育成総合講座Ⅴ	1・2	2				○	○		○		○	○				○	○			
留学認定科目（基本科目・3学科共通）	1～4	1	4単位まで認定すること ができる。	○																
応用科目																				
（3学科共通関係科目）																				
日本・アジア文化論Ⅰ	3・4	2		○																
日本・アジア文化論Ⅱ	3・4	2		○																
日本・アジア文化論Ⅲ	3・4	2		○																
日本・アジア文化論Ⅳ	3・4	2		○																
日本・アジア地域論Ⅰ	3・4	2		○																
日本・アジア地域論Ⅱ	3・4	2		○																
日本・アジア地域論Ⅲ	3・4	2		○																
日本・アジア地域論Ⅳ	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論Ⅰ	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論Ⅱ	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論Ⅲ	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論Ⅳ	3・4	2		○																
ヨーロッパ文化論Ⅴ	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論Ⅰ	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論Ⅱ	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論Ⅲ	3・4	2		○																
ヨーロッパ地域論Ⅳ	3・4	2	24単位まで卒業に必要な 単位数に含めることがで きる。	○																
ヨーロッパ地域論Ⅴ	3・4	2		○																
アメリカ文化論Ⅰ	3・4	2		○																
アメリカ文化論Ⅱ	3・4	2		○																
アメリカ文化論Ⅲ	3・4	2		○																
アメリカ文化論Ⅳ	3・4	2		○																
アメリカ地域論Ⅰ	3・4	2		○																
アメリカ地域論Ⅱ	3・4	2		○																
アメリカ地域論Ⅲ	3・4	2		○																
アメリカ地域論Ⅳ	3・4	2		○																
連環地域文化論Ⅰ	3・4	2		○																
連環地域文化論Ⅱ	3・4	2		○																
連環地域文化論Ⅲ	3・4	2		○																
連環地域文化論Ⅳ	3・4	2		○																
身体文化論	3・4	2		○																
スポーツ文化論	3・4	2		○																
表象文化論	3・4	2		○																
留学認定科目（応用科目・3学科共通）	1～4	1	4単位まで認定すること ができる。	○																
（専門演習科目）																				
専門演習（卒業論文）	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（原典研究科目）																				
原典講読Ⅰ	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原典講読Ⅱ	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原典講読Ⅲ	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原典講読Ⅳ	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅰ	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専門演習（外国書研究・原典研究）Ⅱ	3・4	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（総合講座科目）																				
応用総合講座Ⅰ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅱ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅲ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅳ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅴ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅵ	1・2	2	4単位まで卒業に必要な 単位数に含めることがで きる。	○																

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
応用総合講座Ⅶ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅷ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅸ	1・2	2		○																
応用総合講座Ⅹ	1・2	2		○																
(特殊講義科目)																				
政治学特殊講義Ⅲ	3・4	2				○	○		○	○										
政治学特殊講義Ⅳ	3・4	2				○	○		○	○										
政治学特殊講義Ⅴ	3・4	2				○	○		○	○										
政治学特殊講義Ⅵ	3・4	2				○	○		○	○										
社会学特殊講義Ⅲ	3・4	2				○	○		○	○										
社会学特殊講義Ⅳ	3・4	2				○	○		○	○										
社会学特殊講義Ⅴ	3・4	2				○	○		○	○										
社会学特殊講義Ⅵ	3・4	2				○	○		○	○										
マスコミュニケーション特殊講義Ⅲ	3・4	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義Ⅳ	3・4	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義Ⅴ	3・4	2				○	○		○											
マスコミュニケーション特殊講義Ⅵ	3・4	2				○	○		○											
経済学特殊講義Ⅲ	3・4	2									○	○		○	○					
経済学特殊講義Ⅳ	3・4	2	6単位まで卒業に必要な 単位数に含めることができる。								○	○		○	○					
経済学特殊講義Ⅴ	3・4	2									○	○		○	○					
経済学特殊講義Ⅵ	3・4	2									○	○		○	○					
経済政策特殊講義Ⅲ	3・4	2									○	○		○	○					
経済政策特殊講義Ⅳ	3・4	2									○	○		○	○					
経済政策特殊講義Ⅴ	3・4	2									○	○		○	○					
経済政策特殊講義Ⅵ	3・4	2									○	○		○	○					
地域行政特殊講義Ⅲ	3・4	2														○	○		○	○
地域行政特殊講義Ⅳ	3・4	2														○	○		○	○
地域行政特殊講義Ⅴ	3・4	2														○	○		○	○
地域行政特殊講義Ⅵ	3・4	2														○	○		○	○
国際文化特殊講義Ⅲ	3・4	2								○					○					○
国際文化特殊講義Ⅳ	3・4	2								○					○					○
国際文化特殊講義Ⅴ	3・4	2								○					○					○
国際文化特殊講義Ⅵ	3・4	2								○					○					○
留学認定科目（応用科目・特殊講義）	1～4	1	4単位まで認定することが できる。			○					○					○				
(実習科目)																				
キャリアサポート実習	3・4	2		○																
社会実習	3・4	2		○																
(大学院政治経済学研究科科目)																				
大学院政治経済学研究科設置科目	3・4	2	政治経済学研究科が定め る科目を20単位まで履修 することができる。					○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○
(専門職大学院会計専門職研究科科目)																				
専門職大学院会計専門職研究科設置科目	3・4	2	会計専門職研究科が定め る科目を14単位まで履修 することができる。					○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○
(情報科目)																				
ICT 統計解析Ⅰ	1～4	2			○															
ICT 統計解析Ⅱ	1～4	2			○															
ICT データベースⅠ	1～4	2			○															
ICT データベースⅡ	1～4	2			○															
ICT メディア編集Ⅰ	1～4	2			○															
ICT メディア編集Ⅱ	1～4	2			○															
ICT アプリ開発Ⅰ	1～4	2			○															
ICT アプリ開発Ⅱ	1～4	2			○															
ICT コンテンツデザインⅠ	1～4	2			○															
ICT コンテンツデザインⅡ	1～4	2			○															
ICT 総合実践Ⅰ	1～4	2			○															
ICT 総合実践Ⅱ	1～4	2			○															
(国際教育プログラム科目)																				
基幹科目（異文化理解）Ⅰ	1～4	2			○															
基幹科目（異文化理解）Ⅱ	1～4	2			○															
基幹科目（文化・歴史）Ⅰ	1～4	2			○															
基幹科目（文化・歴史）Ⅱ	1～4	2			○															

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

政治学科・経済学科・地域行政学科共通

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基幹科目（法律・政治）Ⅰ	1～4	2			○															
基幹科目（法律・政治）Ⅱ	1～4	2			○															
基幹科目（経済）Ⅰ	1～4	2																		
基幹科目（経済）Ⅱ	1～4	2			○															

政治学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基本科目																				
（政治学関係科目）																				
○憲法	1・2	4				○	○	○	○											
○政治学基礎	1・2	2				○	○	○	○											
○政治理論基礎	1・2	2				○	○	○	○											
○政治学原論	2	4				○	○	○	○											
○政治学・社会学総合講座	1・2	2				○	○	○	○											
行政学基礎	1・2	2				○	○													
行政理論基礎	1・2	2				○	○													
社会学	1・2	4				○	○													
社会科学方法論	1・2	4						○												
ジャーナリズム論	1・2	2				○	○													
メディアコミュニケーション論	1・2	2				○	○													
政治学説史	3・4	2				○	○													
政治学説分析	3・4	2				○	○													
日本政治史	3・4	4				○	○													
西洋政治史	3・4	4				○	○													
現代思想	3・4	2				○	○													
現代政治理論	3・4	2				○	○													
日本政治思想史	3・4	2				○	○													
日本政治文化論	3・4	2				○	○													
メディアリテラシー論	3・4	2				○	○													
国際コミュニケーション論	3・4	2				○	○													
マスメディア論	3・4	2				○	○													
メディアと世論	3・4	2				○	○													
留学認定科目（基本科目・政治学科）	1～4	1	8単位まで認定することができる。			○														
応用科目																				
（政治学関係科目）																				
自治体経営論	3・4	4				○	○													
国家論	3・4	2				○	○													
現代国家分析	3・4	2				○	○													
国際政治学	3・4	4				○	○													
都市政策	3・4	2				○	○													
都市行政	3・4	2				○	○													
政治過程論	3・4	4				○	○													
政治体制論	3・4	2				○	○													
政治体制変動論	3・4	2				○	○													
比較政治論	3・4	4							○											
比較政治論（東アジア）	3・4	4							○											
計量政治学	3・4	2						○												
政治行動論	3・4	2				○	○													
国際関係史	3・4	4								○										
アジア政治論	3・4	2								○										
アメリカ政治論	3・4	2								○										
ラテンアメリカ政治論	3・4	2								○										
アフリカ政治論	3・4	2								○										
ロシア政治論	3・4	2								○										
東欧政治論	3・4	2								○										
現代社会学	3・4	4				○	○													

政治学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
現代社会心理学	3・4	4						○												
産業心理学	3・4	2						○												
消費心理学	3・4	2						○												
社会調査法	3・4	2						○												
フィールドワーク論	3・4	2						○												
比較社会学	3・4	4							○											
民俗学	3・4	2							○											
日本民俗社会論	3・4	2							○											
民族学	3・4	2				○	○													
社会人類学	3・4	2				○	○													
地域開発論	3・4	2				○	○		○											
地域振興論	3・4	2				○	○		○											
地域情報論	3・4	2				○	○													
応用数量分析	3・4	2						○												
国際法	3・4	4								○										
行政法	3・4	4				○	○													
留学認定科目（応用科目・政治学科）	1～4	1	14単位まで認定することができる。			○														
（資格課程科目）																				
日本史概論	1・2	2				○														
東洋史概論	1・2	2				○														
西洋史概論	1・2	2				○														
地誌学概論	1・2	2				○														
人文地理学概論	1・2	2	8単位まで卒業に必要な 単位数に含めることができる。			○														
自然地理学概論	1・2	2				○														
法律学概論	1・2	2				○														
倫理学概論	1・2	2				○														

備考 政治学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、経済学科及び地域行政学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

経済学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基本科目																				
（経済学関係科目）																				
○マクロ経済学	1・2	4									◎	◎	◎	◎						
○ミクロ経済学	1・2	4									◎	◎	◎	◎						
○経済史	1・2	4									◎	◎	◎	◎						
○経済学総合講座	1・2	2									◎	◎	◎	◎						
経済原論	1・2	4									○	○								
社会科学方法論	1・2	4											○							
統計学	1・2	4											○							
数量経済分析	1・2	2											○							
日本経済史	1・2	4									○	○								
社会思想史	1・2	4									○	○								
経済思想	1・2	4									○	○								
経済学史	3・4	4									○	○								
近代経済学史	3・4	4									○	○								
国際経済史	3・4	2													○					
現代経済史	3・4	2									○	○								
日本経済思想史	3・4	4									○	○								
近代経済学	3・4	4	12単位以上修得しなければならぬ。								○	○								
経済統計学	3・4	4											○							
経済変動論	3・4	4									○	○								
計量経済学	3・4	4											○							
数理経済学	3・4	4											○							
経済政策原理	3・4	4												○						
留学認定科目（基本科目・経済学科）	1～4	1	8単位まで認定することができる。								○									
応用科目																				

V. 政治経済学部カリキュラムツリー

経済学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
(経済学関係科目)																				
国際経済学	3・4	4													○					
現代日本経済論	3・4	4									○	○								
社会主義経済学	3・4	4									○	○								
産業組織論	3・4	4									○	○								
経済体制論	3・4	4									○	○								
金融論	3・4	2									○	○								
金融政策	3・4	2												○						
国際金融論	3・4	4													○					
経済地理学	3・4	4									○	○								
地域開発論	3・4	2									○	○								
地域振興論	3・4	2									○	○								
地方財政論	3・4	4									○	○								
中小企業論	3・4	4									○	○								
地域産業論	3・4	4									○	○								
人口学	3・4	4											○							
労働経済学	3・4	4											○							
社会保障論	3・4	4											○							
協同組合学	3・4	4									○	○								
現代経済政策	3・4	4												○						
食料経済学	3・4	4									○	○								
開発経済学	3・4	4												○						
国際経済政策	3・4	4													○					
財政政策	3・4	4												○						
環境経済学	3・4	4									○	○								
財政学	3・4	4									○	○								
応用数量分析	3・4	2											○							
留学認定科目（応用科目・経済学科）	1～4	1	14単位まで認定することができる。								○									
(資格課程科目)																				
日本史概論	1・2	2									○									
東洋史概論	1・2	2									○									
西洋史概論	1・2	2									○									
地誌学概論	1・2	2									○									
人文地理学概論	1・2	2	8単位まで卒業に必要な単位数に含めることができる。								○									
自然地理学概論	1・2	2									○									
法律学概論	1・2	2									○									
倫理学概論	1・2	2									○									

備考 経済学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、政治学科及び地域行政学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

地域行政学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
基本科目																				
(地域行政学関係科目)																				
○憲法	1・2	4														○	○	○	○	
○政治学基礎	1・2	2														○	○	○	○	
○政治理論基礎	1・2	2														○	○	○	○	
○マクロ経済学	1・2	4														○	○	○	○	
○行政学基礎	1・2	2														○	○	○		
○行政理論基礎	1・2	2														○	○	○		
○地域研究総合講座	1・2	4														○	○	○		
民法（総則）	1・2	2														○	○	○		
民法（物権）	1・2	2														○	○	○		
地方自治法	1・2	2														○	○	○		
地域研究論	1・2	2														○	○	○		
地域分析法	1・2	2																	○	
簿記論	1・2	4														○	○	○		

地域行政学科

授業科目	配当 年次	単位 数	備考	共通 DP 1	共通 DP 2	政治 DP 1	政治 DP 2	政治 DP 3	政治 DP 4	政治 DP 5	経済 DP 1	経済 DP 2	経済 DP 3	経済 DP 4	経済 DP 5	地行 DP 1	地行 DP 2	地行 DP 3	地行 DP 4	地行 DP 5
社会科学方法論	1・2	4																		
留学認定科目（基本科目・地域行政学科）	1～4	1	8単位まで認定することができる。													○				
応用科目																				
（地域行政学関係科目）																				
地域行政学	3・4	4														○	○			
都市政策	3・4	2																○	○	
都市行政	3・4	2																○	○	
自治体経営論	3・4	4														○	○			
地方財政論	3・4	4														○	○			
社会保障論	3・4	4																○	○	
行政情報論	3・4	2														○	○			
公共政策学	3・4	4																○	○	
公会計学	3・4	4														○	○			
行政法	3・4	4														○	○			
社会福祉政策論	3・4	2														○	○			
コミュニティ福祉論	3・4	2														○	○			
地域産業論	3・4	4																○	○	
中小企業論	3・4	4																○	○	
協同組合学	3・4	4														○	○			
食料経済学	3・4	4																○	○	
労働経済学	3・4	4																○	○	
異文化ビジネス論概論	3・4	2																		○
実践異文化ビジネス論	3・4	2																		○
地域政策論Ⅰ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅱ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅲ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅳ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅴ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅵ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅶ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅷ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅸ	3・4	2																○	○	
地域政策論Ⅹ	3・4	2																○	○	
環境経済学	3・4	4																○	○	
地域情報論	3・4	2																○	○	
人口学	3・4	4																○	○	
経済地理学	3・4	4																○	○	
地域開発論	3・4	2														○	○			
地域振興論	3・4	2														○	○			
応用数量分析	3・4	2																○	○	
民法（債権）	3・4	2														○	○			
民法（家族法）	3・4	2														○	○			
経済法	3・4	4																○	○	
地域創造総合講座	3・4	4																○	○	
地域研究インターンシップ	3・4	2																○	○	
留学認定科目（応用科目・地域行政学科）	1～4	1	14単位まで認定することができる。													○				
（資格課程科目）																				
日本史概論	1・2	2														○				
東洋史概論	1・2	2														○				
西洋史概論	1・2	2														○				
地誌学概論	1・2	2														○				
人文地理学概論	1・2	2														○				
自然地理学概論	1・2	2														○				
法律学概論	1・2	2														○				
倫理学概論	1・2	2														○				

備考 地域行政学科科目のうち、政治経済学部教授会が認めた科目については、政治学科及び経済学科の学生も履修し、卒業に必要な単位数に含めることができる。

VI. 教員名簿

学級主任一覧

教員名簿

(政治経済学部専任教員のみ)

学級主任一覧

	1 年			2 年			3 年			4 年	
	組	氏 名		組	氏 名		組	氏 名		組	氏 名
政治学科	1	永 川 聡	政治学科	1	後 藤 光 将	政治学科	1	加 藤 彰 彦	政治学科	1	外 池 力
	2	飯 嶋 曜 子		2	植 田 麦		2	川 嶋 周 一		2	井 田 正 道
	3	ヨーク, ジェームズ		3	ヨーク, ジェームズ		3	水 野 剛 也		3	重 田 園 江
	4	石 山 徳 子		4	嶋 田 直 哉		4	荒 木 淳 子		4	伊 藤 剛
	5	中 村 幸 一		5	兼 子 歩		5	高 山 裕 二		5	水戸部 由 枝
	6	廣 部 泉		6	廣 部 泉		6	相 原 耕 作		6	樋 口 収
	7	柴 崎 文 一		7	中 村 幸 一		7	加 藤 言 人		7	相 原 耕 作
	8	ジョージ, ジョニー E.		8	ジョージ, ジョニー E.		8	ベナサリオ・ベルッキ アントニオ		8	加 藤 言 人
	9	武 田 紘 平		9	内 田 兆 史		9	宮 本 雅 也		9	ベナサリオ・ベルッキ アントニオ
地域行政学科	10	田 村 久 男	地域行政学科	10	田 村 久 男	地域行政学科	10	牛 山 久仁彦	地域行政学科	10	星 野 泉
	11	佐々木 菜 緒		11	飯 嶋 曜 子		11	西 川 伸 一		11	大 森 正 之
	12	遠 藤 直 樹		12	武 田 紘 平		12	鍾 家 新		12	廣 松 悟
	13	羽 根 次 郎		13	羽 根 次 郎		13	野 澤 千 絵		13	奥 山 雅 之
	14	海 野 素 央		14	海 野 素 央		14	西 村 弥		14	森 下 正
経済学科	15	ネルソン, リンジー R.	経済学科	15	永 川 聡	経済学科	15	浅 井 澄 子	経済学科	15	勝 悦 子
	16	春日井 淳 夫		16	春日井 淳 夫		16	加 藤 久 和		16	須 藤 功
	17	仮 屋 浩 子		17	遠 藤 直 樹		17	武 田 巧		17	八 木 尚 志
	18	佐々木 菜 緒		18	石 山 徳 子		18	小早川 周 司		18	永 原 裕 一
	19	前 田 更 子		19	前 田 更 子		19	大 高 研 道		19	藤 永 修 一
	20	高 峰 修		20	ジョージ, ジョニー E.		20	平 口 良 司		20	小 林 和 司
	21	兼 子 歩		21	兼 子 歩		21	赤 津 正 彦		21	原 ひろみ
	22	永 江 敦		22	永 江 敦		22	盛 本 圭 一		22	高 橋 信 勝
	23	虎 岩 直 子		23	高 峰 修		23	藤 本 穰 彦		23	奥 山 誠
	24	本 間 次 彦		24	本 間 次 彦		24	末 永 啓一郎		24	日 向 祥 子
	25	ヨーク, ジェームズ		25	虎 岩 直 子		25	鎌 田 健 司		25	鎌 田 健 司
	26	遠 藤 直 樹		26	羽 根 次 郎		26	下斗米 秀 之		26	下斗米 秀 之
	27	嶋 田 直 哉		27	植 田 麦		27	関 根 篤 史		27	関 根 篤 史
	28	武 田 紘 平		28	嶋 田 直 哉		28	倉 地 真太郎		28	倉 地 真太郎
	29	植 田 麦		29	池 田 功		29	高 橋 聡		29	高 橋 聡
	30	富 澤 成 實		30	飯 嶋 曜 子		30	齋 藤 雅 己		30	齋 藤 雅 己
	31	内 田 兆 史		31	柴 崎 文 一		31	杉 本 隆 司		31	杉 本 隆 司
	32	後 藤 光 将		32	ネルソン, リンジー R.		32	井 上 朋 紀		32	井 上 朋 紀
	33	池 田 功		33	富 澤 成 實		33	柴 田 有 祐		33	柴 田 有 祐
	34	山 岸 智 子		34	仮 屋 浩 子		34	中 島 満 大		34	中 島 満 大
	35	ネルソン, リンジー R.		35	山 岸 智 子		35	宮崎 イキサン		35	宮崎 イキサン

教員名簿（職格順・50音順）

（研究室電話には局番として、駿河台は「3296」、和泉は「5300」がつく。）

専任教授

氏 名	主な担当科目	研究室電話
浅 井 澄 子	産業組織論	駿河台 2088
飯 田 泰 之	現代日本経済論【特別研究】	駿河台 2119
池 田 功	国語表現・日本文学	和 泉 1300
石 山 徳 子	英語	和 泉 1290
井 田 正 道	計量政治学	駿河台 2098
伊 藤 剛	国際政治学	駿河台 2112
植 田 麦	日本文学	和 泉 1307
牛 山 久仁彦	自治体経営論	駿河台 2129
海 野 素 央	異文化コミュニケーション論	和 泉 1259
大 高 研 道	協同組合学	駿河台 2162
大 森 正 之	環境経済学	駿河台 2138
奥 山 雅 之	地域産業論	駿河台 2127
小野島 真	財政政策	駿河台 2108
重 田 園 江	現代思想	駿河台 2128
春日井 淳 夫	健康・運動科学	和 泉 1241
勝 悦 子	国際金融論	駿河台 2152
加 藤 彰 彦	比較社会学	駿河台 2103
加 藤 久 和	社会保障論	駿河台 2086
川 嶋 周 一	外交史	駿河台 2102
木 寺 元	政治学基礎・政治理論基礎【在外研究】	駿河台 2158
後 藤 光 将	健康・運動科学	和 泉 1240
小 西 徳 應	日本政治史	駿河台 2109
小早川 周 司	金融論・金融政策	駿河台 2097
小 林 和 司	計量経済学	駿河台 2124
佐 原 徹 哉	歴史学【在外研究】	和 泉 1295
柴 崎 文 一	哲学	和 泉 1294
嶋 田 直 哉	国語表現・日本文学	和 泉 1296
鍾 家 新	社会学	駿河台 2090
末 永 啓一郎	開発経済学	駿河台 2159
須 藤 功	経済史	駿河台 2264

氏 名	主な担当科目	研究室電話
高 橋 信 勝	経済学史	駿河台 2104
高 峰 修	健康・運動科学	和 泉 1740
武 田 巧	マクロ経済学	駿河台 2134
田 村 久 男	ドイツ語	和 泉 1349
外 池 力	政治体制論	駿河台 2093
富 澤 成 實	国語表現・日本文学	和 泉 1301
虎 岩 直 子	英語	和 泉 1280
永 原 裕 一	経済統計学	駿河台 2118
中 村 幸 一	英語	和 泉 1351
西 川 伸 一	国家論	駿河台 2107
西 村 弥	行政学	駿河台 2092
野 澤 千 絵	都市政策・都市行政	駿河台 2117
羽 根 次 郎	中国語	和 泉 1336
原 ひろみ	労働経済学	駿河台 2110
平 口 良 司	マクロ経済学	駿河台 2121
廣 部 泉	英語	和 泉 1398
廣 松 悟	経済地理学	駿河台 2137
藤 永 修 一	国際経済政策	駿河台 2120
藤 本 穰 彦	食料経済学	駿河台 2145
星 野 泉	地方財政論	駿河台 2087
堀 金 由 美	比較政治論（東アジア）【在外研究】	駿河台 2226
本 間 次 彦	中国語	和 泉 1341
前 田 更 子	フランス語	和 泉 1362
丸 川 哲 史	中国語【特別研究】	和 泉 1343
水 野 剛 也	ジャーナリズム論	駿河台 2106
水戸部 由 枝	西洋政治史	駿河台 2146
森 下 正	中小企業論	駿河台 2105
盛 本 圭 一	経済変動論	駿河台 2144
八 木 尚 志	近代経済学	駿河台 2089
山 岸 智 子	文化論概論	和 泉 1317

専任准教授

氏 名	主な担当科目	研究室電話
赤 津 正 彦	経済史	駿河台 2099
荒 木 淳 子	産業心理学・消費心理学	駿河台 2157
飯 嶋 曜 子	ドイツ語	和 泉 1268
稲 葉 肇	科学史【在外研究】	和 泉 1249
内 田 兆 史	スペイン語	和 泉 1291
奥 山 誠	経済思想・近代経済学史	駿河台 2115
兼 子 歩	英語	和 泉 1287
鎌 田 健 司	人口学	駿河台 2139
仮 屋 浩 子	スペイン語	和 泉 1277
倉 地 真太郎	財政学	駿河台 2147

氏 名	主な担当科目	研究室電話
佐久間 寛	フランス語【特別研究】	和 泉 1363
下斗米 秀 之	経済史	駿河台 2163
ジョージ, ジョニー E.	英語	和 泉 1333
関 根 篤 史	統計学	駿河台 2142
高 山 裕 二	政治思想史・政治理論史	駿河台 2095
武 田 和 久	スペイン語【在外研究】	和 泉 1348
ネルソン, リンジー R.	英語	和 泉 1009
樋 口 収	現代社会心理学	駿河台 2126
日 向 祥 子	日本経済史	駿河台 2136
ヨーク, ジェームズ	英語	和 泉 1971

専任講師

氏 名	主な担当科目	研究室電話
相 原 耕 作	日本政治思想史・日本政治文化論	駿河台 2100
碓 陽 子	社会調査法・フィールドワーク論【在外研究】	駿河台 2114
井 上 朋 紀	数理経済学	駿河台 2161
遠 藤 直 樹	線形代数学	和 泉 1994
加 藤 言 人	政治過程論	駿河台 2160
佐々木 菜 緒	フランス語	和 泉 1747
齋 藤 雅 己	経済政策原理	駿河台 2113
柴 田 有 祐	現代経済政策	駿河台 2091
杉 本 隆 司	社会思想史	駿河台 2156

氏 名	主な担当科目	研究室電話
高 橋 聡	経済原論	駿河台 2155
武 田 紘 平	健康・運動科学	和 泉 1242
永 江 敦	英語	和 泉 1276
永 川 聡	ドイツ語	和 泉 1269
中 島 満 大	社会科学方法論	駿河台 2101
ベナサリオ・ベルルッキ アントニオ	比較政治論	駿河台 2141
宮 本 雅 也	政治学原論	駿河台 2123
宮 崎 イ キ サ ン	国際経済学	駿河台 2143
森 本 陽 子	英語	和 泉 1289

*教員の住所、電話番号、メールアドレスについては、事務室では一切学生に教えない。

Ⅶ. キャンパス案内図

キャンパスアクセスマップ

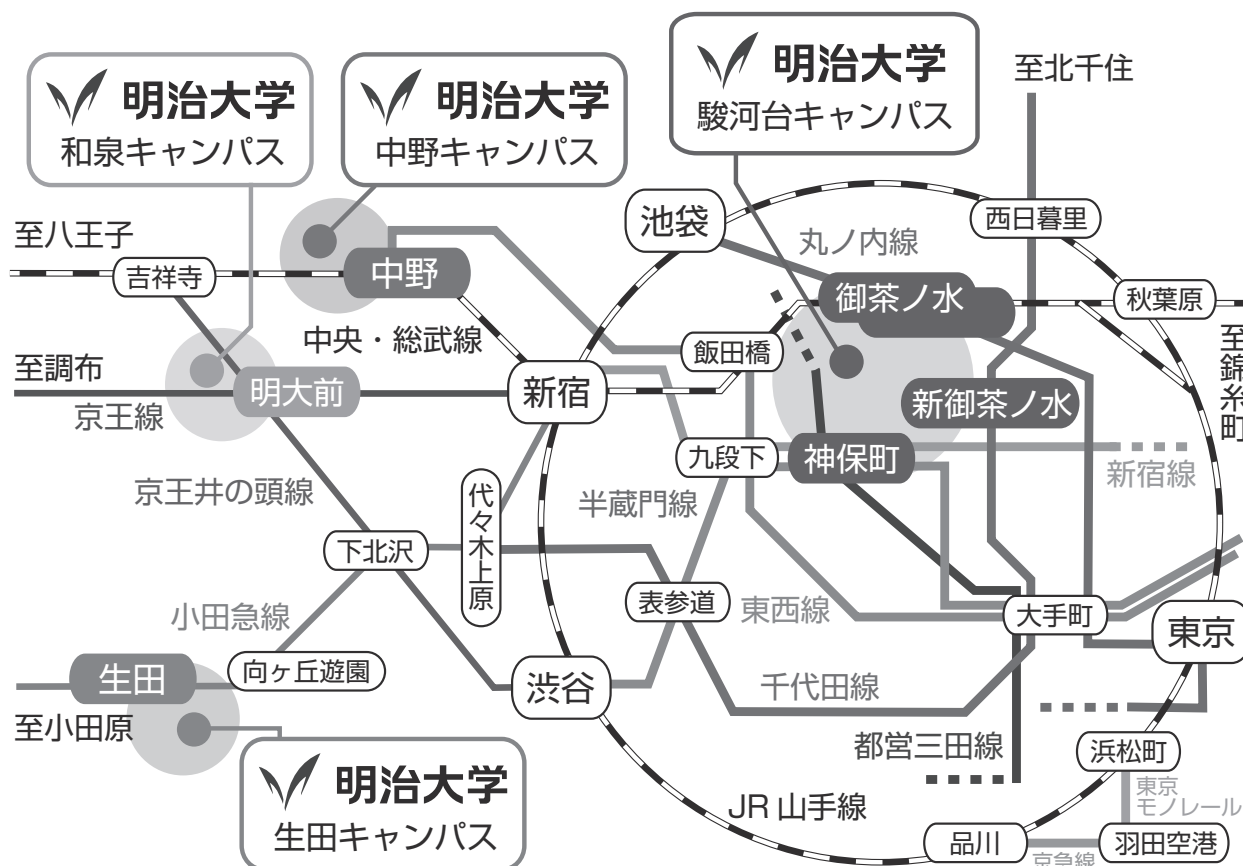
和泉キャンパス

駿河台キャンパス

生田キャンパス

中野キャンパス

明治大学 キャンパスアクセスマップ

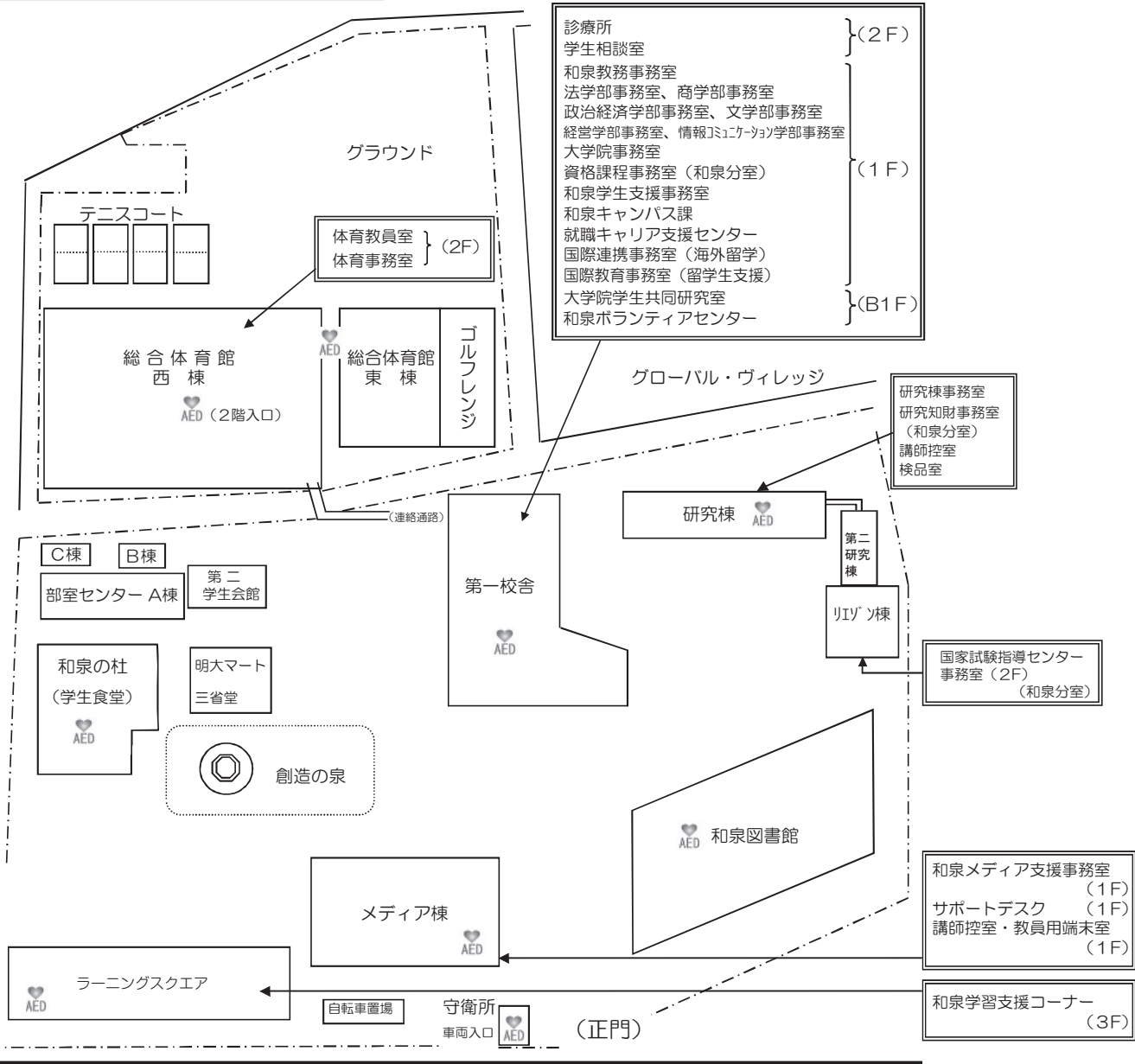


- 駿河台キャンパス JR：中央線・総武線「御茶ノ水駅」下車
地下鉄：丸の内線「御茶ノ水駅」下車
地下鉄：千代田線「新御茶ノ水駅」下車
地下鉄：三田線・新宿線・半蔵門線「神保町駅」下車
ともに駅より徒歩 5 分
- 和泉キャンパス 京王線・井の頭線「明大前駅」下車徒歩 5 分
- 生田キャンパス 小田急線「生田駅」徒歩 10 分、
又は「向ヶ丘遊園駅」からバスで明治大学正門行
- 中野キャンパス JR：中央線・総武線「中野駅」下車
地下鉄：東西線「中野駅」下車
ともに駅より徒歩 8 分

Ⅶ. キャンパス案内図

Ⅶ. 各キャンパス及び教室の案内図

1. 和泉キャンパス案内図



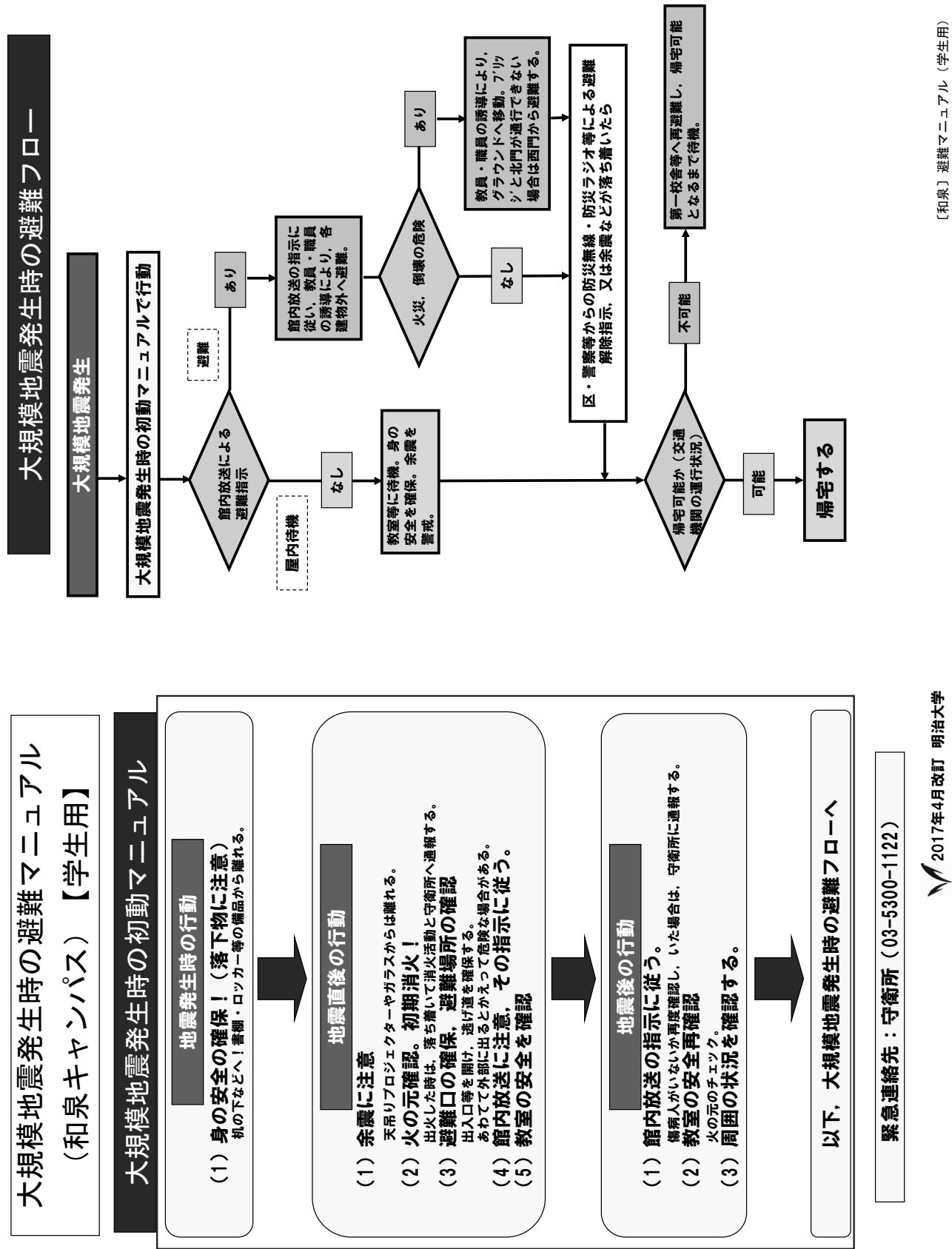
至 八王子 ← 甲州街道（国道20号線）、首都高速4号線 → 至 新宿

 設置場所	守衛所	-
	和泉総合体育館 西棟	2階
	和泉総合体育館 東棟と西棟の間の外通路	1階
	第一校舎	1階
	ラーニングスクエア	1階
	メディア棟	1階
	和泉図書館	1階
	和泉の杜（学生食堂）	1階
	研究棟事務室	1階

和泉キャンパス教室等案内一覧

号棟	階数	教 室 等	号棟	階数	教 室 等
第一校舎	B1F	001～004、007、008 006教室、自然科学実験準備室、実験劇場 和泉ボランティアセンター 大学院共同研究室	体育館西棟	1F	プール、スポーツルームB（剣道場） スポーツルームC（柔道場）、相撲場 ウェイトリフティング場、クライミング ウォール
	1F	和泉教務事務室、大学院事務室、法学部事務室 商学部事務室、政治経済学部事務室、文学部 事務室 経営学部事務室、情報コミュニケーション学 部事務室 資格課程事務室（和泉分室）、和泉学生支援 事務室 就職キャリア支援センター事務室、国際教育 事務室 和泉キャンパス課、国際交流ラウンジ		2F	体育事務室、体育教員室、講義室、会議室 更衣シャワー室（男・女） スポーツルームA（卓球場）、フィットネス ルーム
				3F	メインホール、サブホール
				4F	ランニングロード
			体育館東棟	1F	スポーツルーム11、更衣シャワー室（男・女）
	2F	ミーティングルームA・B、更衣シャワー室 （男・女）			
	3F	スポーツルーム31～33、メイジウムラウンジ			
	4F	スポーツルーム41・42			
	屋外	ゴルフレンジ、グラウンド、テニスコート			
和泉図書館	1F	和泉図書館事務室、レファレンスカウンター 図書館ホール、サロン、情報リテラシー室			
	2F	閲覧席、コミュニケーションラウンジ グループ閲覧室、共同閲覧室			
	3F	閲覧席、個人閲覧席、AVブース			
	4F	閲覧席、個人閲覧席、研究者個室			
リエゾン棟	1F	L1～L3、L5、L6	研究棟・第二研究棟	1F	個人研究室、共同研究室、教員控室 講師控室兼会議室、面談室1～4 研究棟事務室、教務アシスタント室、研究知 財事務室(和泉分室)
	2F	国家試験指導センター（事務室、自習室）、 講師控室			
	3F	L9ホール、国家試験指導センター自習室 メディアコミュニケーション実験室 法学会、法律相談部、メディア表現ラボ			
メディア棟	1F	和泉メディア支援事務室、講師控室、教員用 端末室 メディアサービスカウンター、メディアライ ブラリー ラウンジ		2F	個人研究室
	2F	M201（メディアラボ）、M202（CALL教室） M203（CALL自習室）、M204（メディア自 習室）		3F	個人研究室
	3F	M301～M306			
	4F	M401～M406、M407～M409（メディア教 室） M410（CALL教室）、M411～M414（メデ ィア教室） ラウンジA・B			
	5F	M501～M518、ラウンジ			
	6F	M601～M618			
	7F	M701～M720			
ラーニングスクエア	1F	LS101（和泉ホール）、GB1-1、センターア ゴラ、ラウンジ			
	2F	LS201～LS206、GB2-1～2-3、2階アゴラ			
	3F	LS301～LS306、GB3-1～3-4 和泉ラーニングサポートベース（和泉学習支 援コーナー）			
	4F	LS401～LS408、4階アゴラ、講師控室			
	5F	LS501～LS506、GB5-1			
	6F	LS601～LS607、GB6-1			
	7F	LS701～LS706、GB7-1・7-2			

※GB…グループ学習室、
アゴラ…貸切利用も可能なラウンジ



大規模地震発生時にはこうしよう

【日常的な備え】

教室内に、地震が発生した場合の対応及び避難経路図を掲出していますので確認してください。

【地震時の心構え】一落ち着いて行動一

地震時の生命の危険性は、発生した瞬間とその後に起こる火事にあると言われています。大きな揺れでも1～2分です。まずは、身の安全を確保して、落ち着いて行動をしてください。本学の建物は耐震建築又は耐震補強がなされており、建物が容易に倒壊するという心配はないと想定しています。

【地震発生時の行動】一身の安全確保一＜自助＞

落下物や転倒物から身の安全を確保するため、机の下に隠れたり、天吊りプロジェクト、窓ガラス、自動販売機、ロッカーなどから離れるようにしてください。

【地震直後の行動】一避難口の確保と火の始末一

小さな揺れのとときや大きな揺れがおさまったときに、出入口を開けて避難口を確保するとともに、速やかに火の始末を行ってください。

【地震後の行動】一状況確認と救出・消火一＜共助＞

余震に注意しながら、周りの状況を確認し、傷病人等助けを必要とする人や、火災を発見したら、周りの人と協力して対応するとともに、守衛所にも連絡をしてください（守衛所から119番通報します）。消火の際は、身の安全を第1に考え、消火器では消えないような火災のときは、無理に消そうとせず、直ちに避難してください。

【エレベーター】

大きな地震の時は最寄り階に止まるように設定されていますが、乗っているときに地震に気づいた際は、全ての階のボタンを押して、停止した階で降りてください。また、万が一、降りられなくなったら、エレベーター内の非常ボタンを数秒間押しして警備員に連絡した後、エレベーター保守業者による救助を待ってください。（閉じ込めの発生しているエレベーターは業者の最優先対応となります。）

【屋外避難】

地震が発生しても、身近に危険がなければ避難する必要はありません。しかし、館内や近隣の火災や、壁に大きな亀裂が走るなど躯体への影響が懸念される場合には、屋外へ避難することになります。その際は、館内放送の指示に従い、教員・職員・学生の誘導により各建物外へ移動してください。その後、グラウンドに移動します。なお、授業中に地震が発生した場合は、授業単位で避難するようにしてください。

※和泉キャンパスでは、原則、震度「4」以上の場合に館内放送を行います。

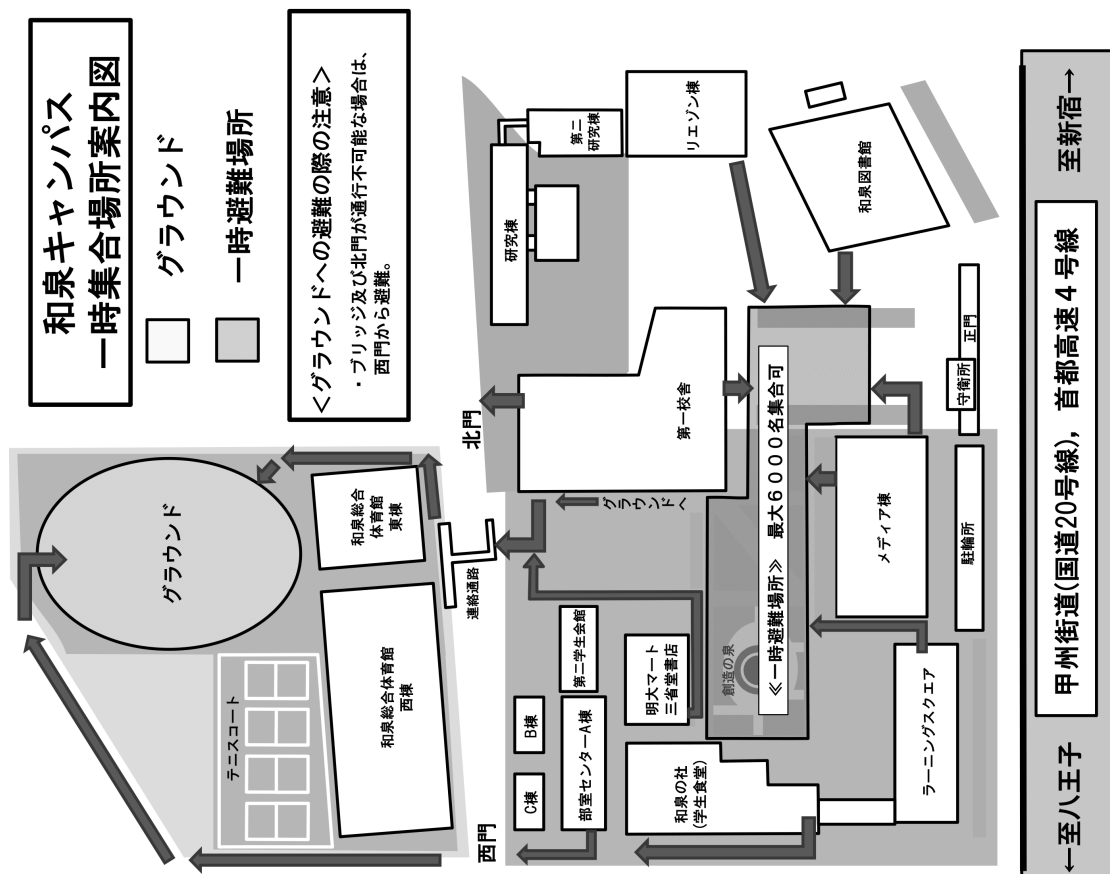
【大学からの情報の伝達・安否確認】

地震発生後、体制が整いつつ、大学HP及び所属の学部事務室から「0h-01Meijiシステム」を通じてお知らせします。その際に大学への安否連絡方法もお知らせしますので、その指示に従って御連絡ください。Twitter（公式アカウント@Meiji_University）でも情報発信を行います。

【和泉】避難マニュアル（学生用）

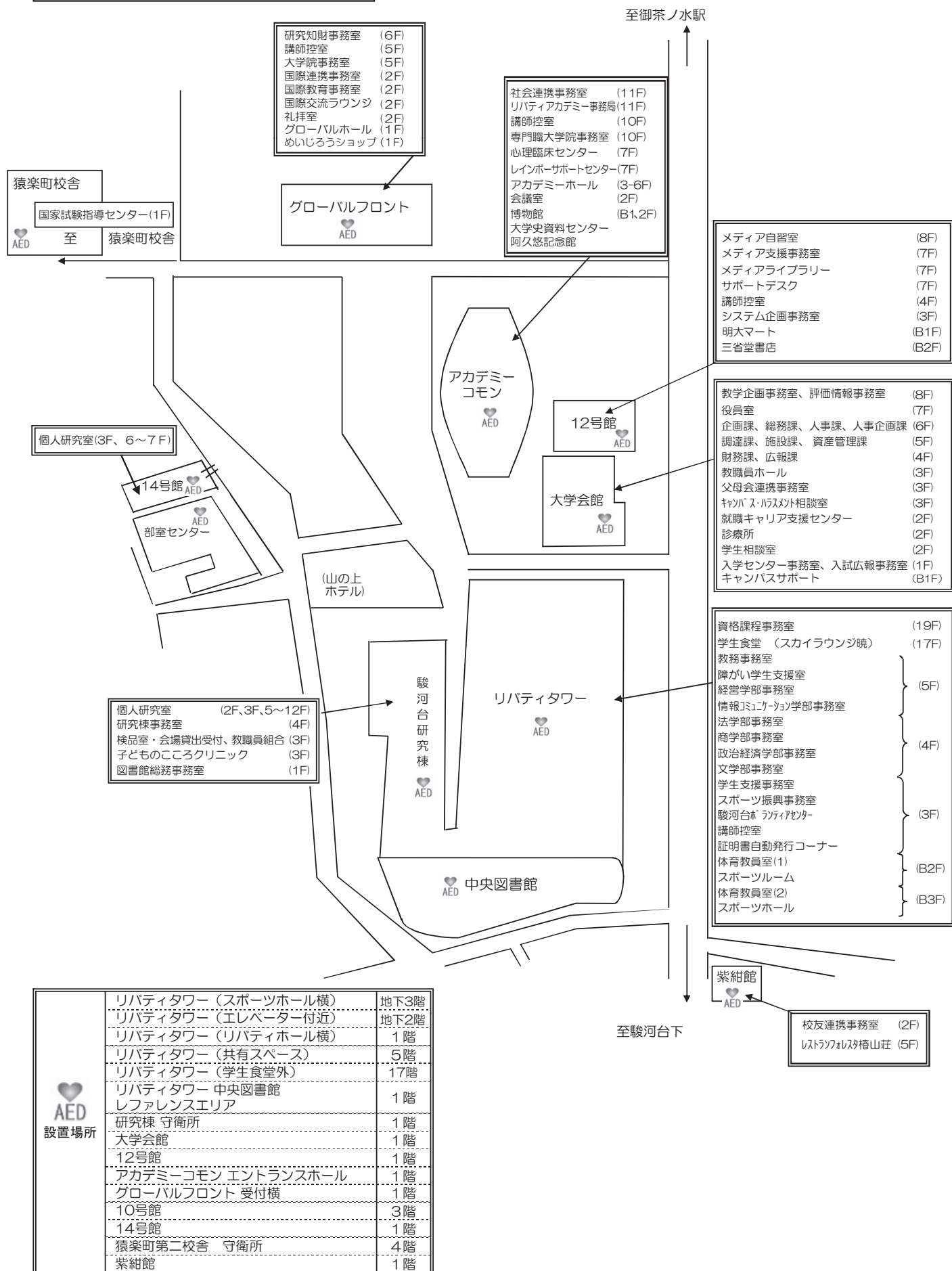
Ⅶ. キャンパス案内図

和泉キャンパス一時集合場所案内図



VII. キャンパス案内図

2. 駿河台キャンパス案内図



駿河台キャンパス教室等案内一覧

号棟	階数	教 室 等	号棟	階数	教 室 等		
リ バ テ ィ タ ワ ー	B3	スポーツホール、体育教員室(2)、男子更衣室	グ ロ ー バ ル フ ロ ン ト	5F	大学院事務室、講師控室、C1会議室、C2会議室		
	B2	スポーツルーム、体育教員室(1)、女子更衣室		6F	研究知財事務室		
	B1	1001、1002		7F	C3会議室、C4会議室		
	1F	明大通り口、ラウンジマロニエ1011～1013（リバティホール） 中央図書館（～B3F、中央図書館事務室（B1、B2））		8F	408A～408H、408 J～408M		
	2F	吉郎坂口、ラウンジZERO ラウンジアビー、ラウンジパープル 1021、1022		9F	409A～409H、409 J～409M		
	3F	1031、1032 講師控室、証明書自動発行機コーナー 学生支援事務室、スポーツ振興事務室 駿河台ボランティアセンター		10F	410A～410E、410N、410 P、410F		
	4F	法学部事務室、商学部事務室 政治経済学部事務室、文学部事務室、第一会議室		11F	411A～411H、411 J、411K		
	5F	教務事務室・障がい学生支援室、経営学部事務室 情報コミュニケーション学部事務室 第二会議室、第三会議室		12F	412A～412H		
	6F	1061～1065 第四会議室・第五会議室		13F	413A～413G		
	7F	1071～1077		14F	414A～414H、414 J、414K		
	8F	1081～1089		15F	415A～415H、415 J、415K		
	9F	1091～1093、1095～1098		16F	416A～416H、 特別推進研究インスティテュート		
	10F	1101～1108		17F	グローバルラウンジ、C5会議室、C6会議室		
	11F	1111～1118		大 学 会 館	B1F	明サボ事務室、明大マート	
	12F	1121～1128			1F	入学センター事務室、入試広報事務室	
	13F	1131～1138			2F	就職キャリア支援センター、診療所、学生相談室	
	14F	1141～1148			3F	キャンパス・ハラスメント相談室、 父母会連携事務室、大学支援事務室 教職員ホール、第一会議室、第二会議室	
	15F	1151～1158	4F		財務課、広報課、 大学史資料センター資料室・鶴澤總明文庫		
	16F	1161～1168	5F		資産管理課、調達課、施設課		
	17F	学生食堂（スカイラウンジ眺）	6F		人事課、健康保険組合、企画課、総務課		
	19F	資格課程事務室、模擬授業室、教職支援室 社会教育主事課程室、司書課程・司書教諭課程室	8F		教学企画事務室、評価情報事務室、 第三会議室、第四会議室		
	ア カ デ ミ ー コ モ ン	20F	120A～120Y	12 号 館	3F	システム企画事務室	
		21F	ゼミ室1～4		4F	12号館講師控室、2041メディアゼミ室	
		22F	122A～122Q		5F	2052メディア教室、2053メディア教室 2054教室（NEL）	
		23F	岸本辰雄ホール、サロン燦 宮城浩蔵ホール、矢代操ホール		6F	2061教室、2062教室、2063メディア教室 2064メディア教室	
		B2F	博物館展示室（常設展示室）		7F	サポートデスク、メディアライブラリー メディア支援事務室、教員用端末室	
		B1F	博物館事務室、大学史資料センター 博物館展示室（特別展示室）、大学史展示室、阿久悠記念館 学芸員養成課程実習室		8F	メディア自習室1、メディア自習室2	
1F		カフェバンセ	9F		2091教室、メディア支援会議室 2093メディアゼミ室、2094メディア教室		
2F		A1～A6会議室	10F		2101～2103		
3F		アカデミーホール	11F		スタジオ、編集室		
6F			12F		2121教室、2122CALL教室 2123CALL教室、2124メディア教室		
グ ロ ー バ ル フ ロ ン ト	7F	男女共同参画推進センター、マレーシアサテライトオフィス 心理臨床センター、レインボーサポートセンター	14 号 館	6F	14号館研究室事務室、14号館研究室会議室A		
	8F	308A～308G、A7会議室、A8会議室		研 究 棟	1F	図書館総務事務室	
	9F	309A～309H、309 J、A9会議室			2F	面談室、第8・第9会議室	
	10F	専門職大学院事務室、講師控室 310A～310H、310 J～310 L			3F	検品室・会場貸出受付、第10会議室、教職員組合、子 どものこころクリニック	
	11F	社会連携事務室 311A～311H、311 J	第 一 校 舎		4F	研究棟事務室、第1～7会議室	
	グ ロ ー バ ル フ ロ ン ト	1F		グローバルホール、多目的室	第 一 校 舎	1F	国家試験指導センター （法制研究所事務室）（経理研究所事務室）
		2F		国際連携事務室、国際教育事務室 4021、国際交流ラウンジ、礼拝室		2F	国家試験指導センター（行政研究所事務室）
		3F	メディアラウンジ、403A～403N（演習室）、4031	3・4F		国家試験指導センター	
	4F	404A～404H、404 J～404N 404P～404 S（演習室）	第 二 校 舎	3F	史学地理共同演習室、考古学実習室、地理学実習室		
			第 三 校 舎	4F	心理社会学実習室、模擬法廷		
				1F	猿楽町研究室事務室		

大規模地震発生時の避難マニュアル (駿河台キャンパス) 【学生用】

大規模地震発生時の初動マニュアル

地震発生時の行動

- (1) 身の安全の確保！(落下物に注意)
机の下などへ！書棚・ロッカー等の備品から離れる。

地震直後の行動

- (1) 余震に注意
天井リプロジェクターやガラスからは離れる。
- (2) 火の元確認。初期消火！
出火した時は、落ち着いて消火活動と各建物の防災センター／守衛所に通報する。
- (3) 避難口の確保、避難場所の確認
出入口等を開け、逃げ道を確保する。
- (4) 館内放送に注意、その指示に従う。
あわてて外部に出るとかえって危険な場合がある。
- (5) 教室の安全を確認
声をかける、傷病人がいないか確認する。

地震後の行動

- (1) 館内放送の指示に従う。
傷病人がいないか再度確認し、いた場合は、各建物の防災センター／守衛所に通報する。
- (2) 教室の安全を再確認する。
- (3) 周囲の状況を確認する。
火の元を確認する。

以下、大規模地震発生時の避難フローへ

緊急連絡先：

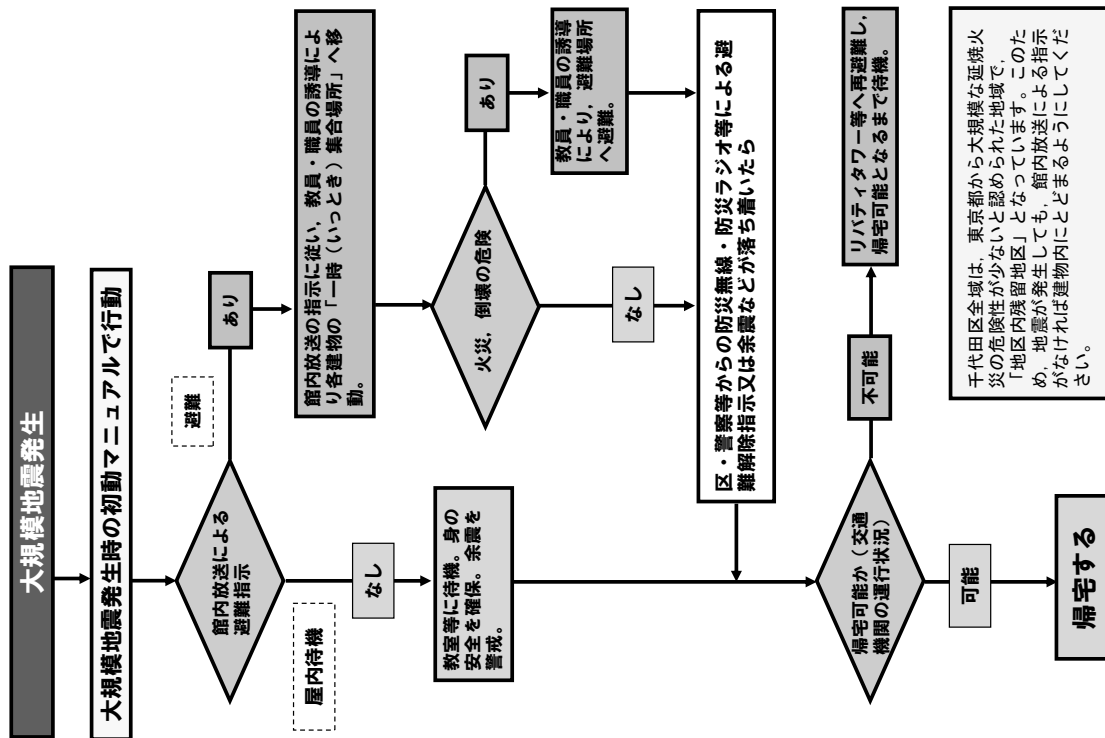
リハビリタワー防災センター (03-3296-4445)
アカデミーコモモン防災センター (03-3296-4498)



2018年4月改訂 明治大学

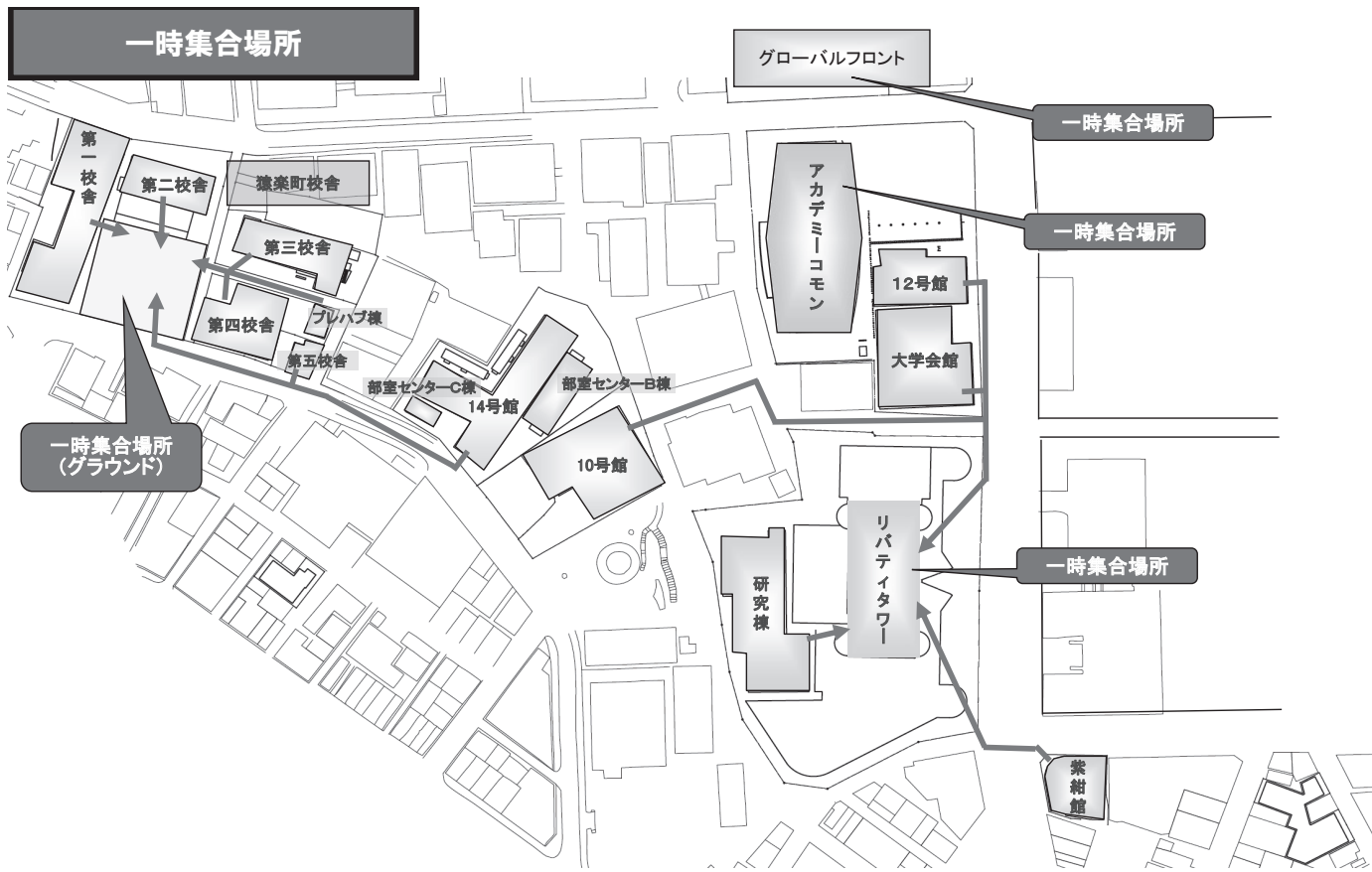
Ⅶ. キャンパス案内図

大規模地震発生時の避難フロー



〔駿河台〕避難マニュアル(学生用)

駿河台キャンパス一時集合場所案内図



大規模地震発生時にはこうしよう

【日常的な備え】

教室内に、①大地震・火災が発生した場合の対応、②避難経路図を提出していただきますので確認してください。リパティタワーやアカデミーコモン等非常用エレベーター付近の消火栓扉内には、防災センターに通じる非常電話を設置しています。教室内の電話と併せて確認してください。

【地震時の心構え】一落ち着いて行動一

地震時の生命の危険性は、発生した瞬間とその後に起こる火事にあると言われています。大きな揺れでも1～2分です。まずは、身の安全を確認して、落ち着いて行動してください。本学の建物は、耐震建築又は耐震補強がなされており、建物が容易に倒壊することはないと想定されています。

【地震発生時の行動】一身の安全確保一＜自助＞

落下物や転倒物から身の安全を確認するため、机の下に隠れたり、天井りプロジェクター、窓ガラス、自動販売機、ロッカーなどから離れるようにしてください。

【地震直後の行動】一避難口の確保と火の始末一

小さな揺れのとときや大きな揺れがおさまったときに、出入口を開けて避難口を確保するとともに、速やかに火の始末を行ってください。

【地震後の行動】一状況確認と救出・消火一＜共助＞

余震に注意しながら、周りの状況を確認し、傷病者等助けを必要とする人や、火災を発生した周囲の人の人と協力して対応することにも、最寄りの事務室や防犯センター／守衛所にも連絡をしてみてください。（事務室等から119番通報します。）消火の際は、身の安全を第一に考え、消火器では消えないような火災のときは、無理に消そうとせず、直ちに避難してください。

【エレベーター】

大きな地震の時は最寄り階に止まるように設定されていますが、乗っているときに地震に気づいた際は、全ての階のボタンを押して、停止した階で降りてください。また、万が一、降りられなくなった場合はエレベーター内の非常ボタンを数秒間押し、警備員に連絡した後エレベーター保守業者による救助を待つってください。（閉じ込めの発生していただくことはありません。）

【屋外避難】

地震が発生しても、身近に危険がなければ避難する必要はありません。しかし、館内や近隣の火災や、壁に大きな亀裂が走るなど躯体への影響が懸念される場合には、屋外へ避難することになります。（その際は、館内放送の指示に従い、教員・職員・職員の誘導により各建物で指定することになります。）集合場所へ移動してください。その後、千代田区指定の避難場所へ移動します。なお、授業中に地震が発生した場合は、授業単位で避難するようになっています。守衛所か駿河台キャンパスでは、原則、大きな揺れがあった際は、各建物の防災センター／守衛所から館内放送を行います。（なお、猿楽町第五校舎は館内放送設備がないためハメンドマイク等で対応します。）

【本学の一時（いつとき）集合場所の指定】

各建物の一時集合場所は、原則として次のように指定します。ただし、状況に応じて変更することもありますので、館内放送に注意してください。

○リパティタワー、研究棟、大学会館、12号館、紫紺館、10号館

○アカデミーコモン（低層階教室）

○リパティタワー（2階）

○アカデミーコモン→A1～A6会議室（2階）

○グローバルフロント→グローバルホール、多目的室（1階）

○14号館、猿楽町校舎→猿楽町第一校舎グラウンド

【千代田区内の避難場所】

千代田区は、全域が東京都の調査により建物の不燃化が進み、大規模な延焼火災の危険性が少ないと認められた地域のため、「地区区内残留地区」となっています。このため、地震発生の際は、速やかに避難を開始することなく、建物内にとどまり、被災状況を把握し、万が一危険を感じた場合は、千代田区内で指定された、「災害時退避場所」のうちの、次の場所を「避難場所」とします。

①北の丸公園、②皇居東御苑、③皇居外苑

※避難時には、①～③のいずれかを指定し、館内放送、避難誘導により周知します。

【大学からの情報の伝達・安否確認】

地震発生後、体制が整い次第、大学HP及び所属の学部事務室から「0h=01Msg」システムを通じてお知らせいたします。その際に大学への安否連絡方法もお知らせしますので、その指示に従って御連絡ください。Twitter(公式アカウント@Uaij_PR)でも情報発信を行います。

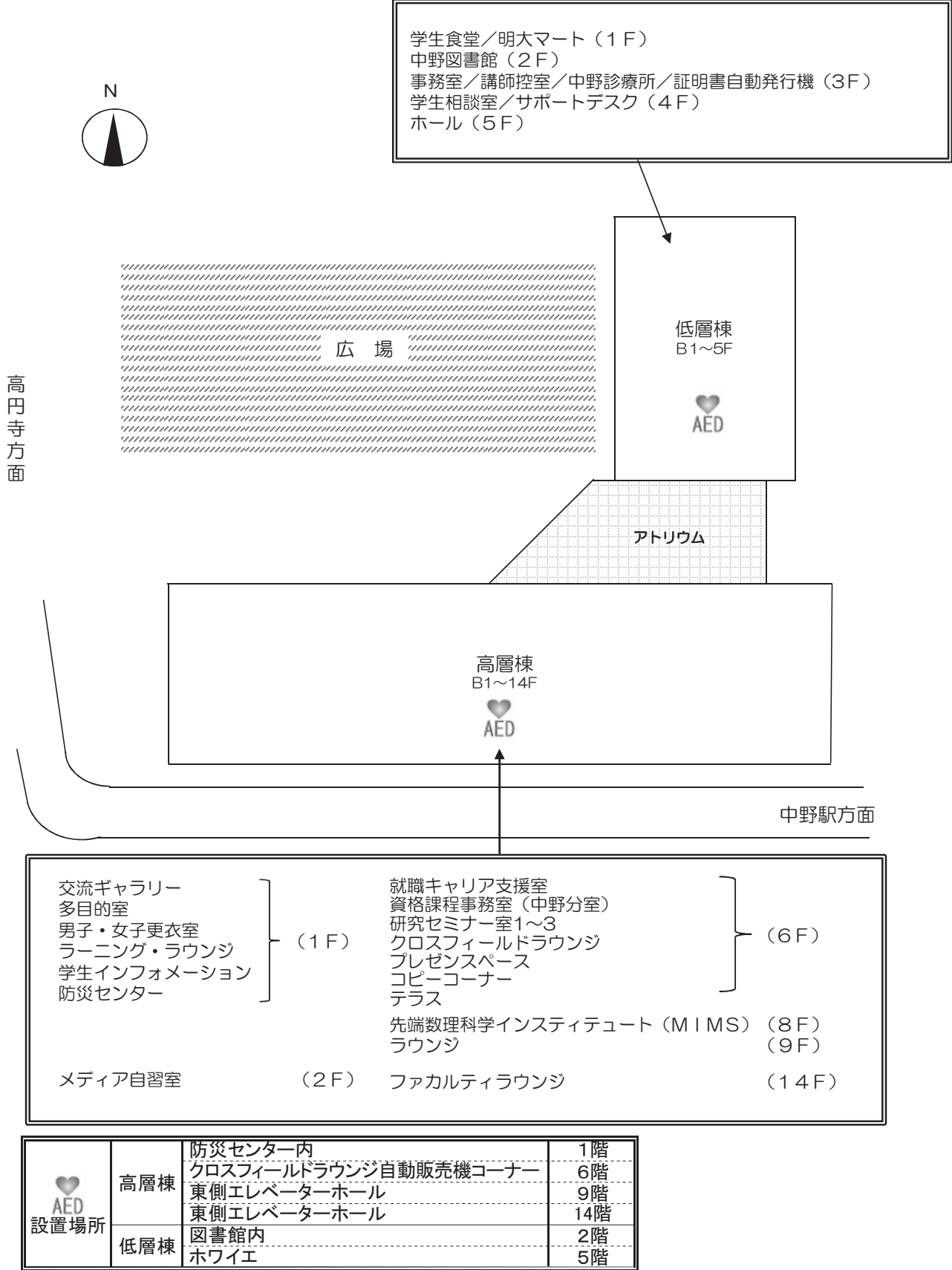
【駿河台】避難マニュアル(学生用)



生田キャンパス教室等案内一覧

号棟	階数	教 室 等
中央校舎	1F	生田キャンパス課、国際教育事務室、資格課程事務室（生田分室） 理工学部事務室、農学部事務室、就職キャリア支援センター、生田学生支援事務室 証明書自動発行機コーナー
	2F	生田診療所、学生相談室、生田研究知財事務室 教職員食堂、教職員ホール、第1会議室～第4会議室
	3F	0301～0311教室、講師控室、印刷室
	4F	0401～0404演習室、0405～0412教室、0413～0416演習室
	5F	メディアゼミ室1（0501） 生田メディア支援事務室（0504）、生田サポートデスク（0504） メディアラウンジ（0505）、メディア自習室（0506） BYOD教室（0507）、情報処理教室2（0508）
	6F	CALL教室（0601）、LL教室（0602） メディアゼミ室2（0605）、メディアゼミ室3（0606） CALL教室（0607）、メディアホール（0608）、情報処理教室3（0609） 情報処理教室4（0603）、メディアスタジオ（0610）、教員用収録ブース（0610）
第一校舎	1号館	学生実験室（111～115）
	2号館	2-106・107演習室、2-200・300教室、学生実験室（2-202・203・205）、 講師控室（2-102）、農学部自習室（2-103）
	3号館	学生実験室（3-102・106・201・202・206）
	4号館	土木・緑地行動自習室（4-107）、製図室（4-202）、 動物専修実習室（4-203）、4-212演習室、4-303演習室
	5号館	5-204演習室
	6号館	学生実験室（6-002・004・005）、6-101・102演習室、 6-204～208教室、6-209演習室、6-409演習室
第二校舎	A館	基礎物理学実験室（A118）、情報処理教室5～7（A201～A203） A204～A208教室、A301～A306教室、情報処理教室8・9（A307・A308） A309～A312教室 マルチメディアルーム（A401・A402）、講師控室（A411） 特殊プレゼンホール（A417）、A601、A613、A701、A811、A901、A1001 A1010演習室
	D館	基礎化学実験室1（D303）、基礎化学実験室2（D304） 基礎化学実験室3（D307）、基礎化学実験室4（D308） D305・D306、D401・D402、D410・D411、D511～D512 D610～D611演習室
	4号館	電気電子生命実験室（4120・4214・4215） 建築製図室（4309～4311）
	5号館	授業での教室利用を停止
	6号館	男子更衣室
センターフォレスト	1F	生田図書館、生田図書館事務室、Gallery Zero、コモンズ、メモリアルコーナー
	2F	生田図書館
	3F	生田図書館、グループワークラウンジ、グループワークルーム
	4F	CF401～CF405教室、コモンズ、ラーニングサポートスペース
	5F	CF501～CF506教室、コモンズ
	6F	CF601～CF606教室、コモンズ
体育館		体育教室、体育事務室、柔道場、格技室（トレーニングルーム）、女子更衣室
食堂館	1F	国際交流ラウンジ
	2・3F	食堂
学生会館	1F	礼拝堂

4. 中野キャンパス案内図



中野キャンパス教室等案内一覧

号棟	階数	教 室 等
高層棟	1F	109教室（交流ギャラリー） 多目的室 更衣室 ラーニング・ラウンジ 学生インフォメーション 防災センター
	2F	201～206、208教室 メディア自習室
	3F	301、302、304～314教室
	4F	402～414教室
	5F	501～516教室
	6F	601・602教室（研究セミナー室1・2） 研究セミナー室3 就職キャリア支援室 資格課程事務室（中野分室） クロスフィールドラウンジ プレゼンスペース コピーコーナー テラス
	7F	実験室 共同研究室 個人研究室 大学院理工学研究科資料室
	8F	実験室 共同研究室 個人研究室 先端数理科学インスティテュート（MIMS）
	9F	実験室 共同研究室 個人研究室 総合数理学部資料室
	10F	実験室 個人研究室
	11F	実験室 個人研究室
	12F	実験室 個人研究室
	13F	1302教室 共同研究室 個人研究室 国際日本学部資料室
	14F	1404、1427教室 ファカルティラウンジ 共同研究室 個人研究室
低層棟	1F	学生食堂 明大マート
	2F	中野図書館
	3F	事務室（検品） 講師控室 中野診療所 証明書自動発行機
	4F	学生相談室 サポートデスク 会議室1～4
	5F	ホール

VIII. その他

不正行為に対する処分について

レポート・論文の剽窃

(盗用) 行為への注意

関係事務室連絡先一覧

学校法人明治大学環境方針

不正行為に対する処分について

2016年1月23日政治経済学部教授会承認事項

期末試験における不正行為に対する処分基準

1. 仮処分

不正行為の報告を試験監督責任者から受けた試験委員は、当該学生と面談し不正行為が明らかになった場合、次の三点を仮処分として伝える。

- (1) 当該学期の全履修科目は無効となる。
- (2) 停学処分に相当するので、翌日からの登校を禁止する。したがって、当該科目以降の試験を受験することはできない。
- (3) 正式な処分内容は政治経済学部教授会（以下「教授会」とする）の審議・決定によるため、大学から連絡があるまで自宅で謹慎する。

2. 教授会による処分決定

教授会は、学部長からの報告を受け、次の基準を基本として処分を行う。

(1) 処分内容

①不正行為

- ア. 当該学期に履修した全科目の無効
- イ. 有期停学（3ヶ月以上）

②代人受験

- ア. 当該学期に履修した全科目の無効
- イ. 無期停学

(2) 成績評価

- ①当該学期に履修した全科目（通年科目を除く）の評価を「T」（未受験）とする。
- ②通年科目については、当該学期分のみ無効とし、最終成績判断は成績担当教員の判断に委ねる。

以 上

剽窃（盗用）行為に対する方針

レポートや論文を作成する際に、他人の文章（Web ページ、書籍・雑誌、論文など）をそのまま引用したり、一部だけを変えて自分の文章であるかのように見せかけたりすることを剽窃（盗用）^{ひようせつ}といいます。その行為は他人の業績を無断借用するもので、学問のルールに反するだけでなく、他人の著作権を侵害する犯罪行為です。

定期試験に代えて提出が求められるレポートや論文の場合には、剽窃をおこなった者はもちろん、剽窃を助ける行為（レポートのひな形を作って他の学生に見せるなど）をおこなった者は、定期試験での不正行為（カンニング）と同じ処罰（当該科目を含めた全登録科目の不合格、及び停学処分）の対象とします。

剽窃（盗用）行為の事例

以下の行為、これに類似した行為、及びこれを助ける行為は剽窃（盗用）とされます。

1. Web サイトや活字媒体（書籍・雑誌・新聞等）に掲載されている他人の文章（無署名のものを含む）や資料等を、出典を示さずにそのまま使う。
2. 他人が書いたレポート等をそのまま借用する。
3. 上記 1. 2 の文章の、前後関係や語句を若干変更しただけでレポートや論文作成をおこなう。
4. 引用した部分を示さず、レポートや論文の最後に「〇〇参照」などと簡単に触れるにとどめる。

すなわち、他人が作成した文章をあたかも自分が作成したかのように見せかける行為は剽窃（盗用）に該当します。安易な「コピー アンド ペースト」は剽窃（盗用）行為の可能性が発生するので十分に注意してください。

以 上

論文の書き方

I 研究論文とは何か—研究論文の基本的要件—

(1) 自己の主張を学問的な方法で行う。

単なる事実を記述したものや、他人の説を要約しただけのものは論文とはいえない。また自分の主張を述べる場合にも、その主張の正しさを説明しなければならない。ただ抽象的に自説が正しいと信じるのではなく、具体的に根拠をあげながら、また論理的な推理によって自説の正しさを一つ一つ読者に示し、納得させていかなければならない。つまり、仮説として示された自分の主張が、学問的な手続によって検証されるまでの過程がなければならない。

(2) 過去の研究成果をふまえる。

学問は、過去になされた研究の成果や業績に新しい一歩を加えて発展していく。したがって、学問的な方法をとって自説を述べるに際しては、自分の選んだテーマに関して、過去にどのような研究がなされてきたかについてよく知ったうえで、自説のどのような点がユニークか、すぐれているかなどを主張しなければならない。

II 論文作成に際しての基礎事項

1. 論文の一般的作成過程

(1) テーマの選定

論文を書くときのテーマは与えられたものではない。テーマの選定にあたっては、つね日ごろから疑問に思っていることを整理し、生じてくる問題関心の中から適切なものを選ぶとよい。そのためにも、問題意識をもった学習が不可欠である。

自分の選んだテーマが適切であるか否かは、担当の教員に相談するとよい。特に、テーマが大きすぎないか、あまりに特殊すぎないか、その学問になじむテーマかどうかを考える必要がある。

(2) 文献・資料の収集と整理

テーマが決まったら、まずそのテーマに関する文献を捜し、文献目録を作成する。そして、まず基本的文献を読む。文献を読む過程で、より具体的なテーマが見つけ出され、研究方法や資料（データ）収集の方法がさらに明確になることもある。

文献を読むときは、重要と思われる内容をノートに取りながら、あるいはパソコンに入力しながら読み、その箇所のページを書き留めておこう。さらに、考えついたこと、賛成意見、反対意見なども書いておくといよい。この時は、単語ではなく、文章にして書いておくことが望ましい。

(3) 論文の執筆計画

文献や資料（データ）の収集と整理が終わったら、いよいよ論文をどのようにまとめるかを考える。

Ⅷ. その他

その際、どのようにしたら一番説得力があるか、自分の言いたいことを表せるかを考慮しなければならない。

フローチャートを作って流れをつかむのもよからう。構成には、漢詩の手法である「起・承・転・結」をとるのも一例である。論文の流れや全体構成を考えて執筆計画（章・節）をたてなければならない。

(4) 下書きと推敲

下書きは、各章・節ごとに、その章・節で何を、どのように書こうとするのか、目標をはっきり定めて書かなければならない。そして、一人よがりになっていないか、論理に飛躍はないか、読者にわかりやすい書き方になっているか、誤字はないか、文章表現は適切か、などを考慮しながら推敲を重ねなければならない。

(5) パソコン入力

A4 版の用紙に、1,000 ～ 1,200 字程度の文字が入るように設定し、推敲を重ねつつ、パソコンで入力していく。

(6) 全体の形式

要約、キーワード（5 ～ 6 語）、目次、本文、参考文献、それに必要があれば資料を添付し、表紙・裏表紙と共に製本して完成する。

- a) 表紙には、論文タイトル、所属大学と学部、ゼミナール名と担当教員、卒業年度、組番号、学生番号、氏名（日本語・アルファベット表記）を明記する。
- b) 目次には、章と節を列挙する。
- c) 要約は 400 ～ 800 字で簡潔にまとめる。
- d) ページ番号をつける。
- e) フォントの種類は明朝体を基本とし、フォントの大きさは、本文は 10.5、注は 9 ～ 10.5 を目安とする。太字・圏点・下線は強調したい場合にのみ適度に用いる。
- f) 文章は「である調」で統一する。

2. 論文の一般的構成

(1) 序文（序・はしがき・まえがき・緒論・はじめに）

本論の前置きの部分。この論文の主な狙いや意図、取り扱う問題の内容や範囲、論題を選定するに至った事情や理由、論文全体の展開や概要などを書く。しかし、あまり詳細に書きすぎると本論の密度がそこなわれるので、序文は簡潔明解に書くことが必要である。

(2) 本論（第○章・第○節）

論文の主要部分。ここでは章・節・項をたてながら、順序をおって問題を展開し解明していく。この部分は、過去の研究やその批判的考察、また事実の観察にもとづきながら自説を主張し、その正しさを論証していくことになる。この部分の構成・展開の仕方は、論文の狙いや内容によって異なってくる。したがって、細かい点は担当の教員に相談するとよい。

(3) 結論（結語・結びにかえて・おわりに）

本論から到達した結論を述べる部分。他人の意見や主張・学説などを再び引用することを避けつつ、本論での展開を受けて執筆者自身の意見や主張を明確に述べる。また、本論で解決できなかった問題や今後に残された問題点なども述べておくとよい。

Ⅲ 原稿執筆のルール

1. 句読点・記号・図表のルール

(1) 句読点の重要性

句読点は、読者に文章を理解してもらうための補助記号である。自分の論文が相手に正確に理解されるための有効な手段でもある。ただ、この手段も一定のルールにしたがって使用されなければ、その力を発揮させることはできない。他人の文章を引用する場合には、「」内の文章はあくまでも自分の文章として処理する（ただし、引用文中の句読点の場合はこの限りではない）。

誤った句読点の使用は、逆に論文の価値を半減させてしまう恐れさえあるので、けっして、侮ってはならない。記入の際は、「コンマ（,）とピリオド（.）」か「句読点（、）（。）」のどちらかで統一すること。

(2) 数字と欧文の処理

原稿用紙に数字・欧文を入れる場合にも、既に一般化したルールがある。これを守って論文を書かなければ、それだけで論文としての価値は失われてしまう。注意すべき点を具体的な例で示してみよう。

アルファベットの書き方

アルファベットの大文字は1マスに1文字、小文字及び各種記号は、1マスに2文字の割合で記入する。最も注意を必要とするのは、綴りの長い単語が行末にきた場合に、単語を分割して改行する場合である。その際、任意ではなく、ルールに従って分割しなければならない。たとえば governmental という単語を分割する場合、単語の音節（syllable）で分割する。辞書で governmental を引くと、gov - ern - men - tal と音節表示されている。この - のところが音節分割点になっているから、これ以外のところで単語を分割してはならない。また分割した単語が1語であることを示すためには分割した直後に - (hyphen) をつける必要があることも忘れないでほしい。たとえば gov と ernmental で分割する場合、gov- と ernmental の間で改行する。なお、分割方法（分綴法）は語種によって異なるので、どの言語を扱う場合でも面倒がらずに、一つ一つの単語について辞書をひくことが必要である。

数字の書き方

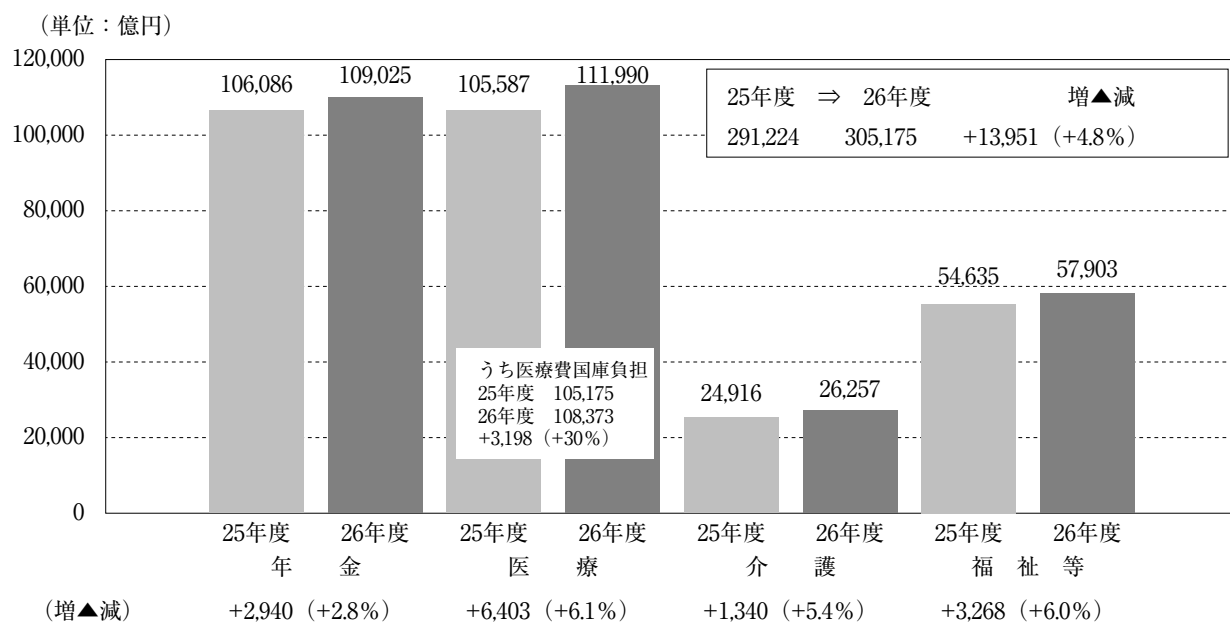
数字を記入する際は、1 コマに 2 つの数字を入れるようにする。

(3) 図表ルール

図表は駆使することによって、論文の内容をビジュアルに表現することができる。適切な図表の利用は説得力のある論文に欠かせないものだといえる。しかし、図表を使いすぎると論旨が不明瞭になる場合があることも気をつけなければならない。ここでは、図表の取り扱いに関する基本的なルールをあげておこなう。

Ⅷ. その他

図Ⅱ－４ 平成 26 年度社会保障関係費の姿



(資料)「平成 26 年度社会保障関連予算のポイント」 1 頁。

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/05-09.pdf (2014 年 2 月 3 日閲覧)

表Ⅲ－８ 社会保障 4 経費とその他の経費に係る歳出・歳入

○社会保障 4 経費

(単位：兆円)

歳 出		歳 入	
社会保障 4 経費 ¹⁾	26.9	消費税込 (交付税分除き)	11.9
うち、年金 ²⁾	11.4	公債金	15.0
医療	10.9	※仮に社会保障 4 経費と消費税込の差額は全て公債金で賄うとする場合	
介護	2.8		
子ども・子育て支援	1.9		

○その他

歳 出		歳 入	
社会保障 4 経費以外	46.0	消費税 (交付税分除き) 以外の税収	38.1
国債費 ²⁾	23.0	その他収入	4.6
		公債金	26.3

1) 社会保障 4 経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

2) 歳出の年金の額には年金特例公債に係る償還費等 0.3 兆円を含み、国債費から同額を除いている。

(資料) 平成 26 年度予算政府案「平成 26 年度予算のポイント」 8 頁。

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/01.pdf (2014 年 2 月 3 日閲覧)

- a) 図表には必ずその内容を示すタイトルと通し番号をつけること。その際、図と表の通し番号は別々に打つこと。

上記のサンプルでは、章ごとに図表に番号が打ってある。たとえば、図Ⅱ－４はこの図が第 2 章

の 4 番目に出てくる図であることを示している。同様に、表Ⅲ－8 はこの表が第 3 章の 8 番目の表であることを示している。

- b) 各図表にはその（出所）を明記すること。図表のデータが独自のデータである場合にはその必要はないが、他のデータを引用した場合、他のデータから自分で作成した場合には（出所）を明記する必要がある。上記のサンプルでは（資料）という項目にデータの出所が示されている。
- c) 外国語のデータの場合も、基本的には同じ手続を踏むことになる。標記が該当の言語になることはいうまでもない。（出所）を Source: のように表示すればよい。また、外国語データのタイトルなどは日本語訳で表示すれば読者にとって分かりやすいだろう。

2. 引用・脚注・参考文献に関するルール

(1) 引用の問題点

他人の研究論文や著書の一部を引用することで、これまでの研究成果をまとめたり自説の論拠を強化することができる。しかし、引用も一定のルールにしたがって行わなければ剽窃とみなされかねない。国際的には数行以上の引用を行う場合には、著書もしくは著作権の所有者の許可を必要とするようになっている。これは図表についても同様である。

(2) 「自分の文章」と「他人の文章」

学生のみなさんのレポートを読んでいると、それが引用なのか学生自身の文章なのかが分からない場合が少なくない。なかには、「他人の文章」を「自分の文章」にしてしまっている場合も見受けられる。特定の研究者の著書に没頭しているうちに、その著書の文章を無意識のうちに「自分の文章」と思い込んでしまっている場合もあるようだ。ここでは、引用の基本的ルールをいくつかあげておこう。

a) 引用部分を明確に表示する

「他人の文章」を引用する場合には、論文のどの部分が引用箇所であることを明示する必要がある。その方法には主に下にあげる 2 つの方法がある。

〔第 1 例〕

この疑問に対する第 1 の解答は、「19 世紀のナショナリズムの性格を規定する枠組みが、自由主義的なデモクラシーであった」¹⁾ という点に求められる。

〔第 2 例〕

こうした事実を踏まえた彼らの結論はつぎのようなものであった。

いずれにせよ、「国民国家」を超えた政治単位への主権の委譲というアイディアは、①戦後ヨーロッパ諸国の認識の変化（「国民国家」を存続させる限り平和は維持できない）、②現実的な要請（ソビエトの軍事的脅威に抵抗し、西ヨーロッパ経済を再建するためには「国民国家」を超えた協力が必要）も手伝って相当な支持を受けた¹⁾。

〔第 1 例〕では、「 」で括弧することによって引用部分を明示している。〔第 2 例〕は、引用の文章が比較的長い場合の引用方法を示している。この場合には、「自分の文章」に続いて 1 行あけ、その後引用の文章の活字のポイントを落として表記している。あるいは引用の文章をイタリックで表記

Ⅷ. その他

してもよい。引用終了部分の記号¹⁾は引用した元々の論文・著書名・著者名をまとめて表示するための記号である（この記号と引用文献の表示方法については、続く第3項で説明する）。

b) 「孫引き」は極力避けること

「他人の文章」を引用する場合は、必ずその文章を書いた原著書の論文・著書から直接引用すること。第三者が自ら論文や著のために引用した原著者の文章を引用してはならない。もし、第三者の論文や著書に引用されている「他人の文章」を引用したければ、その文章の出所となっている元々の論文や著書に引用されている文章に間違いはないか、引用の頁に間違いはないかなどを確認する必要がある。時として、第三者が引用した文章そのものが誤っていたり、引用頁が間違っている場合もある。元々の論文や著書が入手不可能な性質（非公開）である場合には、次善の策として、自分の引用箇所が他人の引用からの「孫引き」であることを明記する。

(3) 脚注の目的

論文の論旨を展開していく中で、①使用している概念、用語、データの背景説明が必要となった場合、②本文で展開している論理を補強するための説明が必要になった場合で、しかも、③文章の流れからして、どうしても本文中には盛り込めないような場合には、脚注の中で説明を展開することができる。

脚注の表示方法

脚注の表示をするためにはつぎのような方法をとればよい。

〔脚注の表示例〕

同じことは、オランダやベルギーについてもいうことができる¹⁾。

脚注の記号は通し番号で打ってゆくが、脚注そのものは①論文の最後にまとめて表記する場合、②各章ごとに表記する場合、③頁ごとに表記する場合などがある（第3項を参照）。

3. 引用・脚注・参考文献の作成ルール

(1) 引用・脚注・参考文献作成の2つの方法

引用・脚注・参考文献には主に2つの方法がある。1つは、引用・脚注・参考文献を問わず一括して取り扱う方法であり、いま1つは脚注と引用・参考文献とを分けて取り扱う方法である。ここでは一括表示の方法を中心に説明する。

a) 一括表記の場合の表示方法

論文を執筆する過程で引用、脚注、参考文献を示す必要が生じてくるたびごとに、必要箇所に通し番号を打ってゆく。

〔参考例〕

・・・ドイツとイタリアの統一が成った1871年頃には14だった「国民国家」は、1914年には20、さらに1924年には26と、50年間にほぼ2倍にまでふくれあがったのである¹⁾。この「国民国家」数の増加は、「……単にヨーロッパの秩序維持に関する問題を複雑にただけではなかった。それは問題の質そのものを根本的に変化させてしまった」²⁾のである³⁾。

b) 一括表示の場合の引用・脚注・参考文献の作成

上記の例のように通し番号を打ったならば、いよいよ引用・脚注・参考文献のリストを作成するこ

とになる。こうしたリストは、各章の終わり（この場合には、各章ごとに通し番号を打つことになる）、論文の終わりにつけるのが普通である。

〔リスト作成例〕

(注)						
(1) 詳しくは、ジャン＝ジャック・ベッケール、ゲルト・クルマイヒ（剣持久木、西山暁義訳）『仏独共同通史：第一次世界大戦』岩波書店、2012 年、142、145 頁の表を参照されたい。						
(2) James Joll, Gordon Martel, <i>The Origins of the First World War</i> , London: Longman, 2006, p. 30. (3rd edition)						
(3) もちろん、これとは異なった見方もとりうるが、ここではジョルの見解にしたがった。						

上記の（注）は、このリストが引用・脚注・参考文献のリストであることを示している。(1)参考文献、(2)は引用、(3)は脚注の例を示している。

c) 論文および著書の表記ルール

引用・脚注・参考文献リストに載せる論文や著書の表記の仕方にも一定のルールがある。ここでは、和文と欧文の 2 つの場合に分けて説明してみたい。

〔和文の場合〕

1. 論文および著書の表記はつぎのルールにしたがう。

著者名「論文タイトル」『掲載雑誌名』○巻○号、発行所、発行年度、頁。						
1	2	3	4	5	6	7

柳澤治「ナチス期ドイツにおける資本主義の組織化」『西洋史学』第 239 号、日本西洋史学会、
1 2 3 4 5
2011 年、21 頁。
6 7

著者名「論文タイトル」編者名『共著名』出版社、発行年度、頁。						
1	2	3	4	5	6	7

川越修「生命リスクと二〇世紀社会」川越 修、友部 謙一編『生命というリスク：20 世紀社
1 2 3 4
会の再生産戦略』、法政大学出版局、2008 年、10 頁。
5 6 7

著者名『著書名』発行所、発行年度、頁。				
1	2	3	4	5

VIII. その他

木畑洋一『イギリス帝国と帝国主義：比較と関係の視座』有志社、2008年、132頁。

- 1
 - 2
 - 3
 - 4
 - 5

2. 同じ論文あるいは著書を続けて引用あるいは参考文献としてあげる場合には、「前掲論文」、「前掲書」とする。

3. 前に引用あるいは参考にした文献を再び引用・参考文献としてあげる場合には、著者の姓と「論文タイトル」をあげるのが望ましい。

〔参考例〕

- (1) 柳澤治「ナチス期ドイツにおける資本主義の組織化」『西洋史学』第 239 号、日本西洋史学会、2011 年、21 頁。※論文タイトルは、「 」
- (2) 前掲論文、18 頁。著書タイトルは、『 』
- (3) 木畑洋一『イギリス帝国と帝国主義：比較と関係の視座』有志社、2008 年、132 頁。
- (4) 前掲書、110 頁。
- (5) 柳澤「ナチス期ドイツにおける資本主義の組織化」10 頁。
- (6) 木畑『イギリス帝国と帝国主義』105 頁。

〔欧文の場合（英語文献）〕

1. 論文及び著書の表記はつぎのルールにしたがう。

著者名, “論文タイトル,” in: 掲載雑誌名, ○巻, ○号, 発行時期, 発行年度, 頁.

1 2 3 4 5 6 7 8

Charles S. Maier, "Consigning the Twentieth Century to History: Alternative Narratives for

1 2

the Modern Era,” in: *American Historical Review*, Vol. 105, No. 3, Jun., 2000, pp. 807-831.

著者名, “論文タイトル,” in: 編者名 (ed.), 著書名, 発行場所: 発行者, 発行年度, 頁.

1	2	3	4	5	6	7	8
1	2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	32
33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54	55	56
57	58	59	60	61	62	63	64
65	66	67	68	69	70	71	72
73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88
89	90	91	92	93	94	95	96
97	98	99	100	101	102	103	104
105	106	107	108	109	110	111	112
113	114	115	116	117	118	119	120
121	122	123	124	125	126	127	128
129	130	131	132	133	134	135	136
137	138	139	140	141	142	143	144
145	146	147	148	149	150	151	152
153	154	155	156	157	158	159	160
161	162	163	164	165	166	167	168
169	170	171	172	173	174	175	176
177	178	179	180	181	182	183	184
185	186	187	188	189	190	191	192
193	194	195	196	197	198	199	200
201	202	203	204	205	206	207	208
209	210	211	212	213	214	215	216
217	218	219	220	221	222	223	224
225	226	227	228	229	230	231	232
233	234	235	236	237	238	239	240
241	242	243	244	245	246	247	248
249	250	251	252	253	254	255	256
257	258	259	260	261	262	263	264
265	266	267	268	269	270	271	272
273	274	275	276	277	278	279	280
281	282	283	284	285	286	287	288
289	290	291	292	293	294	295	296
297	298	299	300	301	302	303	304
305	306	307	308	309	310	311	312
313	314	315	316	317	318	319	320
321	322	323	324	325	326	327	328
329	330	331	332	333	334	335	336
337	338	339	340	341	342	343	344
345	346	347	348	349	350	351	352
353	354	355	356	357	358	359	360
361	362	363	364	365	366	367	368
369	370	371	372	373	374	375	376
377	378	379	380	381	382	383	384
385	386	387	388	389	390	391	392
393	394	395	396	397	398	399	400
401	402	403	404	405	406	407	408
409	410	411	412	413	414	415	416
417	418						

Eckart Conze, "Cold War Crises and Public Opinion: West European Public Opinion and the

1 2

Berlin Wall, 1961,” in: Wilfried Loth (ed.), *Europe, Cold War and Co-Existence 1953-1965*,

3

London: Frank Cass, 2004, pp. 80-97.

5 6 7 8

著者名, 著書名, 発行場所: 発行者, 発行年度, 頁.

1 2 3 4 5 6

Akira Iriye, *Global and Transnational History: The Past, Present, and Future*, Basingstoke

1

2

3

and New York: Palgrave Macmillan, 2012, p. 45.

4

5

6

※英文の「雑誌名」及び「著書名」はイタリックで表示すること。

2. 直前あるいは以前に掲載した引用・参考文献（論文・著書）を再び掲載する場合には、たとえばつぎのようなルールにしたがう。

〔参考例〕

- (1) Charles S. Maier, "Consigning the Twentieth Century to History: Alternative Narratives for the Modern Era," in: *American Historical Review*, Vol. 105, No. 3, Jun., 2000, pp. 807-831.
- (2) Maier, "Consigning the Twentieth Century," p. 817.
- (3) Akira Iriye, *Global and Transnational History: The Past, Present, and Future*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 2012, pp. 30-35.
- (4) Iriye, *Global and Transnational History*, p. 33.
- (5) Maier, "Consigning the Twentieth Century," p. 818.
- (6) Iriye, *Global and Transnational History*, p. 35.

※上記のサンプルのように（論文・著書を問わず）、著者の姓と論文もしくは著書のタイトルがわかる範囲内で短縮したものを載せれば、誰のどの論文かと混乱することはない。

d) オンライン情報の表記

オンライン情報を引用する場合には、資料の URL(Uniform Resource Locator) 又はデータベース名を明記する。その際、URL は<>でくくり、<>内の URL の表記が複数行にまたがるときは、スラッシュ記号 (/) かピリオド (.) の位置で改行する。最後に、その資料にアクセスした日付を記すこと。

〔和文の場合〕

「2012 年版 政府開発援助（ODA）白書」

< <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html> > (2014 年 2 月 3 日閲覧)

〔欧文の場合〕

The history of the European Union <http://europa.eu/about-eu/eu-history/index_en.htm> (accessed February 3, 2014)

お わ り に

これまで述べてきたように、論文を作成するに当たっては守らなければならない基本的ルールがある。いかに独創的な論文を書いたとしても、ルールにしたがっていないものは、初めから評価の対象にはならない。まず第1にこのことを念頭においておくべきだろう。もちろん、この手引きに全てが語られているわけではない。実際には、より細かいルールを知らなければならない。たとえば、文末に記した参考文献は文献探索と執筆技法について、より詳しい情報を学生のみなさんに与えてくれるだろう。資料や文献の探索過程、あるいは論文の執筆過程で疑問が生じた時には、図書館職員や教員に積極的に質問してもらいたい。

参考文献

- 斉藤孝・西岡達裕『学術論文の技法【改訂版】』日本エディタースクール出版部、2009年。(第3版)
- ケイト・L・トゥラビアン(沼口隆・沼口好雄訳)『シカゴ・スタイル：研究論文執筆マニュアル』慶應義塾大学出版会、2012年。(2007年第7版完全邦訳) University of Chicago Press Staff, *The Chicago Manual of Style*, 16th Edition, Chicago: University of Chicago Press, 2010.
- 日本エディタースクール(編)『校正記号の使い方：タテ組・ヨコ組・欧文組』日本エディタースクール出版部、2001年。(第2版)
- 松井剛「卒業論文の体裁に関するメモ」＜<http://www.cm.hit-u.ac.jp/~matsui/stsm.pdf>＞(2014年2月3日閲覧)

関係事務室連絡先一覧

【 明治大学 】 <https://www.meiji.ac.jp>

〒 101-8301 千代田区神田駿河台 1 - 1

電話 03-3296-4545 (受付)

政治経済学部 <https://www.meiji.ac.jp/seikei>

学部代表メールアドレス seikei@mics.meiji.ac.jp

【 和泉キャンパス 】 1・2 年生 政治経済学部事務室 03-5300-1145、1146

学生相談室	03-5300-1178	学内診療所	03-5300-1179
和泉学生支援事務室 (奨学金)	03-5300-1175	和泉図書館 レファレンスカウンター	03-5300-1186
和泉メディア支援事務室	03-5300-1189	就職キャリア支援事務室 (相談)	03-5300-1432

【 駿河台キャンパス 】 3・4 年生 政治経済学部事務室 03-3296-4172、4173

財務課 (学費係)	03-3296-4096、4097	学生相談室	03-3296-4217
資格課程事務室	03-3296-4184	学内診療所	03-3296-4452、4453
就職キャリア支援事務室 (相談)	03-3296-4235	中央図書館 レファレンスカウンター	03-3296-4252
国際教育事務室	03-3296-4141	駿河台メディア支援事務室	03-3296-4438
学生支援事務室 (奨学金)	03-3296-4208、4209		

2025 年 4 月 1 日現在

学校法人明治大学環境方針

2002年11月18日制定

1 基本理念

21世紀を迎えた我々が直面している環境問題は、地球温暖化、生態系の破壊、エネルギー問題、大気汚染、廃棄物問題、化学物質による汚染など空間的にも時間的にも大きな広がりをもっており、単に一部の地域・民族にとどまるものではなく、地球全体・人類全体にとって緊急かつ恒常的に取り組むべき最重要課題となっている。

明治大学は、教育研究機関の社会的使命として、この環境問題に対し、高い関心をもち、知的、道徳的及び実践的能力を備えた問題解決能力のある人材を育成・輩出することにより、環境改善の啓発活動を積極的に展開し、かつ自らも環境保全活動を実践し、社会において指導的な役割を果たしていく。

そのために、明治大学は、環境問題に主体的に取り組み、「環境に優しいキャンパスづくり」を目指し、常にこの環境問題を視野に入れた教育研究、その他事業等活動を推進し、省エネルギー・省資源・3R（Reduce、Reuse、Recycle）などにより自らの環境負荷低減に努めるとともに、最先端の教育・研究、技術及び設備の活用並びに環境保全に資する研究成果の社会への還元によって環境の保全に積極的に努力していく。

明治大学は歴史と伝統に基づき、「都心型大学」としての英知を結集し、情報発信基地として、明治大学を構成する教職員、学生及び取引先関係会社の職員が協力して、次の活動を積極的に推進する。

2 基本方針

- (1) 教育研究活動その他事業活動を推進するに当たり、環境関連の法律・規則・協定、当大学の校規等を遵守する。
- (2) 環境目的及び目標を可能な限り具体的・定量的に設定して、明治大学環境マネジメントシステム（MEMS：Meiji Environmental Management System）を構築・運用し、適切な内部環境監査を実施して、その継続的な改善を図る。
- (3) 環境に配慮した事業活動を行い、省エネルギー、省資源、3R及び化学物質の管理並びに生物多様性への配慮を積極的に進め、環境負荷の低減に努める。
- (4) 環境にかかわる教育研究活動、公開講座の開催等を展開し、環境保全にかかわる意識の高揚・普及を図る。
- (5) 環境方針を当大学の教職員、学生・生徒、取引先関係会社の職員等に周知するとともに、学外に対しても文書、当大学のホームページ（<https://www.meiji.ac.jp/>）等を通して積極的に公開し、理解と協力を求めていく。

2016年5月10日
学校法人明治大学
理事長 柳谷 孝